

令和4年度各会計決算概要

— 主要施策の成果 —

栗 原 市

目 次

決算の総括

I 決算の総括	
1 予算の執行等	1
2 市債	2
3 基金	2
4 予算の繰越し	3
5 債務負担行為	4
6 財政健全化判断比率	7

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	8
II 歳入決算	8
III 歳出決算	
1 目的別の内訳	1 1
2 性質別の内訳	1 2
IV 市債残高、公債費、基金残高の推移	1 3
V 市民一人当たりの決算額	
1 歳入	1 4
2 歳出（目的別）	1 5
3 歳出（性質別）	1 6
VI 令和4年度決算状況（速報値）	1 7
VII 主要事業一覧（一般会計）	1 9
VIII 令和4年度人件費の状況（一般会計）	2 4
IX 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応関連決算	2 5

X	主要施策の成果	
1	議会事務局	27
2	総務部	28
3	企画部	31
4	市民生活部	40
5	農業委員会事務局	66
6	農林振興部	67
7	商工観光部	78
8	建設部	86
9	消防本部	91
10	教育部	92
11	災害救助費・復興支援費	101
12	災害復旧費	104

特別会計決算の概要

I	特別会計決算の総括	106
II	主要事業一覧（特別会計）	107
III	国民健康保険特別会計	108
IV	介護保険特別会計	112
V	後期高齢者医療特別会計	117
VI	診療所特別会計	118

決算の総括

I 決算の総括

1 予算の執行等

令和4年度の最終予算額は、一般会計及び特別会計(公営企業会計の水道事業、下水道事業、病院事業を除く)の合計で、681億799万4,030円となりました。

これに対する歳入決算額は、674億249万2,211円で、収入率は、99.0%、歳出決算額は、656億4,090万4,526円で、執行率は96.4%となりました。(表1)

令和4年度は「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、第2次栗原市総合計画に基づき事業を実施しております。また、世界中で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症対策に係る事業を実施しております。

一般会計においては、栗原で安心して子育てができるよう乳幼児の育児用品購入助成、第3子以降の入学学用品等の一部助成、出生から18歳までの医療費自己負担の無料化などを引き続き行いました。また、新たに子どもの出産後も栗原で安心して子育てができるよう支援を行う産後サポート事業、普段の近所付き合いによる清掃などの助け合いを支援するご近所助け愛交付金事業を行い、さらに子どもの健全な発達と学力向上に向けた25人学級推進事業の拡充を行いました。

そのほか、生涯学習の拠点として志波姫公民館の敷地造成工事及び建設工事に着手しました。新規事業としては、防災行政無線の拡充を図るため、対象世帯の希望者へ戸別受信機を無償貸与し、より良い教育環境を確保するため、老朽化した栗原南中学校の大規模改修工事を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯への臨時特別給付金や物価高騰緊急支援金の支給を実施したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した市の独自支援策として、農業生産資材費高騰対策支援事業や家畜飼料高騰対策支援事業、地域経済への支援として地元商店等応援商品券の配布、地域イベント等再開支援として、アフターコロナ文化振興等事業等を行いました。

特別会計においては、介護予防を目的とした介護予防普及啓発事業や地域介護予防活動支援事業などを行いました。

表 1 歳入歳出決算額(総括)

(単位:円、%)

会計区分	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較 (R4-R3)	増減率	歳入決算額		歳出決算額		翌年度 繰越 財源額	差引残額
					金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	48,238,058,030	46,621,395,000	1,616,663,030	3.5	47,480,664,434	98.4	46,104,133,173	95.6	1,176,896,107	1,376,531,261
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	8,172,613,000	7,917,004,000	255,609,000	3.2	8,211,623,149	100.5	8,156,846,195	99.8		54,776,954
介護保険特別会計	10,469,062,000	10,406,956,000	62,106,000	0.6	10,486,594,412	100.2	10,197,992,424	97.4		288,601,988
後期高齢者医療特別会計	939,955,000	882,783,000	57,172,000	6.5	931,864,595	99.1	920,632,660	97.9		11,231,935
診療所特別会計	288,306,000	310,904,000	△ 22,598,000	△7.3	291,745,621	101.2	261,300,074	90.6		30,445,547
合計	68,107,994,030	66,139,042,000	1,968,952,030	3.0	67,402,492,211	99.0	65,640,904,526	96.4	1,176,896,107	1,761,587,685

2 市債

市債は、特定の歳出に充てるための市の借入金で、その返済が一会計年度を超えて行われる借入れをいいます。会計別の発行額や償還額、残高は次のとおりです。(表2)

表2 市債の現在高

(単位:円)

会計区分	前年度末 現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度償還額		令和4年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	
一般会計	45,528,064,668	2,872,300,000	5,145,571,756	94,950,630	43,254,792,912
診療所特別会計	220,543,621	0	25,261,887	1,372,145	195,281,734
合計	45,748,608,289	2,872,300,000	5,170,833,643	96,322,775	43,450,074,646

3 基金

基金では、まちづくり基金を活用し、地域コミュニティ組織への一括交付金の交付や集会施設の新築(改築)、補修及びバリアフリー改修事業を実施しました。

また、「くりはらっ子未来基金」を創設し、子育て支援に活用することとしております。

このほか、各種基金の積立てを行いました。(表3)

表3 基金の現在高

(単位:円)

会計	基金名称	前年度末 現在高 A	令和4年度		令和4年度末 現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額 C	
一般会計	財政調整基金	8,107,359,380	674,552,000	1,318,905,000	7,463,006,380
	減債基金	3,945,132,501	11,989,000	300,000,000	3,657,121,501
	長寿社会対策基金	463,645,982	0	0	463,645,982
	地域医療整備基金	469,755,189	22,546,000	5,700,000	486,601,189
	土地開発基金	1,101,749,569	2,354,556	1,104,104,125	
	公共施設整備等基金	3,700,074,442	11,244,000	449,308,000	3,262,010,442
	土地改良施設維持管理基金	51,466,651	156,000	533,000	51,089,651
	県営ほ場整備事業基金	21,695,216	3,247,000	7,382,000	17,560,216
	高齢者等牛飼奨励対策事業基金	119,583,038	0	0	119,583,038
	優良家畜導入資金貸付基金	73,258,021	0	0	73,258,021
	奨学資金貸与基金	277,562,428	2,010	0	277,564,438
	定住促進住宅維持管理等基金	195,385,757	27,270,000	55,400,000	167,255,757
	ふるさと基金	600,000,000	0	0	600,000,000
	千葉三二郎福祉基金	9,367,224	1,000,000,000	0	1,009,367,224
	まちづくり基金	3,419,892,817	10,393,000	200,641,000	3,229,644,817
	森林管理基金	82,341,908	48,776,213	0	131,118,121
	くりはらっ子未来基金		1,200,000,000	0	1,200,000,000
	小計	22,638,270,123	3,012,529,779	3,441,973,125	22,208,826,777
	国民健康保険事業財政調整基金	504,896,351	254,534,000	252,211,000	507,219,351
	国民健康保険高額療養費貸付基金	30,000,000	0	0	30,000,000
	介護給付費準備基金	386,185,357	44,105,000	18,095,000	412,195,357
	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	23,561,351,831	3,311,168,779	3,712,279,125	23,160,241,485	

※土地開発基金は、令和5年1月1日に廃止しました。

※くりはらっ子未来基金は、令和5年1月1日に創設しました。

4 予算の繰越し

一般会計の令和4年度繰越明許による繰越事業は、庁舎等管理事業が新型コロナウイルス感染症の影響により資材調達に不測の日数を要したことなどにより年度内完了が困難となったことから、予算件数で30件の繰越手続きを行い実際に繰越した事業は25件となりました。

また、教育費で栗原南中学校倒木撤去等緊急復旧事業が事故繰越しとなりました。(表4)

表4

令和4年度 栗原市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2総務費	1総務管理費	庁舎等管理事業	5,445,000	5,445,000						5,445,000
		交通安全施設整備事業	3,200,000							
		地域交通対策事業	5,929,000	5,929,000						5,929,000
	3戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備事業	5,527,000	5,527,000		5,526,000				1,000
4衛生費	1保健衛生費	保健センター等管理運営事業	803,000	803,000						803,000
		水道事業出資金事業	11,364,000	11,364,000				11,300,000		64,000
	2清掃費	し尿処理事業	2,673,000	2,673,000						2,673,000
6農林水産業費	1農業費	有機センター管理事業	880,000	858,000						858,000
		農業水路等長寿命化防災減災事業	19,980,000	19,979,000			13,786,000			6,193,000
	2農村整備費	土地改良施設維持管理適正化事業	14,784,000	14,784,000					10,395,000	4,389,000
		基幹水利施設管理事業	12,245,000	9,990,000	486,000		6,759,000	2,700,000		45,000
	農業用施設管理事業	30,800,000	30,800,000					30,800,000		
7商工費	1商工費	観光施設整備事業	6,574,000	6,574,000						6,574,000
8土木費	2道路橋りょう費	道路維持事業	23,500,000							
		道路橋りょう新設改良事業	216,642,000	216,642,000				216,600,000		42,000
		道路メンテナンス事業	160,356,000	160,356,000		94,192,000		55,400,000		10,764,000
	4都市計画費	都市計画街路事業	62,217,000	62,217,000		37,185,000		23,700,000		1,332,000
	5住宅費	公営住宅建設事業	42,462,000	22,772,000		9,427,000				13,345,000
9消防費	1消防費	消防団施設・設備等整備事業	2,900,000	2,900,000				1,500,000		1,400,000
		防災広報無線事業	17,600,000	16,280,000						16,280,000
10教育費	5社会教育費	公民館整備事業	74,400,000							
		遺跡等整備事業	14,205,000	14,205,000						14,205,000
		社会教育施設事業	12,372,000	7,172,000						7,172,000
	6保健体育費	総合体育館事業	12,124,000							
		総合運動施設管理事業	7,010,000	3,491,000						3,491,000
	給食センター整備事業	10,109,000								
11災害復旧費	1農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	265,000,000	238,240,000			224,886,000	11,300,000		2,054,000
		林業施設災害復旧事業	5,000,000	5,000,000			3,635,000	1,200,000		165,000
	2公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	319,851,000	275,967,000		176,478,000		94,000,000		5,489,000
	3その他公共施設・公用施設災害復旧費	その他公共・公用施設災害復旧事業	95,464,000	31,338,000		6,930,000		18,200,000		6,208,000
合計			1,461,416,000	1,171,306,000	486,000	329,738,000	249,066,000	435,900,000	41,195,000	114,921,000

令和4年度 栗原市一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
10教育費	3中学校費	栗原南中学校倒木撤去等緊急復旧事業	5,590,107	5,590,107						5,590,107
合計			5,590,107	5,590,107	0	0	0	0	0	5,590,107

5 債務負担行為

債務負担行為は、複数年度にわたる契約などに基づき、翌年度以降の支出を約束する場合に、あらかじめ予算で内容や期間、限度額などを定めておくもので、令和4年度は以下の債務負担行為の設定を行いました。(表5)

表5 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
製造・工事請負に係るもの			
市道大林線整備事業	436,399	令和5年度まで	436,399
志波姫公民館整備事業	584,000	令和5年度まで	535,377
債務保証又は損失補償に係るもの			
中小企業振興資金損失補償	420,000	令和5年度から令和18年度まで	限度額に同じ
利子補給に係るもの			
農業経営基盤強化資金利子補給・助成	48,888	令和5年度から令和18年度まで	7,078
新型コロナウイルス農業被害対策支援資金利子補給補助金	借入残高に対し、0.50%に相当する利子助成額	令和5年度から令和9年度まで	限度額に同じ
農林業災害対策資金利子補給補助金	借入残高に対し、1.25%に相当する利子助成額	令和5年度から令和11年度まで	限度額に同じ
中小企業振興資金利子補給補助金	借入残高に対し、1年目と2年目の融資利率の1/2の範囲内に相当する利子助成額	令和5年度から令和8年度まで	限度額に同じ
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金(マル経融資)	借入残高に対し、1年目と2年目の融資利率から、中小企業振興資金の融資利率の1/2である0.85%の利率の範囲内に相当する利子助成額	令和5年度から令和8年度まで	限度額に同じ
新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資利子補給補助金	借入残高に対し、3年間は融資利率の全額、4年目及び5年目は融資利率の1/2の範囲内で上限0.80%に相当する利子助成額	令和5年度から令和11年度まで	限度額に同じ
令和4年3月16日福島県沖地震災害に係る中小企業災害復旧融資利子補給補助金	借入残高の利子に対し、1年間はその利子の全額、2年目から4年間は融資利率の1/2の範囲内で上限0.80%に相当する利子助成額	令和5年度から令和10年度まで	限度額に同じ
令和4年7月15日から大雨に係る中小企業災害復旧融資利子補給補助金	借入残高の利子に対し、1年間はその利子の全額、2年目から4年間は融資利率の1/2の範囲内で、上限0.80%に相当する利子助成額	令和5年度から令和10年度まで	限度額に同じ
平成23年東日本大震災による災害援護資金利子補給補助金	133	令和5年度から令和7年度まで	13
令和元年台風第19号 災害援護資金利子補給補助金	借入残高に対し、年1.5%以内に相当する利子助成額	令和5年度から令和11年度まで	限度額に同じ

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
その他に係るもの			
市道板井沢海草線道路借地料	1,360	令和5年度まで	80
消防施設借地料	年総額 17,284円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和5年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
消防施設借地料	年総額 8,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和5年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
歩道敷借地料	年総額 40,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和5年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
若者定住促進助成金	住宅の新築、購入またはリフォームに係る借入金残高に対し、5年間、毎年末借入残高の5%の範囲内で上限20万円に相当する助成額	令和5年度から令和8年度まで	限度額に同じ
若者定住促進助成金	住宅の新築、購入またはリフォームに係る借入金残高に対し、3年間、毎年末借入残高の5%の範囲内で上限20万円に相当する助成額	令和5年度から令和8年度まで	限度額に同じ
新婚生活応援家賃助成金	住宅手当等を差し引いた月額家賃で3万円を超えた額に対し、2年間、月額上限1万円に相当する助成額	令和5年度まで	限度額に同じ
マイホーム取得支援助成金	令和3年1月1日までに住宅分譲地の宅地を購入し、対象住宅を建築した者について、令和6年度までの毎年度の固定資産税納付額に相当する助成額	令和5年度から令和7年度まで	限度額に同じ
鶯沢振興センター敷借地料	年総額470,000円とするが、契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる	令和5年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ
栗原市築館高齢者福祉センター指定管理料	16,860	令和5年度まで	3,380
栗原市栗駒高齢者地域福祉施設指定管理料	18,680	令和5年度まで	3,740
栗原市一迫老人福祉センター指定管理料	25,980	令和5年度まで	5,200
栗原市鶯沢老人福祉センター指定管理料	12,810	令和5年度まで	2,380
栗原市栗駒老人憩いの家指定管理料	6,040	令和5年度まで	1,210
栗原市栗駒高齢者コミュニティセンター指定管理料	3,240	令和5年度まで	650
栗原市志波姫老人憩いの家(万年青荘)指定管理料	1,800	令和5年度まで	360
栗原市花山農山村交流センター指定管理料	27,030	令和5年度まで	5,410
栗原市一迫地区活性化センター指定管理料	11,740	令和5年度まで	2,350
栗原市スワンプピア交流館指定管理料	4,340	令和5年度まで	870
栗原市サンクチュアリセンターつきだて館指定管理料	37,520	令和5年度まで	7,510

(単位:千円)

事項	限度額	当該年度以降の支出予定額	
		期間	金額
若柳ふるさとの森指定管理料	8,700	令和5年度まで	1,740
栗原市伊豆沼交流センター指定管理料	36,210	令和5年度まで	7,410
栗原市千葉周作ゆかりの家指定管理料	7,140	令和5年度まで	1,393
栗原市仙台藩花山村寒湯番所跡指定管理料	10,600	令和5年度まで	2,120
築館北地区スクールバス運行業務ほか3業務	610,000	令和5年度から 令和6年度まで	372,576
くりはら斎苑指定管理料	192,250	令和5年度から 令和6年度まで	76,900
栗原市栗駒総合体育館ほか5施設指定管理料	238,950	令和5年度から 令和6年度まで	97,750
市民バス運行業務委託料	1,053,000	令和5年度まで	331,531
栗原市くりはら田園鉄道公園指定管理料	107,160	令和5年度まで	33,720
栗原市栗駒特産物直売センター指定管理料	7,970	令和5年度から 令和7年度まで	4,782
若柳地区スクールバス運行業務ほか11業務委託料	1,971,000	令和5年度から 令和7年度まで	1,423,640
栗原市築館B&G海洋センター体育館ほか6施設指定管理料	203,710	令和5年度から 令和7年度まで	122,246
栗原市南部学校給食センター調理等業務ほか2業務委託料	591,000	令和5年度まで	175,724
栗原市若柳認定こども園指定管理料	1,398,535	令和5年度から 令和8年度まで	1,116,828
くりこま高原駅前広場管理業務委託料	74,000	令和5年度から 令和8年度まで	47,468
栗原市市民活動支援センター指定管理料	35,200	令和5年度から 令和8年度まで	28,160
栗原市瀬峰ふれあいセンター指定管理料	1,080	令和5年度から 令和6年度まで	720
栗原市一迫高齢者生活福祉センター(やすらぎセンター)指定管理料	23,000	令和5年度から 令和6年度まで	15,480
栗原市若柳総合体育館ほか3施設指定管理料	113,080	令和5年度から 令和8年度まで	90,464
栗原市文字郷土文化保存伝習館指定管理料	2,700	令和5年度から 令和8年度まで	2,160
庁舎等LED照明リース料	116,680	令和5年度から 令和14年度まで	100,710
くりはら交流プラザ指定管理料	49,000	令和5年度から 令和7年度まで	49,000
栗原市一迫金田地区コミュニティセンター、栗原市一迫農村環境改善センター指定管理料	11,440	令和5年度から 令和7年度まで	11,440
栗原市一迫長崎地区コミュニティセンター指定管理料	9,990	令和5年度から 令和7年度まで	9,990
栗原市一迫姫松地区コミュニティセンター、栗原市一迫農村婦人の家指定管理料	9,300	令和5年度から 令和7年度まで	9,300
栗原市ハイルザーム栗駒ほか4施設指定管理料	196,140	令和5年度から 令和7年度まで	196,140
栗原市小田ダム湖畔パークゴルフ場指定管理料	10,500	令和5年度から 令和9年度まで	10,500
栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金	170,000	令和5年度から 令和10年度まで	170,000
議会用タブレット導入事業	22,500	令和5年度から 令和10年度まで	22,500

6 財政健全化判断比率

地方公共団体の長は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付したうえで議会に報告し、公表することになります。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率と公営企業に係る資金不足比率については、いずれも早期健全化基準を下回りました。早期健全化基準を超えた場合は、財政健全化計画を定めることになります。(表6)

表6 健全化判断比率の状況

	(単位:%)					
	令和4年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	令和3年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	11.96	20.00	赤字なし	11.92	20.00
連結実質赤字比率	赤字なし	16.96	30.00	赤字なし	16.92	30.00
実質公債費比率	7.3	25.00	35.00	7.9	25.00	35.00
将来負担比率	11.2	350.00	—	24.1	350.00	—
資金不足比率	資金不足なし	20.00	—	資金不足なし	20.00	—

【早期健全化基準とは】

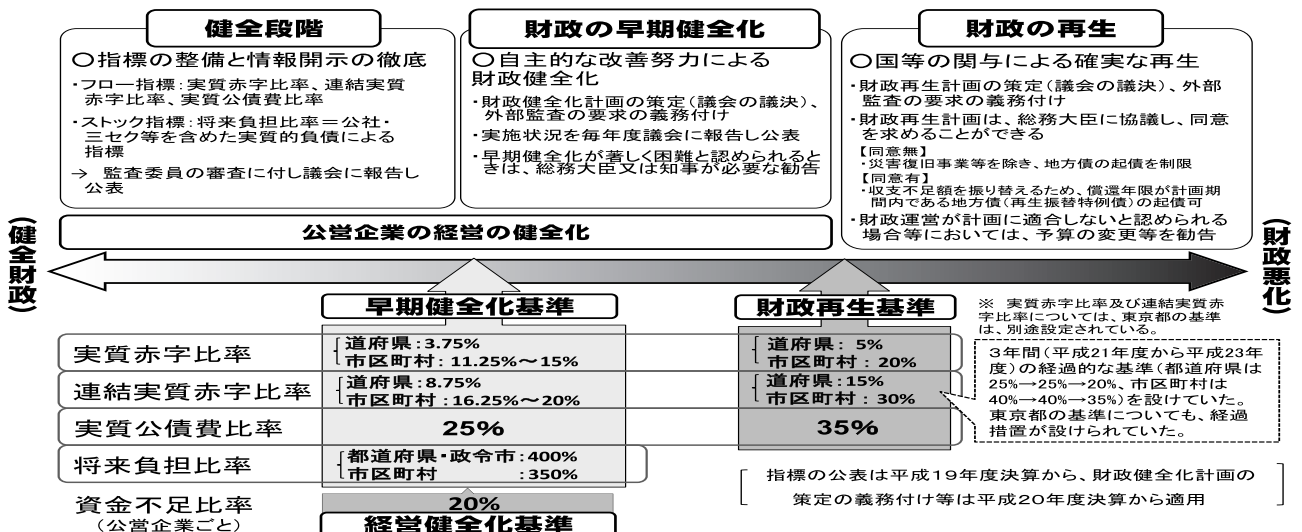
平成21年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(「健全化法」)の施行により、市町村・都道府県などにおいて、財政状況を全国統一的な数値(指標)で明らかにし、財政運営が健全かどうか、または再生が必要かを判断できるよう迅速な対応を取るための基準を定めました。この基準は、一般会計、公営企業等の会計、第三セクター等を含めた毎年度の決算により以下の5つの数値(比率)を算定し公表することが義務となっております。

【早期健全化基準の5つの数値とその概要】

- 実質赤字比率……一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。実質赤字額がある団体を通常「赤字団体」と呼んでいます。
- 連結実質赤字比率……市のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。
- 実質公債費比率……一般会計等が負担する借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。
- 将来負担比率……地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。
- 資金不足比率……公営企業会計の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標です。

※資金の不足額……公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。

<総務省 HP 地方公共団体の財政健全化より>



一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括

令和4年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額	474億8,066万4,434円
歳出決算額	461億413万3,173円
歳入歳出差引額	13億7,653万1,261円

となりました。このうち、翌年度に繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額が1億1,540万7千円及び事故繰越し繰越額が559万107円で、実質収支は12億5,553万4,154円（前年度12億9,625万5,907円）の黒字となり、実質収支比率は4.6%（前年度4.6%）となりました。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4,072万1,753円の赤字で、財政調整基金に6億7,455万2千円の積立てを行った結果、実質単年度収支は6億8,328万9,753円の赤字となりました。

（単位：円）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A-B)	
1. 歳 入 総 額	47,480,664,434	46,606,078,745	874,585,689	
2. 歳 出 総 額	46,104,133,173	45,082,586,148	1,021,547,025	
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	1,376,531,261	1,523,492,597	△ 146,961,336	
4. 翌年度へ繰 り越すべき 財源	継続費通次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	115,407,000	201,686,000	△ 86,279,000
	事故繰越し繰越額	5,590,107	25,550,690	△ 19,960,583
	計	120,997,107	227,236,690	△ 106,239,583
5. 実 質 収 支	1,255,534,154	1,296,255,907	△ 40,721,753	
	実 質 収 支 比 率	4.6	4.6	0
6. 単年度収支(本年度実質収支-前年度実質収支)	△ 40,721,753	261,097,497	△ 301,819,250	
7. 積立金(財政調整基金への積立)	674,552,000	714,563,418	△ 40,011,418	
8. 繰上償還金(任意の繰上償還金)	1,785,000	0	1,785,000	
9. 積立金取崩額(財政調整基金)	1,318,905,000	0	1,318,905,000	
10. 実 質 単 年 度 収 支 (6+7+8-9)	△ 683,289,753	975,660,915	△ 1,658,950,668	

II 歳入決算

歳入決算額は、474億8,066万4千円となりました。

款別では、最も構成割合が高いのが地方交付税の188億280万8千円で全体の39.6%（前年度比1億2,385万3千円減）、市民一人当たりになると30万19円となり、次に高いのが市税の76億7,056万2千円で全体の16.2%（前年度比2億9,389万3千円増）、市民一人当たりになると12万2,392円、続いて国庫支出金の54億1,896万3千円で全体の11.4%（前年度比11億1,172万8千円減）、市民一人当たりになると8万6,465円となりました。

目的別歳入決算額

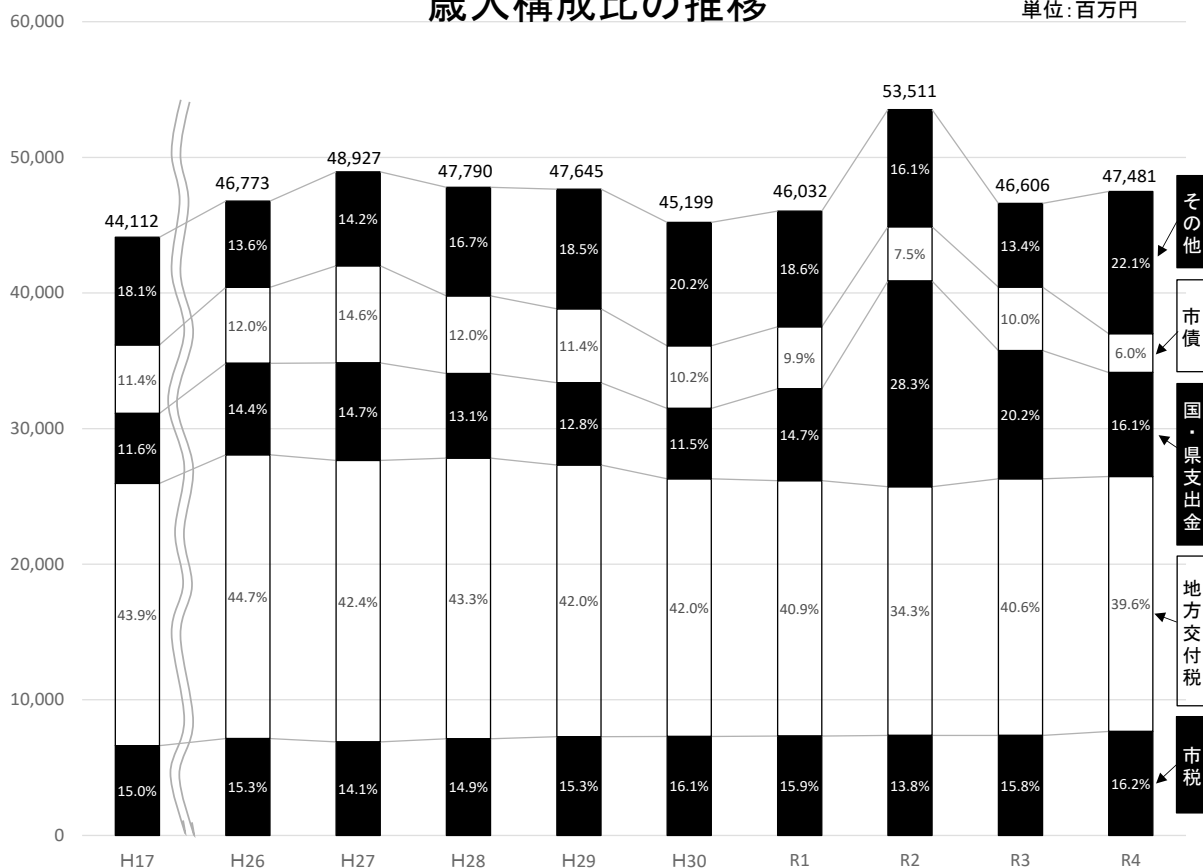
区 分	R4年度 決算額 千円(A)	R3年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
1. 市 税	7,670,562	7,376,669	293,893	16.2%	122,392
2. 地 方 譲 与 税	516,326	490,032	26,294	1.2%	8,238
3. 利 子 割 交 付 金	1,583	2,431	△ 848	0.0%	25
4. 配 当 割 交 付 金	19,340	21,981	△ 2,641	0.0%	309
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,216	25,171	△ 9,955	0.0%	243
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	132,160	88,768	43,392	0.3%	2,109
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,625,831	1,622,082	3,749	3.4%	25,942
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	0	10	0.0%	0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	47,324	45,411	1,913	0.1%	755
10. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,549	4,579	△ 30	0.0%	73
11. 地 方 特 例 交 付 金	48,884	143,887	△ 95,003	0.1%	780
12. 地 方 交 付 税	18,802,808	18,926,661	△ 123,853	39.6%	300,019
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,828	8,053	△ 1,225	0.0%	109
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	137,407	159,337	△ 21,930	0.3%	2,192
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	567,749	562,910	4,839	1.2%	9,059
16. 国 庫 支 出 金	5,418,963	6,530,691	△ 1,111,728	11.4%	86,465
17. 県 支 出 金	2,237,626	2,912,456	△ 674,830	4.7%	35,704
18. 財 産 収 入	167,696	323,419	△ 155,723	0.4%	2,676
19. 寄 附 金	99,756	135,310	△ 35,554	0.2%	1,592
20. 繰 入 金	3,472,021	225,399	3,246,622	7.3%	55,400
21. 繰 越 金	1,523,492	1,261,468	262,024	3.2%	24,309
22. 諸 収 入	2,092,233	1,056,064	1,036,169	4.4%	33,384
23. 市 債	2,872,300	4,683,300	△ 1,811,000	6.0%	45,831
合 計	47,480,664	46,606,079	874,585	100.0%	757,606

※ 市民一人当たりの額は、R5.3.31現在の住民基本台帳人口62,672人をベースに計算したものです。

※ 網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

歳入構成比の推移

単位:百万円



市税（現年課税分）については下表のとおりであり、調定額76億9,389万8千円、収入済額76億1,405万8千円で、収納率は、98.9%（前年度99.0%）となりました。

税目別決算額（現年課税分）

（単位：千円、%）

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
1 市民税	2,593,609	2,573,608	1,305	0	21,306	99.2%	33.8%
個人	2,262,013	2,243,269	1,305	0	20,049	99.1%	29.5%
法人	331,596	330,339	0	0	1,257	99.6%	4.3%
2 固定資産税	4,285,572	4,229,928	486	3,278	52,852	98.7%	55.6%
3 軽自動車税	289,134	284,939	93	98	4,190	98.5%	3.7%
4 市たばこ税	511,367	511,367	0	0	0	100.0%	6.7%
5 入湯税	14,216	14,216	0	0	0	100.0%	0.2%
合 計	7,693,898	7,614,058	1,884	3,376	78,348	98.9%	100.0%

※収入済額には、過誤納金還付未済額を含む。

収納率は、過誤納金還付未済額を収入済額から差し引いて算出。

構成比は、収入済額の構成比。

税目別納税義務者数

（単位：人、社）

区 分		現年度	過年度	計	備考	
市民税	個人	普通徴収	7,822	278	8,100	併徴者がいるため、単純な合計とはならない。
		特別徴収	25,852	0	25,852	
		計	33,674	278	33,952	
	法人	均等割	1,373	10	1,383	
		法人税割	571	43	614	
固定資産税	純固定資産税	土地	28,957	15	28,972	重複して土地等の資産を保有しているため、単純な合計とはならない。
		家屋	26,343	38	26,381	
		償却資産	1,255	5	1,260	
		納税義務者計	38,824	52	38,876	
交付金・納付金		5	0	5		
軽自動車税		24,448	0	24,448		
市たばこ税		3	0	3		
入湯税		8	0	8		

Ⅲ 歳出決算

1 目的別の内訳

歳出決算額は、461億413万3千円となりました。

目的別の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策経費などにより民生費が最も多く、123億7,232万5千円、次いで総務費の61億8,364万円となりました。

歳出目的別

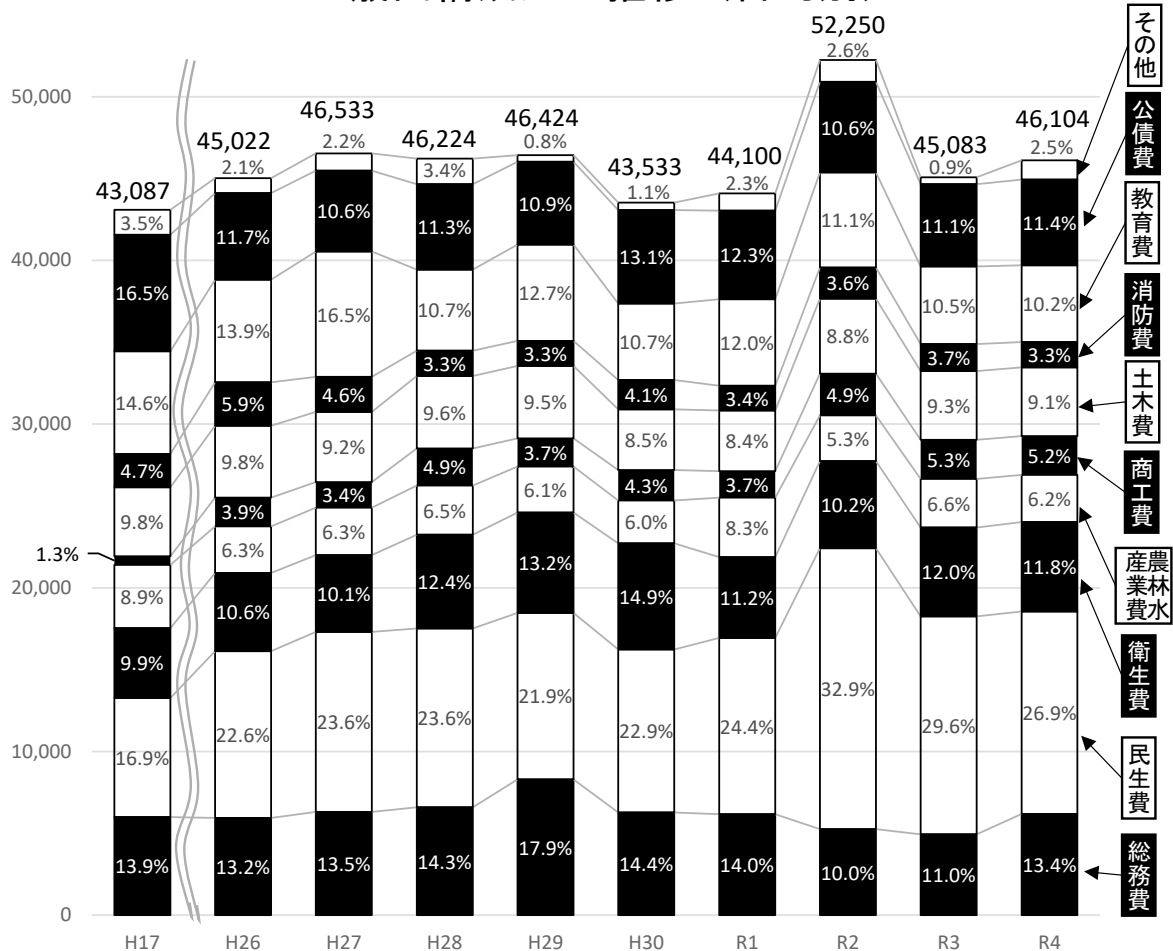
区 分	R4年度 決算額 千円(A)	R3年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
1. 議会費	267,410	263,962	3,448	0.6%	4,267
2. 総務費	6,183,640	4,937,002	1,246,638	13.4%	98,667
3. 民生費	12,372,325	13,319,439	△ 947,114	26.9%	197,414
4. 衛生費	5,458,133	5,421,690	36,443	11.8%	87,091
5. 労働費	60,815	60,816	△ 1	0.1%	970
6. 農林水産業費	2,874,562	2,970,468	△ 95,906	6.2%	45,867
7. 商工費	2,380,560	2,380,663	△ 103	5.2%	37,984
8. 土木費	4,201,917	4,207,629	△ 5,712	9.1%	67,046
9. 消防費	1,540,487	1,645,933	△ 105,446	3.3%	24,580
10. 教育費	4,686,390	4,752,801	△ 66,411	10.2%	74,777
11. 災害復旧費	837,372	105,454	731,918	1.8%	13,361
12. 公債費	5,240,522	5,016,729	223,793	11.4%	83,618
13. 予備費	0	0	0	0.0%	0
合計	46,104,133	45,082,586	1,021,547	100.0%	735,642

※ 市民一人当たりの額は、R5.3.31現在の住民基本台帳人口62,672人をベースに計算したものです。

※ 網掛けしている項目については、下記のグラフでは「その他」に分類しています。

歳出構成比の推移（目的別）

単位：百万円



2 性質別の内訳

歳出の内容を性質別に分類すると、市長や議員、職員給与などの人件費が83億7,441万8千円と全体の18.1%、次いで委託料などの消費的性質の物件費が70億5,841万3千円で15.3%となりました。

人件費、生活保護などの扶助費、公債費の義務的経費は、全体の40.8%となりました。

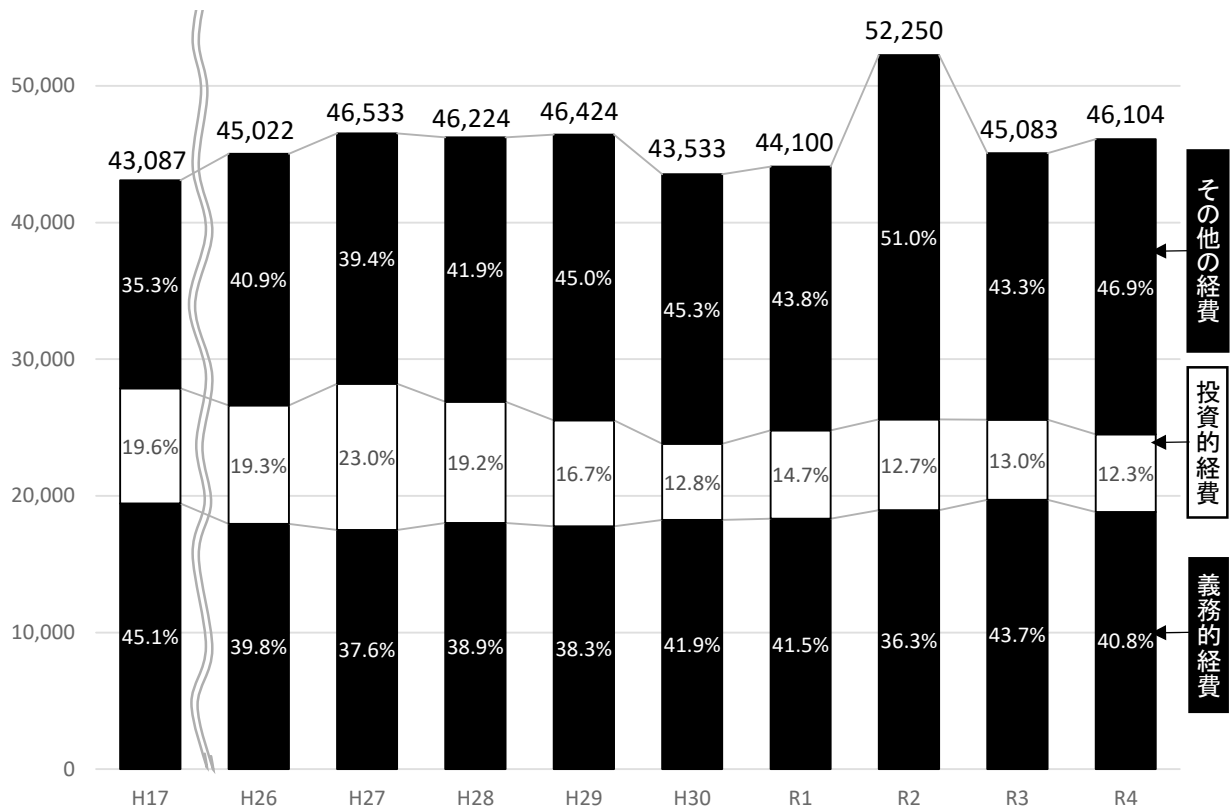
区 分		R4年度 決算額 千円(A)	R3年度 決算額 千円(B)	比較 (A)-(B) 千円	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
義務的 経費	人件費	8,374,418	8,462,637	△ 88,219	18.1%	133,623
	扶助費	5,203,228	6,226,069	△ 1,022,841	11.3%	83,023
	公債費	5,240,522	5,016,729	223,793	11.4%	83,618
	小計	18,818,168	19,705,435	△ 887,267	40.8%	300,264
投資的 経費	普通建設事業	4,853,590	5,753,529	△ 899,939	10.5%	77,444
	災害復旧事業	819,536	107,757	711,779	1.8%	13,077
	小計	5,673,126	5,861,286	△ 188,160	12.3%	90,521
その他の 経費	物件費	7,058,413	6,736,281	322,132	15.3%	112,625
	維持補修費	692,625	757,287	△ 64,662	1.5%	11,052
	補助費等	5,427,004	5,972,410	△ 545,406	11.8%	86,594
	積立金	3,010,173	807,698	2,202,475	6.5%	48,031
	投資・出資・貸付金	1,889,146	1,998,894	△ 109,748	4.1%	30,143
	繰出金	3,535,478	3,243,295	292,183	7.7%	56,412
	小計	21,612,839	19,515,865	2,096,974	46.9%	344,857
合 計	46,104,133	45,082,586	1,021,547	100.0%	735,642	

※ 市民一人当たりの額は、R5.3.31現在の住民基本台帳人口62,672人をベースに計算したものです。

※ 決算の区分は、国の地方財政状況調査に準じて分類しています。

歳出構成比の推移（性質別）

単位：百万円

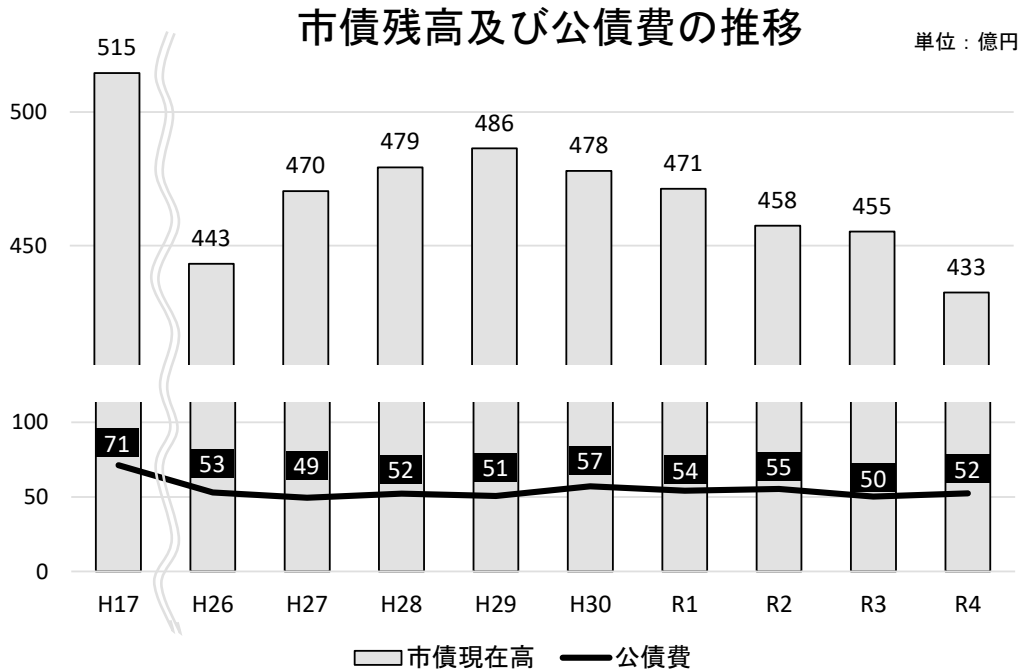


IV 市債残高、公債費、基金残高の推移

1 市債残高及び公債費の推移

令和4年度末の市債残高は、432億5,479万3千円（前年度比22億7,327万2千円減）となりました。これは、市債発行総額が減少していることに加え、臨時財政対策債などの償還が進んだことによるものです。

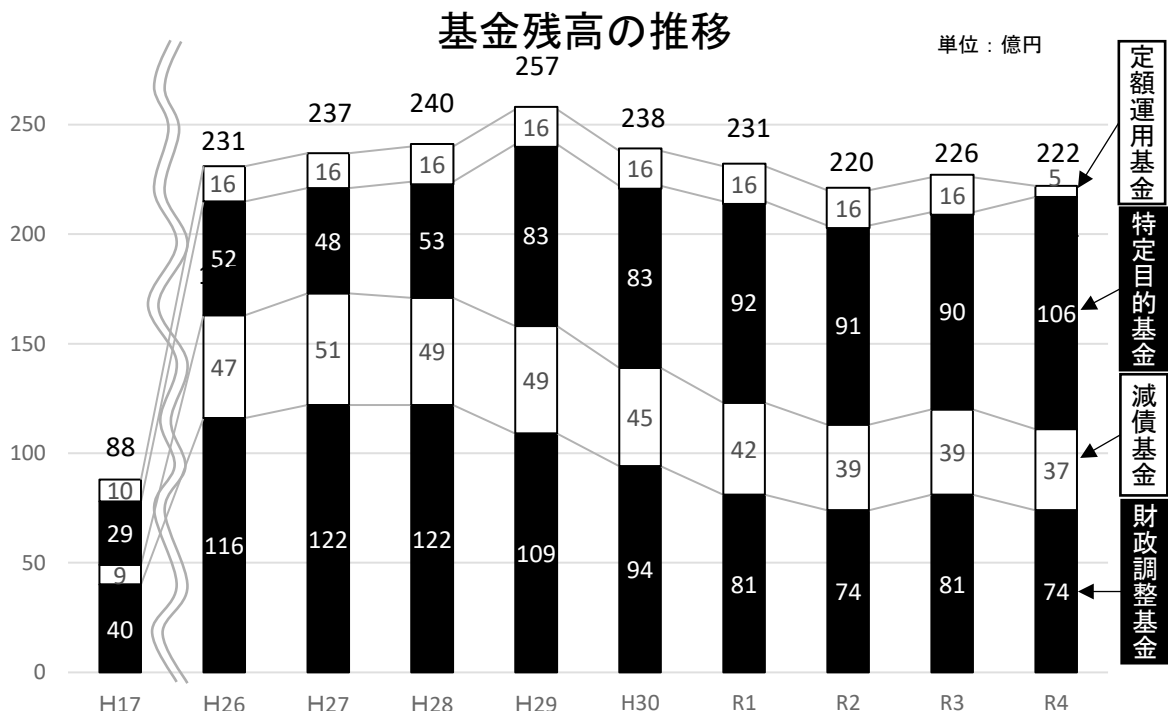
なお、公債費は52億4,052万2千円（前年度比2億2,379万3千円増）となりました。



2 基金残高の推移

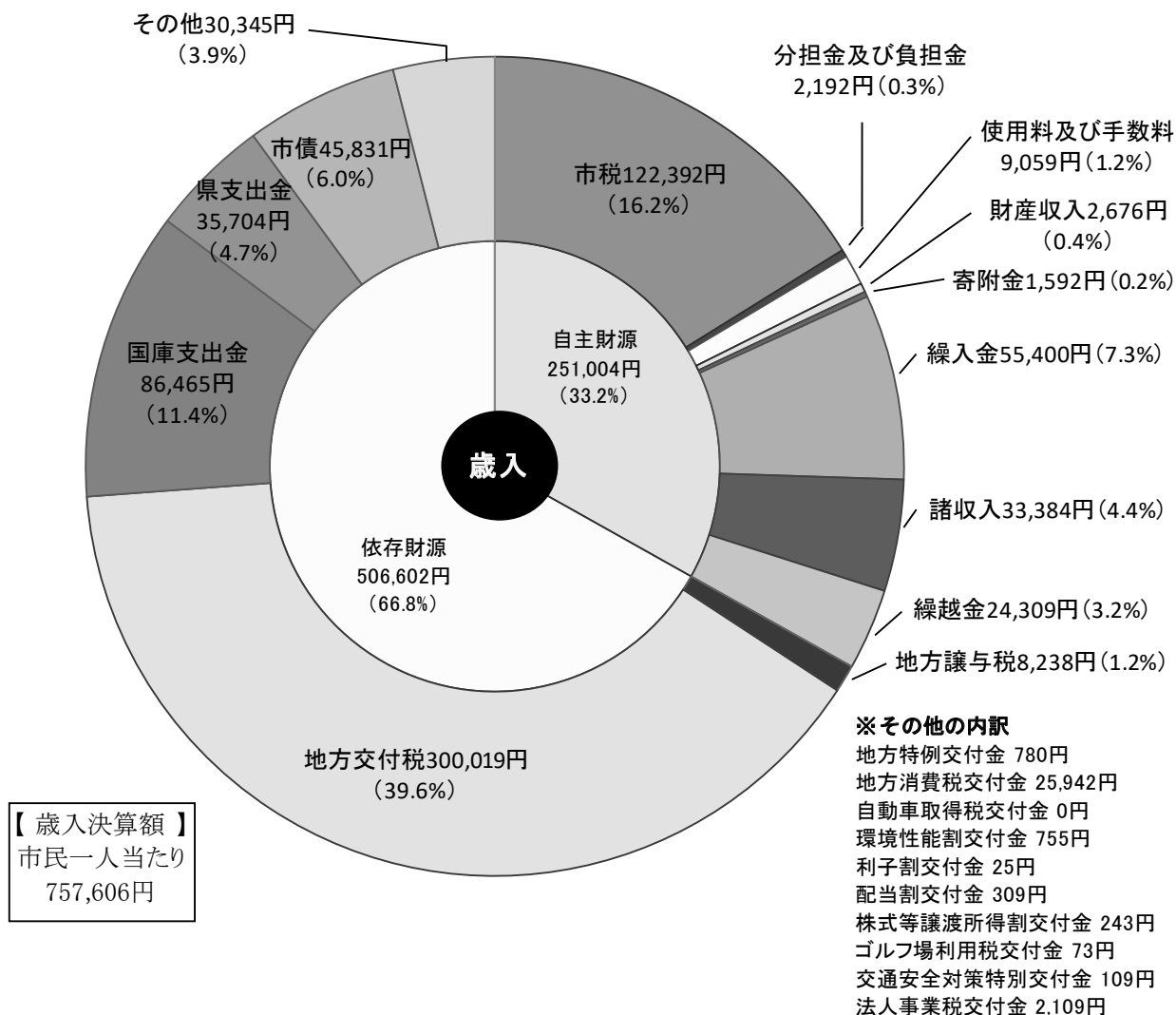
令和4年度末の基金残高は、総額で222億882万7千円（前年度比4億2,944万3千円減）となりました。この減額要因は、財政調整基金を取り崩ししたことによるものです。

なお、土地開発基金の廃止により、定額運用基金は、4億7,040万5千円（前年度比11億174万8千円減）となっており、くりはらっ子未来基金の創設及び千葉三二郎福祉基金への積み立て等により、特定目的基金は、106億1,829万3千円（前年度比16億466万8千円の増）となっています。



V 市民一人当たりの決算額

1 歳入



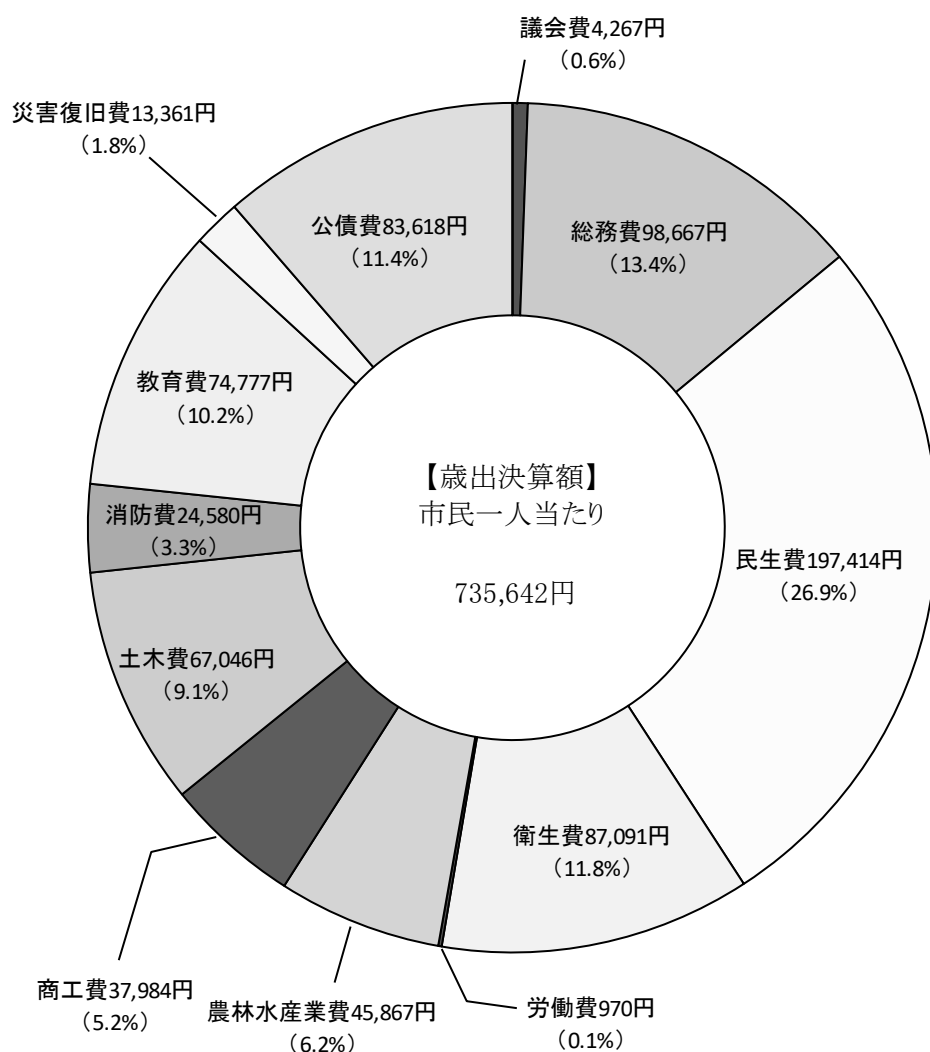
自主財源（栗原市が自分の力で得られるお金です）

- 市 税—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入—他の収入科目に当てはまらない収入（預金利子や貸付金元利収入など）
- 使用料及び手数料—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 分担金及び負担金—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
- 財産収入—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入
- 寄 附 金—金銭、その他の資産の贈与など
- 繰 越 金—繰越事業の財源など、当該年度に繰り越されたお金

依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

- 地方交付税—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（普通交付税、特別交付税）
- 地方譲与税—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税）
- 国庫支出金—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 市 債—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- そ の 他—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
 （地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、法人事業税交付金）

2 歳出（目的別）



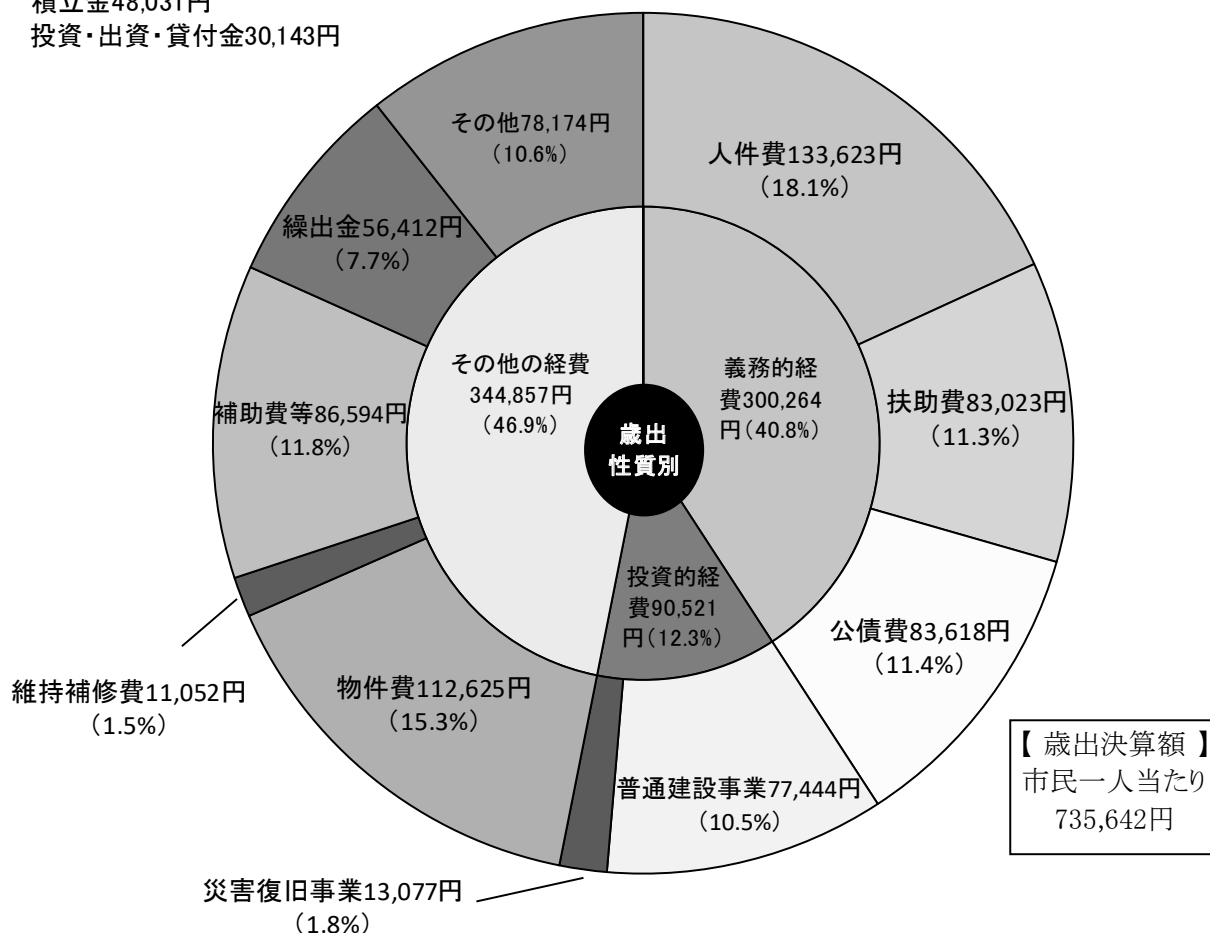
- 議会費 — 議員の報酬や費用弁償、議会事務局の person 費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総務費 — 一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民生費 — 市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛生費 — 衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労働費 — 失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農林水産業費 — 農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商工費 — 商工業振興や観光振興などの経費
- 土木費 — 土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消防費 — 災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教育費 — 教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災害復旧費 — 災害によって生じた被害の復旧に要する経費
- 公債費 — 市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費

3 歳出（性質別）

※その他の内訳

積立金48,031円

投資・出資・貸付金30,143円



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

人件費－議員や職員などに支払われる給与などの経費

扶助費－社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費

公債費－市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

普通建設事業費－生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費

災害復旧事業費－風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

物件費－旅費、委託料などの事務的経費

繰出金－他の特別会計への繰出などに要する経費

補助費等－さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など

維持補修費－道路や公共施設などの効用を維持するための経費

その他－（積立金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費

（投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など

（貸付金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費

VI 令和4年度 決算状況 (速報値)		人口	2年国調		産業構造																																																					
			27年国調 増減率	64,637人 69,906人 △7.5%	区分	2年国調	27年国調																																																			
		住民基本 台帳人口	05.3.31 04.3.31 増減率	62,672人 64,102人 △2.2%	第1次	4,589 14.2	4,834 14.4																																																			
					第2次	8,597 26.7	9,195 27.3																																																			
					第3次	17,844 55.4	18,774 55.8																																																			
歳入の状況 (単位：千円・%)																																																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額																																																					
地方税	7,670,562	16.2	7,670,562	28.4	市 町 村 民 税	個 人 均 等 割 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税 う ち 純 固 定 資 産 税 軽 自 動 車 税 市 町 村 た ば こ 税 鉦 産 税 特 別 土 地 保 有 税 (法定普通税計) 法 定 外 普 通 税 旧 法 に よ る 税 目 的 的 税	95,221 2,166,541 154,436 176,631 4,264,154 4,233,261 287,996 511,367 - - 7,656,346 - - 14,216 14,216 - - -																																																			
地方譲与税	516,326	1.1	516,326	1.9				内 事 業 所 都 市 計 画 水 利 地 益 合 計	入 湯 税 税 所 画 益 税 地 益 税 計	-																																																
利子割交付金	1,583	0.0	1,583	0.0							-	-	-																																													
配当割交付金	19,340	0.0	19,340	0.1										-	-	-																																										
株式等譲渡所得割交付金	15,216	0.0	15,216	0.1													-	-	-																																							
地方消費税交付金	1,625,831	3.4	1,625,831	6.0																-	-	-																																				
ゴルフ場利用税交付金	4,549	0.0	4,549	0.0																			-	-	-																																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																						-	-	-																														
自動車取得税交付金	10	-	10	0.0																									-	-	-																											
軽油取引税交付金	-	-	-	-																												-	-	-																								
自動車税環境性能割交付金	47,324	0.1	47,324	0.2																															-	-	-																					
法人事業税交付金	132,160	0.3	132,160	0.5																																		-	-	-																		
地方特例交付金	48,884	0.1	48,884	0.2																																					-	-	-															
地方交付税	18,802,808	39.6	16,797,763	62.1																																								-	-	-												
普通	16,797,763	35.4	16,797,763	62.1																																											-	-	-									
特別	1,909,423	4.0	-	-																																														-	-	-						
震災復興 (一般財源)	95,622	0.2	-	-																																																	-	-	-			
28,884,593	60.8	26,879,548	99.4	-																																																				-	-	
交通安全対策特別交付金	6,828	0.0	6,828																																																							0.0
分担金・負担金	106,643	0.2	9,638		0.0	-	-																																																			-
使用料	399,416	0.9	86,809		0.3			-	-	-																																																
手数料	238,827	0.5	-		-						-	-	-																																													
国庫支出金	5,376,602	11.3	-		-									-	-	-																																										
国有提供交付金	-	-	-		-												-	-	-																																							
都道府県支出金	2,279,986	4.8	-		-															-	-	-																																				
財産収入	167,696	0.4	28,888		0.1																		-	-	-																																	
寄附金	99,757	0.2	-		-																					-	-	-																														
繰入金	3,472,022	7.3	-		-																								-	-	-																											
繰越金	1,523,493	3.2	-		-																											-	-	-																								
諸収入	2,044,155	4.3	27,789		0.1																														-	-	-																					
地方債	2,872,300	6.1	-		-																																	-	-	-																		
うち減税補てん債	-	-	-		-																																				-	-	-															
うち臨時財政対策債	283,000	0.6	-		-																																							-	-	-												
歳入合計	47,472,318	100.0	27,039,500		100.0																																										-	-	-									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																																																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等																																													経常収支比率	区 分							
人件費	8,366,072	18.1	7,747,440	7,609,427	27.9																																													議 会 費 総 務 費 民 生 費 衛 生 費 労 働 費 農 林 水 産 業 費 商 工 費 土 木 費 消 防 費 教 育 費 災 害 復 旧 費 公 債 費 諸 支 出 費 前 年 度 繰 上 充 特 別 区 財 調 納 歳 出 合 計	-							
うち職員給	5,483,476	11.9	5,033,354	-	-																																															-	-					
扶助費	5,203,228	11.3	1,568,158	1,432,283	5.2	-	-																																																			
公債費	5,240,522	11.4	5,193,118	5,193,118	19.0			-	-																																																	
内訳	5,240,522	11.4	5,193,118	5,193,118	19.0					-	-																																															
元利償還金	-	-	-	-	-							-	-																																													
一時借入金利息 (義務的経費計)	18,809,822	40.8	14,508,716	14,234,828	52.1									-	-																																											
物件費	7,058,413	15.3	5,499,713	5,044,366	18.5											-	-																																									
維持補修費	692,625	1.5	593,548	495,534	1.8													-	-																																							
補助費等	5,427,004	11.8	4,585,992	2,920,826	10.7															-	-																																					
うち一部事務組合負担金	47,717	0.1	46,909	46,909	0.2																	-	-																																			
繰出金	3,535,478	7.7	3,008,066	2,808,066	10.3																			-	-																																	
積立金	3,010,173	6.5	1,928,374	-	-																					-	-																															
投資・出資金・貸付	1,889,146	4.1	1,333,446	874,722	3.2																							-	-																													
前年度繰上充当	-	-	-	-	-																									-	-																											
投資的経費	5,673,126	12.3	1,780,055	経常経費充当一般財源等計	-																											-	-																									
うち人件費	24,623	0.1	24,623	26,378,342 千円	-																													-	-																							
普通建設事業費	4,853,590	10.5	1,525,351	経常収支比率	96.5%																															公 営 事 業 等 へ の 繰 出	合 計 下 水 道 病 院 簡 易 水 道 上 水 道 国 民 健 康 保 険 そ の 他																					
うち補助	1,775,972	3.9	127,654	97.6%	-																																	-																				
うち単独	2,797,044	6.1	1,373,923	(臨時財政対策債除 く)																																			-	-																		
災害復旧事業費	819,536	1.8	254,704	34,614,441 千円																																					-	-																
失業対策事業費	-	-	-	-		-	-																																																			
歳出合計	46,095,787	100.0	33,237,910	歳入一般財源等				-	-																																		-															

人口集中地区人口 2年国調(人) 27年国調(人)		都道府県名 04 宮城県		団体名 2137 栗原市		市町村類型 地方交付税種地		II-1 1-1			
面積(km ²) 人口密度(人)		804.97 80		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
2年国調世帯数 22,697		指定団体等 の指定状況		収 支 状 況	歳入総額	47,472,318		46,597,780			
27年国調世帯数 23,133		新産特× 工低開発○			歳出総額	46,095,787		45,074,287			
構成比		産炭振島疎島			歳入歳出差引	1,376,531		1,523,493			
超過課税分		山離過半首都畿中 市町村圏			翌年度に繰越すべき財源	123,608		231,275			
1.2	-	産炭振島疎島			実質収支	1,252,923		1,292,218			
28.2	-	山離過半首都畿中			単年度収支	△39,295		259,445			
2.0	-	市町村圏			積立金	674,552		714,563			
2.3	-	特定農産			繰上償還金	1,785		0			
55.6	-	財政再建			積立金取崩し額	1,318,905		0			
55.2	-	指数表選			実質単年度収支	△681,863		974,008			
3.8	-	一部事務組合加入の状況		区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
6.7	-	議員公務災害		一般職員	819	2,439,801	2,979				
-	-	非常勤公務災害		うち消防職員	161	410,067	2,547				
-	-	退職手当		うち技能労務職	15	46,365	3,091				
-	-	事務機共		教育公務員	88	233,648	2,655				
-	-	税務事務		臨時職員	-	-	-				
99.8	-	老人福祉		合計	907	2,673,449	2,948				
-	-	伝染病		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
0.2	-	し尿処理		市長	1	平成23年12月1日	9,690				
0.2	-	ごみ処理		副市長	1	平成23年12月1日	7,770				
-	-	火葬場		教育長	1	平成27年4月1日	6,370				
-	-	常備消防		議会議長	1	平成23年12月1日	4,970				
-	-	小学校		議会副議長	1	平成23年12月1日	4,300				
100.0	-	中学校		議会議員	24	平成23年12月1日	4,010				
-	-	その他									
別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											
決算額 (A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等		区 分		令和4年度(単位：千円)	
266,910	0.6	-	-	266,910	基準財政収入額	7,940,208					
6,089,286	13.2	373,725	-	4,247,724	基準財政需要額	24,757,769					
12,543,765	27.2	13,942	-	7,902,582	標準税収入額等	9,973,997					
5,269,030	11.4	202,555	-	4,254,926	標準財政規模	27,054,788					
100,894	0.2	-	-	50,894	財政力指数	0.32					
2,736,166	5.9	648,246	-	1,617,928	実質収支比率(%)	4.6					
2,321,472	5.0	1,035,849	-	1,742,986	公債費負担比率(%)	15.0					
4,502,938	9.8	1,898,843	-	2,683,160	健全化判断比率	-					
1,523,756	3.3	111,535	-	1,397,078	実質赤字比率(%)	-					
4,681,082	10.2	568,895	-	3,625,470	連結実質赤字比率(%)	-					
819,966	1.8	-	-	255,134	実質公債費比率(%)	7.3					
5,240,522	11.4	-	-	5,193,118	将来負担比率(%)	11.2					
-	-	-	-	-	積立金	7,463,006					
-	-	-	-	-	現在高	3,657,122					
-	-	-	-	-	財調減債	10,618,293					
-	-	-	-	-	特定目的	43,254,793					
46,095,787	100.0	4,853,590	-	33,237,910	地方債現在高	27,248,185					
					うち政府資金	971,776					
7,546,610				54,777	(支出予定額)	76					
1,545,437				-57,636	債務負担行為額	402					
1,908,354				9,456	物件等購入	392					
-				14,847	保証・補償	-					
557,341				76	その他	-					
837,473				402	実質的なもの	-					
2,698,005				392	収益事業収入	-					
					土地開発基金現在高	-					
					合計	99.0%					
					(現年・計)	99.2%					
					市町村民税	98.7%					
					純固定資産税						

VII 主要事業一覧(一般会計)

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁
議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	(1) 議会費		267,410,382	27
総務部	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	(1) 公共施設最適化推進事業	新規	170,544,000	28
			9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	(2) 防災行政無線の拡充	新規
	2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費	(3) 交通安全施設整備事業		7,195,100	29
			9 防犯対策費	(4) 防犯灯整備事業		970,849	29
	2 徴税費	2 賦課徴収費	(5) 賦課徴収費		320,004,406	30	
企画部	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	(1) 栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業		51,612	31
			6 企画費	(2) くりはら田園鉄道公園運営管理事業		37,590,620	31
				(3) 定住促進事業		37,101,484	32
				7 情報システム管理費	(4) デジタル推進事業		3,998,852
			12 市民協働推進費	(5) 地域おこし協力隊事業		57,963,819	34
				(6) 地域集会施設新築改築修繕事業		115,654,400	36
				(7) 住民自治活動助成事業		87,986,820	37
				(8) くりはら交流プラザ空調設備等改修事業		59,775,100	38
			13 地域交通対策費	(9) 地域交通対策事業		331,100,413	39
市民生活部	3 民生費	2 児童福祉費	6 子育て支援対策事業費	(1) 出産・子育て応援給付金支給事業	新規	24,760,866	40
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	(2) 産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付事業	新規	21,320	40
			3 環境衛生費	(3) 電気自動車購入支援事業	新規	1,000,000	41
	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	(4) 戸籍住民基本台帳費		229,924,702	42
	3 民生費	1 社会福祉費	3 老人福祉費	(5) 老人クラブ活動等事業		8,052,193	43
				(6) 高齢者生きがい健康づくり等事業		61,665,580	44
			4 介護保険対策費	(7) 介護職員人材確保事業		2,263,905	44
			5 障害者地域生活支援費	(8) 障害者福祉自立支援給付費		1,509,442,792	45
			6 障害者地域生活支援費	(9) 障害者地域生活支援費		113,580,393	46
			2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	(10) 子育て応援医療費助成事業		189,083,444
		2 児童手当費		(11) 児童手当支給事業		677,893,009	48
		3 保育所費		(12) 保育所運営事業		1,506,743,117	48
				(13) 子ども・子育て支援事業		191,952,570	49
		4 児童福祉施設費		(14) 障害児通所支援等給付費		129,373,192	49
		5 母子父子福祉費		(15) 母子・父子家庭医療費助成事業		9,133,557	49
				(16) 児童扶養手当支給事業		221,316,710	50
		6 子育て支援対策事業費	(17) 地域子育て支援センター運営事業		18,023,820	50	
(18) 小学校入学支援事業			1,889,000	51			
(19) すこやか子育て支援金支給事業			14,520,000	51			
(20) 赤ちゃん用品支給事業(スマイル子育てサポート券)			7,679,626	52			
3 生活保護費	1 生活保護総務費	(21) 生活保護法施行事務		1,069,230,991	52		
4 国民年金事務取扱費	1 国民年金事務取扱費	(22) 国民年金事務取扱費		13,261,987	53		

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁
市民生活部	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	(23) 大崎市民病院救命救急センター事業		58,106,000	54
				(24) 医療用ウィング・補正具購入費用助成事業		404,900	54
				(25) 保健衛生事務費		6,714,615	54
				(26) 献血推進事業		755,080	55
			2 予防費	(27) 風しん予防対策事業		4,763,298	55
				(28) 定期予防接種経費		160,608,535	56
				(29) 任意予防接種経費		23,191,296	57
			3 環境衛生費	(30) 一般廃棄物処理施設整備基本構想策定事業		6,719,608	57
			4 健康増進費	(31) 健康教育事業		2,042,218	58
				(32) 健康相談事業		137,505	58
				(33) 健康診査事業		149,791,769	59
				(34) 健康推進事業費		14,223,209	60
			5 母子保健費	(35) 母子保健推進事業費		1,200,003	61
				(36) 母子保健健康診査事業		33,085,012	61
7 精神保健費	(37) 精神保健総務費		323,052	63			
	(38) いのちを守る総合対策事業		101,390,872	63			
2 清掃費	2 塵芥処理費	(39) クリーンセンター管理運営事業		450,319,317	64		
		(40) 衛生センター管理運営事業		434,063,394	64		
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	(41) 災害用備蓄品の整備		3,486,916	65	
農業委員会 事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	(1) 農業委員会費		42,855,637	66
			2 農業者年金費	(2) 農業者年金費		501,111	66
農林振興部	6 農林水産業費	1 農業費	4 農業振興費	(1) 農地草刈り支援事業	新規	29,900	67
				(2) 地域農業を担う営農支援事業		1,116,000	67
				(3) 中山間地域等直接支払交付金事業		111,725,905	67
				(4) 6次産業推進事業		1,360,942	68
				(5) 多面的機能支払交付金事業		404,511,274	68
				(6) 環境保全型農業直接支払交付金事業		18,212,052	69
				(7) 農地集積・集約化対策事業		5,577,000	69
				(8) 農業次世代人材投資事業		4,372,252	70
				(9) 新農業人及び中小規模・家族経営体等活躍支援事業補助金		32,872,000	70
				(10) 野生鳥獣対策事業		20,722,543	71
			5 畜産費	(11) 畜産振興事業		5,481,380	72
				(12) くりはらと牛の郷づくり支援強化事業		12,120,000	72
				(13) 牧野運営事業		11,668,770	73
				(14) 有機センター管理運営事業		40,351,906	74
			8 園芸振興費	(15) 園芸新規就農者等支援事業		239,026	74
				(16) 園芸用ハウス整備支援事業		400,000	75

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁
農林振興部	6 農林水産業費	2 農村整備費	1 基盤整備促進事業費	(17) 農業経営効率化のための用排水路整備事業		87,115,796	75
			2 農業用施設管理費	(18) 水利施設・農業用施設等維持管理事業		473,576,918	76
			3 ほ場整備事業費	(19) 県営ほ場整備事業		275,979,029	76
			4 土地改良事業推進費	(20) 土地改良推進事業		188,981,602	76
		3 林業費	2 林業振興費	(21) 栗原の美しい森林(もり)再生事業		63,196,000	77
				(22) 林道維持補修事業		19,099,928	77
商工観光部	7 商工費	1 商工費	3 観光費	(1) 観光関連施設整備事業	新規	50,448,200	78
	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	(2) シルバー人材センター事業		10,741,000	78
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	(3) 消費生活相談員設置事業		5,433,816	78
				2 商工振興費	(4) 中小企業振興対策事業		334,189,824
			(5) ビジネスチャレンジサポート等支援事業		5,688,000	79	
			(6) 商工振興事業		50,143,047	80	
			(7) 地域産業活性化連携事業		1,961,714	80	
			(8) 物産振興事業		7,758,970	81	
			3 観光費	(9) 観光施設整備事業		150,530,699	81
				(10) 観光振興事業		130,168,334	82
				(11) 観光周遊支援事業		1,761,100	83
			4 工場誘致費	(12) 企業誘致等促進対策事業		904,783,500	84
	(13) 企業誘致推進事業			10,444,032	84		
	5 ジオパーク推進事業費	(14) 栗駒山麓ジオパーク推進事業		51,167,262	85		
建設部	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	(1) 道路の安全維持管理		722,152,087	86
			3 道路橋りょう新設改良費	(2) 道路及び橋りょうの新設改良		1,243,567,395	87
		4 都市計画費	3 都市下水路費	(3) 都市下水路整備事業		11,242,278	88
			4 都市計画街路費	(4) 都市計画街路事業		80,960,735	88
			5 公園費	(5) 公園の管理		41,466,799	89
		5 住宅費	1 住宅管理費	(6) 住宅の維持管理		92,290,583	89
				(7) 建築物震災対策事業		12,154,366	90
			2 住宅建設費	(8) 公営住宅建設事業		162,872,876	90
消防本部	9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	(1) 消防ポンプ自動車等整備事業		87,572,351	91
				(2) 消防施設等整備事業		20,322,900	91
教育部	10 教育費	5 社会教育費	4 文化財保護費	(1) 民俗資料館整備・運営事業	新規	495,000	92
			5 社会教育施設管理費	(2) 若柳総合文化センター施設整備事業	新規	1,210,000	92
		6 保健体育費	1 保健体育総務費	(3) 全日本中学生ホッケー選手権大会運営事業	新規	5,536,788	92
			3 学校給食費	(4) 学校給食センター改修等事業	新規	46,792,680	93
	3 民生費	2 児童福祉費	7 放課後児童クラブ事業費	(5) 放課後児童クラブ事業		206,583,768	93
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	(6) 子どもの心のケアハウス事業		7,550,536	94
				(7) 少人数学級推進事業		67,087,117	94

所管部局	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁	
教育部	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	(8) 教育研究センター事業		20,473,085	95	
				(9) スクールバス運行事業		661,194,197	96	
				(10) 学力向上対策プロジェクト事業		8,396,441	97	
				3 外国青年招致事業費	(11) 英語教育推進事業		49,224,230	97
		2 小学校費	2 教育振興費	(12) 学校ICT環境推進事業		79,549,495	98	
		3 中学校費		3 学校建設費	(13) 中学校校舎等大規模改造事業		195,421,760	98
		4 幼稚園費	1 幼稚園費	(14) 幼稚園預かり保育事業		138,233,630	99	
				(15) 幼稚園給食費補助制度		1,294,334	99	
		5 社会教育費	2 公民館費	(16) 公民館整備事業		177,083,700	100	
		6 保健体育費	1 保健体育総務費	(17) スポーツ振興事業		2,519,470	100	
災害救助費 復興支援費	3 民生費	5 災害救助費	1 災害救助費	(1) 放射能除染対策事業		7,889,800	101	
				(2) 保管牧草処理対策事業		21,856,415	101	
				(3) 農林産物等放射性物質調査事業		158,400	101	
				(4) 福島県沖地震住宅応急修理事業	新規	1,785,295	102	
				(5) 福島県沖地震廃棄物処理事業	新規	11,571,406	102	
				(6) 大雨災害廃棄物処理事業	新規	5,200	102	
				(7) 大雨災害住宅浸水防除事業	新規	104,720	102	
			2 復興支援費	(8) 福島県沖地震生活支援事業	新規	6,723,000	103	
				(9) 大雨災害被災者支援事業	新規	26,912,825	103	
災害復旧費	11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農業用施設災害復旧費	(1) 農業用施設災害復旧事業		280,175,494	104	
			2 林業施設災害復旧費	(2) 林業施設災害復旧事業		10,723,834	104	
		2 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋りょう災害復旧費	(3) 公共土木施設災害復旧事業		215,498,011	104	
		3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	(4) その他公共施設・公用施設災害復旧費		317,935,681	105	

◆資料の見方 …… 総合計画コードについて

総合計画掲載事業には以下のとおり分類体系を示すコードを付しています。コードの内容は下表を参照してください。

例 1 **事業名： 公共施設最適化推進事業【新規事業】** (単位：円)

款	2	項	1	目	5	所管課(室)	管財課	決算書ページ	91~92
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
170,545,000			170,544,000			0	161,700,000	0	8,844,000
総合計画									V-(3)

【事業の概要】
 栗原市公共施設最適化計画に基づき、計画的に施設の解体を進めるため、旧鶯沢中学校校舎等の解体工事と旧若柳公民館及び旧鶯沢体育館の解体工事に向けた解体工事設計業務を行いました。

栗原市総合計画

将来像・基本方針	表示コード
I 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまちを創るために	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	I-(1)
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	I-(2)
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	I-(3)
II 子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまちを創るために	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	II-(1)
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	II-(2)
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	II-(3)
III 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまちを創るために	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	III-(1)
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	III-(2)
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	III-(3)
IV 地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまちを創るために	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	IV-(1)
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	IV-(2)
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	IV-(3)
V 市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために	
(1) 小さなコミュニティを大切に地域づくりを推進します	V-(1)
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	V-(2)
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	V-(3)
放射能対策プロジェクト	
福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散による汚染被害への対策に努め、安全・安心な暮らしを守ります	放射能

Ⅷ 令和4年度人件費の状況（一般会計）

（単位：千円）

内訳 区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B)	伸び率 (%)
1 議員報酬、手当	152,148	1.8%	152,903	1.8%	△755	△0.5%
2 委員報酬	262,897	3.1%	235,569	2.8%	27,328	11.6%
3 市長等給与、手当	46,694	0.5%	44,339	0.5%	2,355	5.3%
4 職員給与、手当	5,649,009	67.6%	5,698,737	67.5%	△49,728	△0.9%
(1) 基本給	3,199,667	38.3%	3,214,802	38.1%	△15,135	△0.5%
(2) その他手当	2,449,342	29.3%	2,483,935	29.4%	△34,593	△1.4%
ア. 時間外勤務手当	174,534	2.0%	174,887	2.1%	△353	△0.2%
イ. 管理職手当	62,022	0.7%	62,006	0.7%	16	0.0%
ウ. 扶養手当	106,444	1.3%	109,331	1.3%	△2,887	△2.6%
エ. 住居手当	46,647	0.6%	46,541	0.5%	106	0.2%
オ. 通勤手当	72,451	0.9%	72,141	0.9%	310	0.4%
カ. 地域手当	1,452	0.0%	1,342	0.0%	110	8.2%
キ. 特殊勤務手当	3,859	0.0%	3,474	0.0%	385	11.1%
ク. 期末手当	651,594	7.8%	734,918	8.7%	△83,324	△11.3%
ケ. 勤勉手当	551,819	6.6%	523,875	6.2%	27,944	5.3%
コ. 休日勤務手当	32,309	0.4%	32,666	0.4%	△357	△1.1%
サ. 夜間勤務手当	6,360	0.1%	6,340	0.1%	20	0.3%
シ. 単身赴任手当	720	0.0%	1,206	0.0%	△486	△40.3%
ス. 児童手当	65,525	0.8%	66,655	0.8%	△1,130	△1.7%
セ. 義務教育等教員特別手当	671	0.0%	543	0.0%	128	23.6%
ソ. 寒冷地手当	54,318	0.7%	55,918	0.7%	△1,600	△2.9%
タ. 退職手当負担金	618,617	7.4%	592,092	7.0%	26,525	4.5%
5 会計年度任用職員給与、手当 (通勤手当除く)	1,018,848	12.3%	1,061,944	12.6%	△43,096	△4.1%
(1) 報酬、給与	846,781	10.2%	872,865	10.3%	△26,084	△3.0%
(2) その他手当	172,067	2.1%	189,079	2.3%	△17,012	△9.0%
ア. 通勤手当	18,569	0.2%	17,049	0.2%	1,520	-
イ. 時間外勤務手当	1,844	0.1%	793	0.0%	1,051	-
ウ. 期末手当	151,654	1.8%	171,237	2.1%	△19,583	△11.4%
6 共済負担金、社会保険料 (市長等、議員共済含む)	1,225,521	14.7%	1,250,436	14.8%	△24,915	△2.0%
(1) 共済負担金	1,127,515	13.5%	1,072,773	12.7%	54,742	5.1%
(2) 社会保険料	98,006	1.2%	177,663	2.1%	△79,657	△44.8%
合計	8,355,117	100.0%	8,443,928	100.0%	△88,811	△1.1%

Ⅸ 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応関連決算

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた地域経済や市民生活の支援及び感染拡大の防止のため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、各種の支援制度や対策事業を行いました。

No.	款	項	目	事業等の名称	所管部局等		決算額(円)	財源内訳(円)				決算書ページ(歳出)
								新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	国・県支出金	その他	一般財源	
1	2	1	1	新型コロナウイルス感染症対策防止対策事業	総務部	人事課	3,016,627	0	0	0	3,016,627	85~86
2	2	1	6	アフターコロナ文化振興等事業(地域イベント等再開支援事業)	企画部	企画課	2,193,640	2,132,000	0	0	61,640	93~94
3	2	1	6	第5期指定管理料調整助成金	企画部	デジタル行政推進室	25,340,660	25,340,000	0	0	660	93~96
4	2	1	7	ICT活用推進事業(庁内ウェブ会議システム)	企画部	デジタル行政推進室	2,173,000	2,173,000	0	0	0	95~96
5	2	1	13	栗原市市民バス燃料費高騰対策支援事業	企画部	市民協働課	901,584	901,000	0	0	584	103~104
6	3	1	1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	市民生活部	社会福祉課	3,484,950	0	3,484,950	0	0	113~116
7	3	1	1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	市民生活部	社会福祉課	103,418,136	0	103,418,136	0	0	113~116
8	3	1	1	住民税非課税世帯等に対する物価高騰緊急支援金給付事業	市民生活部	社会福祉課	331,318,321	0	331,318,321	0	0	113~116
9	3	1	1	住民税均等割のみ課税世帯くらし応援金	市民生活部	社会福祉課	75,509,744	75,508,000	0	0	1,744	113~116
10	3	1	2	福祉施設等特別支援金給付事業(障害者福祉サービス事業所)	市民生活部	社会福祉課	10,101,540	10,101,000	0	0	540	115~118
11	3	1	3	福祉施設等特別支援金給付事業(介護サービス事業所)	市民生活部	介護福祉課	24,808,580	24,808,000	0	0	580	117~120
12	3	2	2	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	市民生活部	子育て支援課	64,641,558	0	64,641,000	0	558	123~126
13	3	2	2	子育て世帯への臨時特別給付金〔令和3年度対象者分〕	市民生活部	子育て支援課	2,413,068	0	2,413,068	0	0	125~126
14	3	2	3	保育支援体制整備事業	市民生活部	子育て支援課	3,090,000	1,545,000	1,545,000	0	0	125~128
15	3	2	3	学校給食等食料費高騰対策事業(保育所賄材料費)	市民生活部	子育て支援課	2,553,000	2,553,000	0	0	0	125~128
16	3	2	3	学校給食等食料費高騰対策事業(認定こども園等保育施設)	市民生活部	子育て支援課	1,032,124	1,031,000	0	0	1,124	125~128
17	3	2	3	福祉施設等特別支援金給付事業(認可外等保育施設)	市民生活部	子育て支援課	600,660	600,000	0	0	660	125~128
18	4	1	1	PCR検査センター開設事業	市民生活部	健康推進課	9,730,458	0	0	0	9,730,458	141~142
19	4	1	2	新型コロナウイルス感染症・季節性インフルエンザ同時流行対策事業	市民生活部	健康推進課	4,244,891	1,799,000	0	0	2,445,891	143~144
20	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	市民生活部	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	258,126,341	0	258,126,341	0	0	143~144
21	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	市民生活部	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	56,986,393	0	55,924,121	0	1,062,272	143~144
22	4	1	3	一般廃棄物収集委託事業者燃料費高騰対策支援金給付事業	市民生活部	環境課	324,723	324,000	0	0	723	145~148
23	4	1	6	くりはら斎苑燃料費高騰対策支援金事業	市民生活部	環境課	513,560	513,000	0	0	560	149~150
24	6	1	4	新型コロナウイルス対策農業被害対策支援資金利子補給事業	農林振興部	農業政策課	755,798	0	0	0	755,798	159~160
25	6	1	4	農業生産資材費高騰対策支援事業	農林振興部	農業政策課	203,800,000	198,891,000	0	4,878,449	30,551	159~162
26	6	1	4	農林業災害対策資金利子補給補助金交付事業	農林振興部	農業政策課	880,220	0	704,176	0	176,044	159~162
27	6	1	4	転作物緊急拡大支援事業	農林振興部	農業政策課	22,519,770	22,519,000	0	0	770	159~162
28	6	1	5	物産販売機会の創出支援事業(栗原産仙台牛消費拡大)	農林振興部	農林畜産課	188,400	188,000	0	0	400	161~162
29	6	1	5	家畜飼料高騰対策支援事業	農林振興部	農林畜産課	24,212,050	24,211,000	0	0	1,050	163~164
30	6	1	8	施設園芸等燃油購入費支援事業	農林振興部	農林畜産課	1,627,066	1,626,000	0	0	1,066	165~166
31	6	2	2	かんがい排水施設等物価高騰対策支援事業	農林振興部	農村整備課	3,377,000	3,377,000	0	0	0	169~170
32	7	1	2	スポーツ大会応援クーポン券事業	商工観光部	産業戦略課	1,237,910	1,237,000	0	0	910	177~178
33	7	1	2	第3弾 中小企業等事業継続応援支援金	商工観光部	産業戦略課	72,236,201	2,235,000	70,000,000	0	1,201	175~178
34	7	1	2	第3弾 中小企業等経営継続支援金	商工観光部	産業戦略課	15,091,939	11,091,000	4,000,000	0	939	175~178
35	7	1	2	運送事業者支援金	商工観光部	産業戦略課	8,253,321	8,253,000	0	0	321	175~178
36	7	1	2	物産販売機会の創出支援事業(物産販売機会創出支援事業)	商工観光部	田園観光課	278,770	278,000	0	0	770	175~178
37	7	1	2	物価高騰支援生活応援商品券事業	商工観光部	田園観光課	142,443,264	140,443,000	0	0	2,000,264	177~178
38	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策中小企業資金融資の利子補給助成	商工観光部	産業戦略課	6,578,875	0	0	0	6,578,875	177~178
39	7	1	2	地元飲食店おうえん事業	商工観光部	産業戦略課	46,962,000	46,962,000	0	0	0	177~178
40	7	1	2	第4弾 地元商店等応援補助事業	商工観光部	産業戦略課	58,895,000	58,895,000	0	0	0	177~178

No.	款	項	目	事業等の名称	所管部局等		決算額(円)	財源内訳(円)				決算書 ページ (歳出)
								新型コロナウイルス 感染症 対応地方創生 臨時交付金	国・県 支出金	その他	一般財源	
41	7	1	3	観光ウェブサイト一元化事業	商工観光部	田園観光課	9,450,100	9,450,000	0	0	100	179~180
42	7	1	3	CMを活用した観光プロモーション事業	商工観光部	田園観光課	19,800,000	19,800,000	0	0	0	179~180
43	7	1	3	第3弾 地元応援 Go湯くりはら 温泉5割引キャンペーン	商工観光部	田園観光課	38,608,590	38,608,000	0	0	590	179~180
44	7	1	3	第3弾 地元応援 ビジネスホテル等 ◎キャンペーン	商工観光部	田園観光課	15,327,000	15,327,000	0	0	0	179~180
45	7	1	3	観光関連施設Wi-Fi整備事業	商工観光部	田園観光課	25,711,400	25,711,000	0	0	400	179~182
46	10	1	2	スクールバス燃料費高騰対策支援事業	教育部	学校教育課	691,226	690,000	0	0	1,226	209~212
47	10	1	2	公立学校等ICT環境整備事業(IGIGAスクール構想関連)	教育部	学校教育課	2,530,000	2,530,000	0	0	0	211~212
48	10	2	2	準要保護児童生徒支援金(小学校費)	教育部	学校教育課	40,165	40,000	0	0	165	215~218
49	10	2	2	公立学校におけるスクールサポートスタッフ配置事業	教育部	学校教育課	23,991,812	13,189,000	0	0	10,802,812	215~216 217~220
50	10	2	2	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	教育部	学校教育課	8,398,659	0	4,162,000	0	4,236,659	215~216 219~222
51	10	2	2	学校健診器具滅菌消毒作業委託事業	教育部	学校教育課	1,143,586	0	425,000	0	718,586	215~216 219~222 223~224
52	10	3	2	準要保護児童生徒支援金(中学校費)	教育部	学校教育課	20,055	20,000	0	0	55	219~222
53	10	4	1	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	教育部	学校教育課	4,398,684	0	4,398,000	0	684	223~224
54	10	4	1	私立幼稚園支援金給付事業	教育部	学校教育課	100,110	100,000	0	0	110	223~226
55	10	4	1	学校給食等食材費高騰対策事業(私立幼稚園給食等食材費高騰対策支援金)	教育部	学校教育課	53,664	53,000	0	0	664	225~226
56	10	5	1	ICT活用推進事業(生涯学習活動推進事業)	教育部	社会教育課	438,042	0	0	0	438,042	227~228
57	10	5	1	アフターコロナ文化振興等事業(仙台フィル)	教育部	社会教育課	1,747,325	0	0	0	1,747,325	227~228
58	10	5	1	アフターコロナ文化振興等事業(ミュージックフェスタ)	教育部	社会教育課	1,000,000	1,000,000	0	0	0	227~228
59	10	5	3	図書除菌機整備事業	教育部	社会教育課	1,210,000	1,210,000	0	0	0	231~232
60	10	6	3	学校給食等食材費高騰対策事業(小中学校賄材料費)	教育部	教育総務課	15,322,000	15,322,000	0	0	0	239~240
61	10	6	3	学校給食等食材費高騰対策事業(幼稚園賄材料費)	教育部	教育総務課	1,491,000	1,491,000	0	0	0	239~240
62	2	6	1	国民健康保険被保険者に対する傷病手当金の支給【国保特会】	市民生活部	健康推進課	652,940	0	652,940	0	0	260~261
合 計							1,767,987,500	814,075,000	905,213,053	4,878,449	43,820,998	

X 主要施策の成果

議会事務局

1 事業名： 議会費

(単位：円)

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	議会事務局	決算書ページ	83～84
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
280,766,000		267,410,382		0	0	0	267,410,382		

◇ 本会議開会状況

区分	開会回数	会期日数			本会議 延べ日数	休会 延べ日数	委員会 延べ日数
		延べ日数	最長	最短			
定例会	4回	79日	25日	15日	27日	52日	19日
臨時会	3回	3日	1日	1日	3日	0日	0日

◇ 委員会等開催状況

常任 委員会	総務常任委員会	産業建設常任委員会	文教民生常任委員会	
	18日	20日	20日	
特別 委員会	予算特別委員会	決算特別委員会	広報編集調査特別委員会	
	13日	5日	16日	
	議会報告会運営調査特別委員会		指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会	
	6日		3日	
議会運営委員会	28日		議員全員協議会	15日

◇ 議案の審議件数

区分	件数	区分	件数	区分	件数
予算	37件	専決処分の承認(条例)	4件	請願	0件
条例(市長提出)	32件	専決処分の承認(その他)	0件	許可	0件
条例(議員提出)	3件	諮問	4件	選任	0件
事件議決	24件	会議規則・その他	5件	指定	0件
任命(選任)同意	5件	意見書	5件	選挙	1件
認定	8件	決議	0件	その他	7件
専決処分の承認(予算)	6件	報告	8件	計	149件

◇ 政務活動費の状況

(単位：円)

会派または 議員名	市民くりはら	新清流	政策フォーラム	立憲・社民 フォーラム栗原	五十嵐勇	三浦善浩	尾形勝通	菊地広志 ※会派所属	菅原麻紀 ※会派所属	計
所属議員数	6人	5人	4人	2人	1人	1人	1人	(1人)	(1人)	20人
交付決定額(当初)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	600,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	5,700,000
交付決定額(最終)	1,200,000	1,350,000	1,200,000	600,000	300,000	300,000	300,000	100,000	125,000	5,475,000
使 途 項 目	調査研究費	388,975	436,860	269,490	97,986		105,176	7,300	114,354	1,420,141
	研修費		33,270			61,540				94,810
	資料購入費		11,110			103,540	14,108			128,758
	事務費			26,856	26,856					53,712
支出額計	388,975	481,240	296,346	26,856	97,986	165,080	119,284	7,300	114,354	1,697,421
補助金返還額	811,025	868,760	903,654	573,144	202,014	134,920	180,716	92,700	10,646	3,777,579

総務部

1 事業名： 公共施設最適化推進事業【新規事業】

(単位：円)

款	2	項	1	目	5	所管課(室)	管財課	決算書ページ	91~92
予算額	決算額		決算額財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
170,545,000	170,544,000		0	161,700,000	0	8,844,000			
総合計画								V-(3)	

【事業の概要】

栗原市公共施設最適化計画に基づき、計画的に施設の解体を進めるため、旧鶯沢中学校校舎等の解体工事と旧若柳公民館及び旧鶯沢体育館の解体工事に向けた解体工事設計業務を行いました。

【事業の効果・実績】

施設の解体により、維持管理費の節減が図られました。

2 事業名： 防災行政無線の拡充【新規事業】

(単位：円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	207~208
予算額	決算額		決算額財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
32,030,000	14,748,470		0	0	0	14,748,470			
令和5年度への繰越額								16,280,000円	
総合計画								I-(3)	

【事業の概要】

防災行政無線戸別受信機については、難聴者や行政区長等への貸与を進めてきましたが、令和4年度においては、土砂災害警戒区域内の自力で防災情報を取得することが難しいと考えられる75歳以上のみの高齢者世帯を対象として、設置を希望する世帯に戸別受信機の無償貸与を行いました。

【事業の効果・実績】

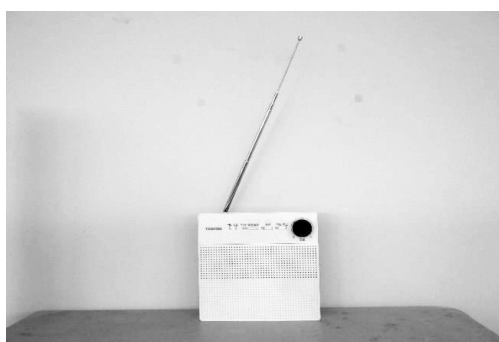
戸別受信機を設置したことにより、土砂災害警戒区域内の75歳以上の高齢者世帯や難聴区域においても家庭内で防災情報を取得することが可能となりました。

《決算額内訳》

科目	負担行為額	支出額	繰越額
12節 委託料	998,470	998,470	0
17節 備品購入費	30,030,000	13,750,000	16,280,000
合計	31,028,470	14,748,470	16,280,000

防災行政無線「戸別受信機」貸与状況 (R5.3月末時点)

難聴者へ貸与 A	行政区長 B	自主防災組織 C	指定避難所 D	本庁・支所 E	【R4年度】土砂災害区域75歳以上のみ F	合計 G G=A+B+C+D+E+F
940	256	251	320	15	70	1,852



戸別受信機本体

総務部

3 事業名：交通安全施設整備事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	8	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	97～98
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,200,000			7,195,100	0	0	0	7,195,100
総合計画									I-(3)

【事業の概要】

市内全域において交通安全施設（カーブミラー、ガードレール等）の設置や更新を行い、歩行者や自転車、自動車が安心して通行できるよう施設整備を進めました。

【事業の効果・実績】

交通環境を改善し、交通事故の防止と交通の円滑化が図られました。

地区別施工数

(単位：件)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
3	4	2	4	1	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	
1	1	1	2	0	

4 事業名：防犯灯整備事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	9	所管課(室)	危機対策課	決算書ページ	97～98
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,000,000			970,849	0	0	0	970,849
総合計画									I-(3)

【事業の概要】

夜間の犯罪、事故等から市民の生命、身体及び財産を保護するとともに、犯罪のない安全・安心で住みよいまちづくりを目指し、防犯灯の更新や移設等を行いました。

【事業の効果・実績】

夜間における犯罪被害の防止及び歩行者の安全の確保が図られました。

地区別施工数

(単位：基)

築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	合計
1	2	3	0	2	
瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	
3	2	0	0	0	

総務部

5 事業名： 賦課徴収費

(単位：円)

款	2	項	2	目	2	所管課(室)	税務課	決算書ページ	105～108
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
340,585,000			320,004,406			0	0	1,535,114	318,469,292

【事業の概要】

市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の課税資料の把握や各種調査を実施し、税の適正かつ公平な賦課徴収事務に努めました。

①固定資産税

令和6年度の評価替え並びに令和5年度課税に向けた土地と家屋の評価の見直し及び基礎資料更新事業を行いました。

②収納対策

コンビニエンスストアでの納付や電話納税案内センターによる納付催告を実施し、納付機会の拡大と納税者の利便性の確保を図るとともに納期内納付や収納率の向上に努め、自主財源である市税収入の確保に取り組みました。

【事業の効果・実績】

①固定資産税

令和6年度の評価替え並びに令和5年度課税に向けた土地と家屋の評価の見直し及び基礎資料更新事業を実施したことにより、課税客体の正確な把握ができ、評価の適正化が図られました。

○固定資産税基礎資料更新業務

- ・令和4年度支払額 51,040,000円
- ・主な内容(1) 地目照合 24,074筆
- (2) 家屋経年異動判読調査 2,012棟
- (3) 土地評価更新
- (4) 地番図データ異動更新

②収納対策

納税案内センターの電話案内業務では、日中夜間のほか休日にも実施して、納税者との接触の機会を増やし、納付の推進が図られました。

○納税案内センターによる滞納者への納付催告

延べ架電件数は16,469件、うち接触数4,838件、接触率29%となりました。延べ架電者数は8,154人でした。

○コンビニエンスストア収納の利用状況

取扱件数は90,505件、利用額は1,150,844,929円となりました。

○宮城県地方税滞納整理機構への徴収困難事案移管

徴収困難事案40人、滞納額28,507,676円を県地方税滞納整理機構へ移管し、集中的に滞納整理を行い、15,755,193円を徴収しました。

○公売の実施

差押物件35点を売却し、21,300円を徴収しました。

○滞納処分の執行状況（令和4年度末現在）

- ・差押 118件
- 内訳 預金 68件 県税還付金 19件 国税還付金 19件
- 給与 8件 売掛金 3件 出資金 1件
- ・交付要求 17件
- ・執行停止 453人

○市税等徴収対策に関する職員研修会の開催

徴収対策を効果的に進めるノウハウや組織運営の進め方などについて、専門的に取り組んでいる実務経験者を招いて職員研修会を開催し、徴収実務に関する研鑽を積みました。

- 実施日 令和4年10月21日（金）
- 対象者 市税及び公共料金等担当課の課長及び担当職員
- 演題 非強制徴収債権にかかる訴訟手続き

企画部

1 事業名： 栗原市行政改革大綱及び推進プログラム進捗管理事業 (単位：円)

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	デジタル行政推進室	決算書ページ	85～86				
予 算 額	74,000		決 算 額	51,612		決算額財源内訳							
						国県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	51,612
						総合計画					—		

【事業の概要】

第3次栗原市行政改革大綱推進プログラム（令和元年度から令和5年度）の4年目となる令和4年度は、22プログラムについて取り組みを行いました。

【事業の効果・実績】

取り組みの結果、「達成」のプログラムが6、「計画どおり」のプログラムが11、「遅れている」のプログラムが5となりました。

また、取り組みによって得られた効果額は、RPA・AI-OCR導入に伴う経費削減や収納率の向上等のプログラムで、合計278,517,392円となりました。

◎第3次栗原市行政改革大綱推進プログラム進捗状況

(令和5年3月31日現在)

進捗の区分	プログラム数	割合
達成	6	27%
計画通り	11	50%
遅れている	5	23%
合 計	22	100%

2 事業名： くりはら田園鉄道公園運営管理事業 (単位：円)

款	2	項	1	目	6	所管課(室)	企画課	決算書ページ	93～96				
予 算 額	37,627,000		決 算 額	37,590,620		決算額財源内訳							
						国県支出金	0	地方債	0	その他	2,178,213	一般財源	35,412,407

【事業の概要】

平成29年4月にオープンした「くりはら田園鉄道公園」は、令和3年4月から指定管理者制度に移行しており、令和4年度も引き続き、指定管理者のもと「くりでんミュージアム」の管理・運営を行うとともに、アトラクションゾーンでは「くりでん乗車会」及び「レールバイク乗車会」、「気動車（KD95）の運転体験」を実施しました。

また、塗装の痛みが激しかった「気動車（KD95）」について、ガバメント・クラウドファンディングで寄附を募集し、塗装の塗り直しを行いました。

【施設概要】

施設の名称：くりはら田園鉄道公園

施設の内容：くりでんミュージアム、旧若柳駅舎等動態保存施設、芝生広場

指定管理者：特定非営利活動法人Azuma-re

令和3年4月1日から令和6年3月31日まで（3年間）

【事業の効果・実績】

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中ではありましたが、「さくらまつり」やゴールデンウィーク期間中の「こどもまつり」、「七夕夏祭り」などのほか、4月から11月にかけての「くりでん乗車会」及び「レールバイク乗車会」など、指定管理者の企画と努力により年間を通じて様々なイベントを開催したことで、市内外から多くの家族連れが来場し、ミュージアムの来館者は前年度を上回る結果となりました。

さらに、指定管理者の柔軟な発想により、漫画「初恋れ〜るとりっぷ」とのコラボレーション企画の実施や、テレビや新聞、SNS等を活用して積極的に情報発信を行い、くりでんの魅力をより多くの方々へ伝え、集客の増加につなげることができました。

また、芝生広場では、休日を中心に多くの子どもたちが家族と元気に遊ぶ姿が見られ、地域の賑わいの創出が図られました。

ガバメント・クラウドファンディングでは、多くの支援者からの寄附により「気動車（KD95）」の塗装の塗り直しを行い、新車の頃のようにきれいな車両に生まれ変わりました。

企画部

(1) くりでんミュージアム来館者数

年度	来館者数	運転シミュレーター
H29	18,445人	1,823回
H30	9,579人	655回
R1	9,747人	615回
R2	6,030人	428回
R3	10,552人	1,031回
R4	13,741人	1,310回

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止
のために臨時休館した期間
・令和2年3月2日～5月19日
・令和3年8月17日～9月12日

(2) イベント開催回数・来場者数

年度	くりでん乗車会	レールバイク乗車会	気動車運転体験	合計
H24	6回 2,642人	—	—	2,642人
H25	8回 2,418人	—	—	2,418人
H26	8回 2,100人	21回 5,440人	—	7,540人
H27	11回 2,750人	21回 6,370人	—	9,120人
H28	8回 2,274人	17回 4,533人	—	6,807人
H29	12回 3,738人	19回 4,430人	2回 14人	8,182人
H30	13回 3,351人	10回 1,818人	5回 18人	5,187人
R1	11回 3,028人	12回 2,224人	4回 7人	5,259人
R2	—	8回 1,640人	—	1,640人
R3	14回 4,955人	12回 2,795人	6回 24人	7,774人
R4	14回 4,576人	12回 1,283人	12回 45人	5,904人

3 事業名： 定住促進事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	6	所管課(室)	定住戦略室	決算書ページ	93～96
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
37,564,000		37,101,484		2,556,000	0	733,332	33,812,152		
								総合計画	I-(1)

【事業の概要】

- 移住定住各種助成事業の実施
- 若者の移住定住の促進に向けて、子育て情報誌を活用した情報発信やウェブマガジンの配信等の展開による移住定住特設サイトへの誘導
- 都市部からの移住促進に向けた、オンライン移住相談の導入及び東京・仙台オフィスの開設、各種移住相談会の実施と、お試し移住体験の機会の提供

【事業の効果・実績】

- 移住相談・支援制度を活用した移住者数：28組・58人
- 移住定住特設サイト年間アクセス数：173,884ビュー

(1) 各種助成事業の状況

事業名	事業内容	実績等
住まいる栗原ホームサーチ事業 (空き家バンク制度)	空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、空き家の登録情報をホームページで公開し、市内に居住したい方に情報提供	・空き家登録件数：20件（総数143件） ・成約件数：10件（総数70件）
住まいる栗原空き家リフォーム助成事業	空き家バンク制度を利用して空き家を取得（または3年以上賃借）した転入者がリフォーム工事を行う場合、工事費の1/2（上限40万円）を助成	・交付件数：2件
若者定住促進助成事業	40歳以下の転入者が、転入後1年以内に住宅を取得等した場合、または40歳以下の方が、多世代同居用に住宅を取得等した場合、借入金の年末残高の5%（最大20万円）を3年間助成	・交付件数：118件
新婚生活応援家賃助成事業	40歳以下の新婚夫婦が、市内の民間賃貸住宅に入居した場合に最大で月額1万円を2年間助成	・交付件数：28件
マイホーム取得支援事業	シェアリングタウン事業で宅地分譲地を購入し、住宅を建築した方に、固定資産税納付額相当額（上限20万円/年額）を最長5年間助成	・交付件数：15件
若者遠距離通勤支援事業	40歳以下の新規卒業者または転入者が、遠距離通勤（片道50km以上）する場合、通勤に要する経費に対して、通勤費基準額から手当を差引いた1/2の額を最長2年間助成	・交付件数：4件

企画部

(2) 移住相談会及び移住体験住宅の状況

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
首都圏等での移住相談会 (来場者数)	90組・119人	77組・103人	相談会等	107組・125人	相談会等	112組・120人	相談会等	72組・77人	相談会等	29組・30人
			オフィス	149組・159人	オフィス	40組・52人	オフィス	7組・15人	オフィス	10組・10人
移住体験住宅利用者 (利用者数)	14組・15人	27組・42人	41組・73人		36組・42人		38組・63人		14組・30人	

(3) 年度別の移住者実績

項目	平成25年度 ～27年度	平成28年度 ～30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
組数	46組	91組	46組	65組	33組	28組	309組
人数	150人	228人	113人	153人	83人	58人	785人

※平成25年度以降、市の支援制度を活用した移住者数

4 事業名： デジタル推進事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	7	所管課(室)	デジタル行政推進室	決算書ページ	95～96		
予 算 額	4,033,000	決 算 額	3,998,852	決算額財源内訳				0	0	0	3,998,852
				国県支出金	0	地方債	0				
								総合計画	V- (3)		

【事業の概要】

庁内における定型的な業務を自動化するため、RPAとAI-OCRを導入しました。
また、議事録や会議録作成に係る時間の削減を図るため、AI議事録システムを導入しました。

- ※ 『RPA』とは、主に人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代行して自動化するもの。
『AI-OCR』とは、画像として取り込んだ文字を読み取り、テキストデータとして抽出できるOCRの文字の認識処理工程にAI技術を組み込み、読み取り精度を大きく向上させたもの。
『AI議事録システム』とは、会議における音声をAIによって自動でテキスト化し、議事録を自動作成するもの。

【事業の効果・実績】

令和4年度は、20業務に導入しました。

◎令和4年度導入業務数

RPA	AI-OCR	RPA・AI-OCR	合計
9業務	8業務	3業務	20業務

企画部

5 事業名： 地域おこし協力隊事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	99～102
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
88,940,000		57,963,819		0	0	0	57,963,819		
								総合計画	V-(1)

〔事業の概要〕

地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域へ人材を誘致し、地域資源の新たな発見や感性で地域の活性化を図り、自治体職員では取り組みにくい業務分野にも活動等を広げながら、地域力の維持並びに強化の担い手となる人材を確保するとともに、地域への定住・定着を図ることを目的とするものです。

具体的には、市が都市部の人材を協力隊員として委嘱します。(最長3年間)

隊員には、各地域の情報収集や幅広い活動ができるよう、車のリース料や燃料費、旅費等が支給されます。

◇隊員1人あたり(特別交付税措置)

人件費(報償費等) 上限280万円 } 合計 480万円
活動経費 上限200万円 }

※ 但し、専門性の高いスキルや経験等を有する場合、活動経費から運用し、報償費等は330万円まで可能となります。この場合においても、地域おこし協力隊員1人あたり480万円は変わりありません。

令和4年度地域おこし協力隊委嘱者数

(単位：人)

業 務 名	定員数	委嘱者数
栗駒山麓ジオパーク推進業務	3	1
花山地区小さな拠点づくり推進業務	3	1
栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」業務	3	2
栗原市農泊推進業務	2	2
築館地区商店街振興業務	2	2
交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務	2	2
金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務	2	2
文字地区再生事業業務	2	2
合 計	19	14

〔事業の効果・実績〕

栗原市では、平成26年度から以下の分野(業務)において地域おこし協力隊員が活動しています。令和4年度は、8つの業務に、14人の協力隊員を委嘱し、さらなる地域の活性化を図りました。

- 1 栗駒山麓ジオパーク推進業務
栗駒山麓ジオパークの広報・宣伝活動、ガイドの人材育成、ジオの魅力を感じられるツアーの実施、小・中学校の教育活動など、ジオパーク活動を推進しています。
- 2 花山地区小さな拠点づくり推進業務
一般社団法人はなやまネットワークを基盤に、田舎暮らしを楽しみながら農林業等に従事し、花山地域再生の取り組みを支援するとともに、空き家調査を進め、交流人口と移住・定住人口の増加に向けて活動しています。

企画部

- 3 栗駒地区「六日町通り商店街シャッター開ける人！」業務
事業者等の高齢化や後継者不足から、年々空き店舗が目立つ深刻な問題を打開するため、商店街を牽引する人材の育成と魅力ある店舗づくりを目的に活動を行っています。
具体的には、商店街や商工会と協力しながら、空き店舗に至った経緯や地域が求める商店街の調査・分析、商店街に人を集め、賑わいを創出する活動を行っています。
- 4 栗原市農泊推進業務
伝統的な農村生活の体験や、地域交流と宿泊が一体となった滞在型旅行を推進するため、農業体験プログラムの創出や民泊施設の開業支援等に取り組んでいます。
また、自らも農泊関連のプレーヤーとして起業するための活動を行っています。
- 5 築館地区商店街振興業務
大型店舗やコンビニエンスストアの進出等により商店街を訪れる人が減少し、さらには事業者の高齢化や後継者不足により、年々空き店舗が目立ちはじめている築館地区商店街で、新たな視点による活性化策を見出し、自らの起業・継業を目指す活動を行います。
- 6 交流・移住プラットフォーム創出プロジェクト推進業務
東京くりはらオフィス等を核とし、都市部の若者と栗原をつなぐ企画の立案や「交流人口」の拡大に向けた地域連携型のイベント実施を目指します。
- 7 金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務
金成有壁地区には、旧奥州街道の宿場町として全国的にも貴重な文化的・歴史的観光資源があるものの、あまり知られていないという実情があります。これらの地域課題に取り組み、地域と連携した賑わいと魅力ある観光のまちづくり活動を行います。
- 8 文字地区再生事業業務
栗駒文字地区は、里山の自然豊かな景観が今なお残り、正藍染等の伝統文化や山の恵みなど、この地域ならではの資源が多く存在しています。これまで地域が展開してきた活動をベースに、地域おこし協力隊が新たな担い手として地域資源を活用した産業を興すため活動を行います。



隊員と地域住民の活動の様子
(金成有壁地区「旧宿場町をにぎわす人！」業務)

企画部

6 事業名： 地域集会施設新築改築修繕事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	101～102
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		115,655,000			115,654,400	0	0	115,654,000	400
総合計画									V-(2)

【事業の概要】

地域のコミュニティづくりを推進するため、その活動の拠点となる集会施設の新築（改築）、補修及びバリアフリー改修に対し助成を行いました。

【事業の効果・実績】

若柳1棟、栗駒1棟、一迫3棟の集会施設5棟を新築（改築）したほか、屋根塗装、床補修などの補修事業及び玄関スロープの設置等のバリアフリー改修事業を実施した計11団体に対し助成を行い、コミュニティ活動の拠点となる地域集会施設の環境整備を図りました。

集会施設建設（改築） 5件 110,900,400円
 [若柳かけ老人憩の家、栗駒深谷地区多目的研修集会施設、
 一迫大館生活センター、一迫輝井生活センター、
 一迫川北農業後継者育成センター]

集会施設補修（修繕） 11件 4,754,000円 [バリアフリー改修事業含む]
 計 16件 115,654,400円



改築した栗駒深谷自治会館



改築した一迫大館生活センター

企画部

7 事業名： 住民自治活動助成事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	101～102
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
87,987,000	87,986,820		0	0	84,987,000	2,999,820			
							総合計画	V-(1)	

【事業の概要】

地域コミュニティ組織（自治会、コミュニティ推進協議会）の自主的なコミュニティ活動を支援するため、栗原市コミュニティ組織一括交付金を交付しました。

【事業の効果・実績】

地域の祭り、スポーツ・レクリエーション事業、環境整備事業のほか、防災、福祉事業において、多くの地域住民の参加や地域の創意工夫のもと、コミュニティ活動が行われました。

また、旧小学校区を単位とし、市内19地域で組織されているコミュニティ推進協議会の活動では、各地域の個性ある取り組みを大切にしつつ、地域の課題解決に取り組んだことで、さらなるコミュニティ活動の活性化が図られました。

コミュニティ組織一括交付金交付実績

(単位：件、円)

種 別	事 業 名	実 績	
		件数	R 4 決算額
基本項目 (市民協働課)	自治会運営	250	33,625,790
	自治会（敬老事業）	155	22,331,400
	コミュニティ推進協議会運営	18	464,020
	コミュニティ推進協議会 （敬老事業）	10	11,021,400
	民有集会施設火災保険料	151	2,422,030
独自項目 (市民協働課)	独自事業（自治会）	173	6,832,580
	独自事業 （コミュニティ推進協議会）	18	2,410,900
選択項目 (市民協働課)	こども遊園施設管理事業	69	1,932,000
	ごみ集積所設置事業	27	2,694,850
	掲示板管理事業	9	270,000
	ご近所助け愛交付金事業（新規）	45	982,400
小計		925	84,987,370
選択項目 (危機対策課)	自主防災組織活動支援事業	97	2,560,750
	防災マップ作成支援事業	9	438,700
小計		106	2,999,450
合計		1,031	87,986,820

企画部

8 事業名： くりはら交流プラザ空調設備等改修事業

(単位：円)

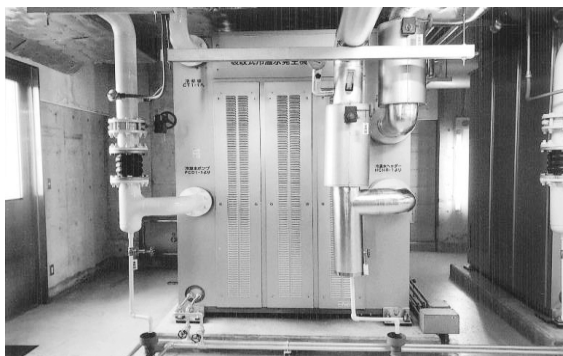
款	2	項	1	目	12	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	99～102
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		59,776,000			59,775,100	0	0	58,125,000	1,650,100
								総合計画	IV-(3)

【事業の概要】

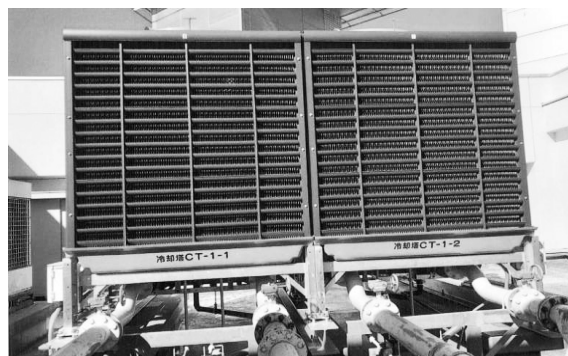
老朽化により故障が頻発していた、くりはら交流プラザ本館空調設備の改修工事を実施しました。

【事業の効果・実績】

最新の空調設備に更新したことにより、快適な室温を保つことが出来るようになり、消費燃料が削減され維持管理費の抑制が図られることが期待されます。



更新した冷温水発生機



更新した冷却塔

企画部

9 事業名： 地域交通対策事業

(単位：円)

款	2	項	1	目	13	所管課(室)	市民協働課	決算書ページ	103~104	
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
343,779,000		331,100,413		5,641,000	40,500,000	0	284,959,413			
				令和5年度への繰越額				5,929,000円		
				総合計画				I-(1)		

【事業の概要】

地域公共交通利用者の移動に係る負担の軽減を図るため、広域路線バス及び市内連携路線バス運賃の片道一律100円化を引き続き実施しました。

また、利用者の需要や利便性、民間タクシー事業への影響などを調査するため、鶯沢・瀬峰・高清水・志波姫区域の乗合デマンド交通利用登録者を対象として、タクシー利用助成事業（調査事業）を実施しました。

【事業の効果・実績】

広域路線バス、市内連携路線バス運賃の片道一律100円化の継続により、高齢者の通院等に係る費用負担の軽減が図られました。

また、乗合デマンド交通の改善策として調査しているタクシー利用助成事業について、各地区の利用状況から助成内容のあり方を検討する情報が得られました。

市民バス運行実績

(単位：延べ人、円)

区分	No,	路線名	利用者数	運行経費	運賃収入	市負担額
広域路線	1	古川線	110,805	55,997,964	10,317,395	45,680,569
	2	一関線	3,128	7,223,700	327,900	6,895,800
	3	築館一関線	46,207	21,730,500	4,171,400	17,559,100
	4	大崎市民病院線	4,608	9,166,666	404,450	8,762,216
		計	164,748	94,118,830	15,221,145	78,897,685
市内連携路線	5	くりはら田園線	32,724	36,550,800	2,958,150	33,592,650
	6	尾松沢辺線	3,513	10,450,000	379,650	10,070,350
	7	若柳線	55,245	22,155,012	4,370,016	17,784,996
	8	花山線	24,695	19,580,000	2,144,200	17,435,800
	9	岩ヶ崎線	34,506	18,470,100	2,815,800	15,654,300
	10	玉沢線	17,133	20,203,332	1,631,750	18,571,582
	11	真坂岩ヶ崎線	4,901	11,000,000	442,750	10,557,250
	12	横須賀線	3,791	9,233,906	219,450	9,014,456
	計	176,508	147,643,150	14,961,766	132,681,384	
地域内路線 (乗合デマンド交通)	13	築館北部	535	4,180,000	140,850	4,039,150
	14	築館南部	3,102	7,590,000	749,100	6,840,900
	15	若柳北部	1,458	8,635,000	380,800	8,254,200
	16	若柳南部	1,329	8,118,000	254,750	7,863,250
	17	栗駒文字	2,484	12,785,300	659,850	12,125,450
	18	栗駒栗駒	1,681	5,353,332	455,250	4,898,082
	19	栗駒北部	1,346	7,700,000	340,600	7,359,400
	20	栗駒南部	1,184	7,370,000	307,950	7,062,050
	21	高清水	432	3,776,666	127,800	3,648,866
	22	一迫北部	5,183	12,265,000	1,262,050	11,002,950
	23	一迫南部	5,226	12,650,000	1,344,150	11,305,850
	24	瀬峰	479	6,930,000	121,350	6,808,650
	25	鶯沢	411	6,460,300	108,600	6,351,700
	26	金成	2,200	10,340,000	518,100	9,821,900
	27	志波姫	896	6,865,100	223,250	6,641,850
	28	花山	1,498	5,170,000	384,750	4,785,250
	計	29,444	126,188,698	7,379,200	118,809,498	
	合計	370,700	367,950,678	37,562,111	330,388,567	

市民生活部

1 事業名： 出産・子育て応援給付金支給事業【新規事業】

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		25,867,000			24,760,866	21,408,000	0	0	3,352,866
								総合計画	Ⅱ- (1)

【事業の概要】

妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援の充実を図るとともに、母子手帳交付時に5万円、出生届出後の面談後に5万円を給付し、経済的支援を一体として実施しました。

【事業の効果・実績】

妊婦及び出生児の養育者へ給付金を支給することで、子育て等にかかる経済的負担の軽減が図られました。

	対象者	金額	件数	金額(円)
①出産・子育て応援一括支給	R4.4.1～R5.1.31までに出産した方	一括で10万円	172	17,200,000
②出産応援給付金支給	R4.4.1以降に妊娠届をした妊婦	妊娠時の給付5万円	141	7,050,000
③子育て応援給付金支給	R5.2.1以降に出生した乳児を養育する方	出産後の給付5万円	8	400,000
		計	321	24,650,000

2 事業名： 産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金交付事業【新規事業】

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～142
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		120,000			21,320	0	0	0	21,320
								総合計画	Ⅲ- (3)

【事業の概要】

市内に産婦人科又は小児科医療施設を開設しようとする医師等に対し、開設に要する経費の一部を助成する事業を令和5年1月から開始しました。

《補助金の種類及び補助率》

①土地取得補助金

補助対象経費の2分の1、交付上限2千万円

②購入経費補助金／賃借経費補助金

合算対象経費の2分の1、産婦人科施設の場合は交付上限1億5千万円、小児科施設の場合は交付上限1億円

【事業の効果・実績】

小児科医師から助成金交付申請書が提出されたことから、その内容を審査し、助成金の交付決定を行いました。

・申請受理件数 小児科医院開設事業1件(審査の結果：交付決定)

・助成金の交付等に関する意見を聴取するため、「栗原市産婦人科医院及び小児科医院開設等助成金検討委員会」を設置。

《委員構成》栗原市副市長、宮城県大崎保健所職員、栗原市医師会医師、税理士、栗原市総務部長、同市民生活部長、同医療局長

市民生活部

3 事業名：電気自動車購入支援事業【新規事業】

(単位：円)

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	147～148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,000,000			1,000,000	1,000,000	0	0	0
								総合計画	I - (1)

【事業の概要】

地球温暖化防止対策として、みやぎ環境交付金を活用し、市民又は事業者が電気自動車を導入する際の経費の一部を助成しました。

【事業の効果・実績】

電気自動車の導入を推進することで、二酸化炭素排出量が3,966kg削減されました。

区 分	交付件数			交付金額 (100,000円/件)
	個人	事業者	計	
電気自動車	4	2	6	600,000円
プラグインハイブリッド自動車	4	0	4	400,000円
燃料電池自動車	0	0	0	0円
合 計	8	2	10	1,000,000円

市民生活部

4 事業名： 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	107～108
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
240,255,000			229,924,702			17,069,270	0	36,249,912	176,605,520
令和5年度への繰越額									5,527,000
総合計画									V - (3)

(1) 戸籍住民基本台帳

〔事業の概要〕

戸籍法、住民基本台帳法等関係法令に基づき、各種届出に係る異動処理及び諸証明発行業務等各種窓口業務を行いました。

〔事業の効果・実績〕

・本籍数及び本籍人口

	R5. 3月末	R4. 3月末	増 減
本籍数(戸籍)	38,728	39,437	△ 709
本籍人口(人)	88,659	90,509	△ 1,850

・戸籍届出件数(届出期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日)

種類	件数	種類	件数
出 生	369	入 籍	84
死 亡	1,641	分 籍	14
養子縁組	42	転 籍	222
養子離縁	24	訂正・更正	53
婚 姻	559	そ の 他	92
離 婚	143	不受理申出	11
認 知	7	合 計	3,261

・住民基本台帳人口 (単位:人)

	R5. 3月末	R4. 3月末	増 減
男	30,481	31,118	△ 637
女	32,191	32,984	△ 793
計	62,672	64,102	△ 1,430
世帯数	24,816	24,847	△ 31

・人口増減状況(期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日) (単位:人)

自然的要因			社会的要因			増減
出生	死亡	増減	転入	転出	増減	△ 1,430
204	1,378	△ 1,174	1,258	1,514	△ 256	

市民生活部

(2) 地域人権啓発活動活性化事業

〔事業の概要〕

①人権の花運動

花山小学校の子どもたちが花の植栽と人権啓発看板の設置を行いました。

②人権啓発物品作成配布

市内の中学生に、子どもの人権の啓発用語を入れた啓発物品を作成し、配布しました。

〔事業の効果・実績〕

学校に配布した花の苗を、子どもたちが協力し育てることによって生命の尊さを実感し、その中で豊かな心を育み、優しさと思いやりの心を体得することを目的とし、令和4年9月21日に、花山小学校の児童が人権の花運動を行いました。プランターにパンジー、ビオラ、なでしこなど、沢山の花の苗を植えながら、命を大切にする心、協調性や思いやりの心、感謝することの大切さを学びました。

また、市内の中学生を対象に、子ども人権110番の啓発用語を入れたクリアファイルを配布し、生徒たちの人権に対する関心を高め、理解を深めることができました。

(3) 個人番号カード交付事業

〔事業の概要〕

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行により、全市民にマイナンバーが通知され、平成28年1月以降、申請者に個人番号カードを交付しています。

〔事業の効果・実績〕

個人番号カードの普及拡大を図るため、「普及促進キャンペーン」や「出張申請受付サービス」を実施し、個人番号カードの申請に必要な顔写真の撮影と申請手続きの支援を行い、申請窓口の拡充に努めました。

また、平日のカード受け取りが困難な市民に対しては、受取機会の拡大のため、事前に予約をいただき、時間外交付や第2・第4日曜日に休日交付を行いました。

令和5年3月末までの申請者数は47,530人、うち40,748人に交付を完了しております。

(4) 証明書コンビニ交付サービス事業

〔事業の概要〕

平成30年4月1日から個人番号カードを利用して全国のコンビニエンスストア等において、各種証明書が取得できるようになりました。なお、令和5年1月より総合支所窓口交付手数料から一律100円の減額を実施したところ、コンビニ交付サービス利用者が、令和3年度と比較し、1.78倍と増加しました。

〔事業の効果・実績〕

・証明書コンビニ交付サービス件数

(単位:件)

区 分	R5. 3月末	R4. 3月末	増 減
①住民票の写し(除票を除く)	2,456	1,286	1,170
②印鑑登録証明書	1,855	1,096	759
③戸籍謄・抄本(除籍を除く)	678	391	287
④戸籍の附票の写し(除票を除く)	43	37	6
⑤所得課税証明書(現年度分)	233	137	96
合 計	5,265	2,947	2,318

5 事業名： 老人クラブ活動等事業

(単位:円)

款	3	項	1	目	3	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	119~120
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
8,663,000	8,052,193		5,708,814	0	0	2,343,379			

〔事業の概要〕

単位老人クラブや地区老人クラブ連合会が行う健康づくり活動やボランティア活動などに対して助成し、その活動を支援しました。

〔事業の効果・実績〕

老人クラブ活動の充実と会員相互の交流が図られました。

- ・地区老人クラブ(旧町村)連合会 10団体
- ・単位老人クラブ 114団体、会員数2,973人

市民生活部

6 事業名： 高齢者生きがい健康づくり等事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	3	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	117~120
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		63,187,000			61,665,580	0	0	14,313,000	47,352,580
								総合計画	III-(2)

【事業の概要】

在宅の高齢者などに対して各種福祉サービスを提供し、生きがいを持ち、いつまでも健康で生活できるように支援を行いました。

【事業の効果・実績】

社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態への予防、経済的負担の軽減などが図られました。

○利用実績

No.	事業名	事業内容	実績等
1	高齢者福祉タクシー助成事業	タクシー助成券を交付し、通院時のタクシー初乗り運賃相当分を、月4回まで助成しました。	・実利用者数 443人 延べ利用回数 8,476回
2	生きがい活動支援通所事業	家に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、市内の福祉施設、集会所等において通所による活動支援事業を実施しました。	・開催回数 666回 延べ利用者数 5,958人
3	寝具洗濯等サービス事業	寝具の衛生管理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、寝具の選択、乾燥、消毒サービスを実施しました。	・利用者数 46人
4	高齢者日常生活支援事業利用助成事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、年12枚の利用券を交付し、シルバー人材センターが実施する日常生活支援事業に対して助成をしました。	・実利用者数 681人 延べ利用枚数 7,629枚
5	宅配給食サービス事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、宅配による給食サービスを提供しました。	・実利用者数 310人 延べ提供食数 26,496食
6	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、家庭用緊急通報機器(緊急通報システム)を貸与し、緊急事態に迅速な対応のできる体制を整備しました。	・年度末設置台数 141台 内訳 協力員型 79台 警備員型 62台

7 事業名： 介護職員人材確保事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	4	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	119~120
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,000,000			2,263,905	0	0	0	2,263,905
								総合計画	III-(2)

【事業の概要】

- 介護福祉士就職支援金助成事業
介護福祉士の資格を取得し、初めて市内の介護サービス事業所に就職する者に対し支援を行い、安定した介護サービスの提供、介護人材の確保とその定着を目的とするもの。
- 介護人材確保・定着事業
介護職員初任者研修、実務者研修の受講料を助成し、介護職員の資質向上や介護人材の確保、介護サービスの安定供給を目的とするもの。

【事業の効果・実績】

- 介護福祉士就職支援金助成事業
 - 介護福祉士の資格を取得した新規就業者に対し支援金の交付を行い、介護人材の確保の一助を図る。
介護福祉士就職支援金交付人数 0人
- 介護人材確保・定着事業
 - 栗原市介護職員研修費用助成
介護職員の資格取得に係る受講料を助成し、介護職員の資質向上や人材の確保の一助となりました。
助成人数 23人 助成額 2,263,905円

市民生活部

8 事業名： 障害者福祉自立支援給付費

(単位：円)

款	3	項	1	目	5	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	119～122
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,532,368,000	1,509,442,792		1,121,916,518	0	0	387,526,274			
								総合計画	Ⅲ- (1)

【事業の概要】

障害者の方の在宅生活や施設での生活支援、日中活動の支援、就労に向けての支援を行いました。

【事業の効果・実績】

障害者本人の生活向上や就労意欲の向上を図り自立に向けた支援のほか、家族の負担軽減も図られました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	居宅介護等事業	自宅で入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。また、視覚障害により移動が困難な方に対し、外出支援を行いました。	・利用者：51人 (3月実績) ・月平均利用時間：18時間/月
2	短期入所事業	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。	・利用者：48人 (3月実績) ・月平均利用日数：6日/月
3	療養介護事業	医療的ケアと介護が必要な方に施設や病院などで、日中機能訓練や療養上の管理・看護、介護、日常生活上の援助を行いました。	・利用者：10人 (3月実績)
4	生活介護事業	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供しました。	・利用者：276人 (3月実績) ・月平均利用日数：20日/月
5	自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活や日常生活ができるよう、身体機能や生活向上のための訓練を行いました。	機能訓練 ・利用者：0人 (3月実績) 生活訓練 ・利用者：1人 (3月実績)
6	共同生活援助事業 (グループホーム)	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行いました。	・利用者：114人 (3月実績)
7	施設入所支援事業	施設に入所する障害者に対し、主として夜間、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談及び助言その他の必要な日常生活の支援を行いました。	・利用者：109人 (3月実績)
8	就労移行支援事業	一般就労を希望する障害者に対して、知識・能力の向上と職場実習、職場探し等を通じ適性にあった職場への就労・定着を図るなどの支援を行いました。	・利用者：12人 (3月実績) ・月平均利用日数：16日/月
9	就労定着支援事業	一般就労した障害者が、職場に定着でき、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり行いました。	・利用者：2人 (3月実績) ・月平均利用日数：1日/月
10	就労継続支援事業	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行いました。	・利用者：198人 (3月実績) ・月平均利用日数：19日/月
11	高額障害福祉サービス事業	同一世帯で介護保険サービス及び障害福祉サービス等を利用する者がいる場合等に負担を軽減するため、一部負担金が、基準以上に負担した場合に償還払いにより給付を行いました。	・給付件数：97件
12	相談支援事業 【計画相談・地域相談支援】	障害福祉サービス等を申請した利用者に対し、サービス等利用計画(案)の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：156人 (3月実績)
13	更生医療	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の者に、その障害を除去・軽減する手術等の治療に関し助成しました。	・利用者：241人
14	育成医療	身体に障害を有する児童(18歳未満)で、その障害を除去・軽減する手術の当の治療に関し助成しました。	・利用者：10人
15	補装具給付事業	身体障害者手帳所持者または難病患者の方が、身体機能を補完または代替するために必要な用具の給付を行いました。	・障害者給付件数：127件 ・障害児給付件数：15件

市民生活部

9 事業名： 障害者地域生活支援費

(単位：円)

款	3	項	1	目	6	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	121～124
予算額	決算額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
116,854,000	113,580,393		19,977,000	0	0	93,603,393			
								総合計画	Ⅲ- (1)

【事業の概要】

障害者の方が地域で安心して暮らすための支援を行いました。

【事業の効果・実績】

心身機能の維持を図るとともに、1人で外出することが難しい方には移動支援などを提供し、心身のリフレッシュを図ることができました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	相談支援事業	障害者(児)や障害者(児)を介護している家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な援助を行いました。	・電話相談：2,019件 ・面接相談：54件 ・訪問相談：272件 ・その他：887件 合計：3,232件
2	成年後見制度利用事業	障害によって判断能力が十分でない方が安心して日常生活を送れるよう、適切な援助者を選び財産管理や障害福祉サービスなどの利用契約などを行いました。	・申請件数：2件
3	コミュニケーション事業	言語により意思疎通を図ることに支障がある障害者と手話、その他の方法により円滑な意思の疎通を図りました。	手話通訳者の配置 ・利用回数：335回(うち派遣回数26回)
4	日常生活用具給付事業	障害のある方または難病患者の方の日常生活の不便を解消するため、日常生活用具の給付を行いました。	・障害者給付件数：2,123件 ・障害児給付件数：26件
5	移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者(児)について、外出のための支援を行いました。	①人工透析患者移送事業：3人 ②ガイドヘルパー派遣事業：2人 ③障害者福祉タクシー利用助成：67人
6	訪問入浴サービス事業	自宅で入浴することが困難な身体障害者(児)が入浴できるように移動入浴車を派遣しました。	・給付件数：12人 延べ829回
7	自動車運転免許取得・改造助成事業	身体障害者、知的障害者及び精神障害者が運転免許を取得する際に助成を行うとともに、身体障害者の方が自動車を改造することによって就労等に結びつくよう自動車改造費の助成をしました。	・自動車運転免許助成件数：7件 ・自動車改造助成件数：4件
8	日中一時支援事業	日中、監護する方がいない障害者(児)に対し、施設等で一時的に預かる事業を実施しました。	・利用者：38人 延べ 1,492日
9	地域活動支援センター事業	在宅の障害者の社会復帰対策の一環として、通所による創作活動や生産活動の機会の提供及び地域社会との交流の促進を図り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援しました。	・西部活動支援センター 【どんぐり、はこべ、にじいろ】 延べ利用者数：1,929人 ・東部活動支援センター 【たんぼぼ、こまくさ、かんなり】 延べ利用者数：1,459人

市民生活部

10 事業名： 子育て応援医療費助成事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	1 6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	123～124 133～134
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
189,084,000	189,083,444		21,704,000	128,400,000	12,302,337	26,677,107			
								総合計画	Ⅱ- (1)

【事業の概要】

出生から18歳到達の年度末までのすべての児童の医療費を助成し、県内の医療機関での医療費窓口負担（健康保険適用分）を不要にしました。

【事業の効果・実績】

0歳から6歳までの入院及び入院外医療費は、県と市が2分の1の割合で助成しています。さらに市では、県の助成対象以外の未就学児の医療費及び18歳に到達した年度末までの児童にかかる医療費を全額助成しており、適正な医療機会の確保と子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

区 分		助成延べ件数 (単位：件)	医療費総額 (単位：円)	市助成額 (単位：円)	うち県助成額 (単位：円)	
社会 保 険 分	3歳未満児	入院	75	27,651,220	2,315,612	1,157,000
		入院外	12,334	90,332,030	16,761,489	8,381,000
		小計	12,409	117,983,250	19,077,101	9,538,000
	3～6歳児	入院	48	28,084,390	1,345,411	673,000
		入院外	15,587	107,942,385	19,684,000	9,842,000
		小計	15,635	136,026,775	21,029,411	10,515,000
	県所得制限超過者		3,860	38,381,220	6,311,931	-
	小学生	入院	37	17,794,850	2,020,076	-
		入院外	29,761	205,378,411	55,914,711	-
		小計	29,798	223,173,261	57,934,787	0
	中学生	入院	18	5,308,190	1,358,610	-
		入院外	14,066	108,285,901	29,756,473	-
		小計	14,084	113,594,091	31,115,083	0
	高校生等	入院	40	16,252,130	2,205,266	-
		入院外	13,635	123,965,214	31,897,496	-
		小計	13,675	140,217,344	34,102,762	0
	合計		89,461	769,375,941	169,571,075	20,053,000
	国民 健 康 保 険 分	3歳未満児	入院	4	3,425,350	236,259
入院外			895	6,079,555	1,132,321	566,000
小計			899	9,504,905	1,368,580	684,000
3～6歳児		入院	3	538,580	50,636	25,000
		入院外	1,511	10,189,230	1,883,428	942,000
		小計	1,514	10,727,810	1,934,064	967,000
県所得制限超過者		162	1,581,080	302,792	-	
小学生		入院	12	3,360,770	620,371	-
		入院外	3,358	24,145,784	6,864,850	-
		小計	3,370	27,506,554	7,485,221	0
中学生		入院	8	2,917,510	410,583	-
		入院外	1,640	13,166,928	3,674,481	-
		小計	1,648	16,084,438	4,085,064	0
高校生等		入院	11	6,339,680	457,278	-
		入院外	1,449	13,994,333	3,879,370	-
		小計	1,460	20,334,013	4,336,648	0
合計		9,053	85,738,800	19,512,369	1,651,000	
総合計		98,514	855,114,741	189,083,444	21,704,000	

市民生活部

11 事業名： 児童手当支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	2	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	125～126
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		677,985,000			677,893,009	571,690,997	0	0	106,202,012

【事業の概要】

児童手当法に基づき、0歳から中学生(15歳到達後の最初の3月31日までの間)の子どもを養育する者に対して、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給しました。

児童手当の月額

区分	支給額		
	3歳未満	3歳以上	中学生
第1子	15,000円	10,000円	10,000円
第2子		10,000円	
第3子以降		15,000円	
所得制限限度額以上(特例給付)	5,000円		
所得上限限度額以上	0円(令和4年10月支給分から)		

【事業の効果・実績】

子育てで家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

※扶助費内訳

区分		対象延児童数	支給額	
児童手当	3歳未満	被用者	6,191人	92,865,000円
		非被用者	922人	13,830,000円
	小学校 修了前	第1・2子(被用者・非被用者)	32,109人	321,090,000円
		第3子(被用者・非被用者)	6,529人	97,935,000円
	中学生	被用者・非被用者	14,633人	146,330,000円
	施設入所等児童	被用者・非被用者	11人	110,000円
特例給付	被用者・非被用者	963人	4,815,000円	
計		61,358人	676,975,000円	

12 事業名： 保育所運営事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	125～128
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,534,511,000			1,506,743,117	67,989,000	0	98,007,150	1,340,746,967

【事業の概要】

市内公立保育所10施設で3歳未満児の受け入れを行い、月平均385人の保育を実施しました。また、令和4年4月に新たに開設した若柳認定こども園では、就学前児童、月平均232人の保育を実施し、児童の健全な育成を図りました。さらに、保護者の就労、疾病、リフレッシュ等の多様な保育ニーズに対応するために、一時保育や延長保育、病後児保育、他自治体の保育施設への入所委託を実施しました。

【事業の効果・実績】

保護者等の就労や育児不安など多様な保育ニーズ、利用形態に柔軟に対応することにより、子育て支援を図ることができた結果、待機児童は解消されました。

一時保育事業については、公立保育所9箇所及び認定こども園1箇所で開催し、合計311件の利用実績となり、対前年度比118件の増となりました。

延長保育事業については、合計593件、対前年度比193件増の利用実績となりました。

市民生活部

13 事業名： 子ども・子育て支援事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	3	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	127~128	
予 算 額	198,273,000	決 算 額	191,952,570	決算額財源内訳				0	0	44,556,530
				国県支出金	147,396,040	地方債	0			
								総合計画	II-(1)	

【事業の概要】

保育給付認定を受けた児童が保育所や認定こども園等を利用した場合に、利用した経費に対し給付費を支給しました。給付費は市から施設へ直接支払い、保護者は保育料を負担します。保育料については、令和元年10月から開始された国の幼児教育無償化制度と併せて、市の子育て支援策である幼稚園、保育所同時入所2人目以降の保育料の無償化を継続して実施しました。

【事業の効果・実績】

低年齢児の保育需要に対する待機児童解消策のひとつとして、市内4箇所の小規模保育事業所の利用を推進し、入所児童分の給付費を支給したほか、他の自治体へ広域入所している児童についても、委託料として給付費を支払い、保育を提供した結果、待機児童の解消につなげることができました。

また、保育料無償化の対象者は、国の制度による対象者が307人、市の施策による対象者が226人となり、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

14 事業名： 障害児通所支援等給付費

(単位：円)

款	3	項	2	目	4	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	129~132	
予 算 額	134,354,000	決 算 額	129,373,192	決算額財源内訳				0	0	51,863,992
				国県支出金	77,509,200	地方債	0			

【事業の概要】

障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行いました。

【事業の効果・実績】

家族の介護の負担軽減や本人の生活能力の向上につながりました。

No.	事業名	事業内容	実績等
1	児童発達支援	障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行いました。	・利用者：8人(3月実績) ・平均利用日数：19日/月
2	放課後等デイサービス	学校就学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のため訓練等を継続的に行いました。	・利用者：52人(3月実績) ・平均利用日数：16日/月
3	保育所等訪問支援	保育所や幼稚園を利用している障害児に対し、他の児童との関わりなど集団生活で適応するため、専門支援員が施設を訪問し、障害児や施設スタッフへの支援を行いました。	・利用者：3人(3月実績)
4	障害児相談支援	障害児通所サービスを利用する障害児に、サービス等利用計画(案)の作成、サービス事業者等との連絡調整やモニタリングを行いました。	・利用者：8人(3月実績)

15 事業名： 母子・父子家庭医療費助成事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133~134	
予 算 額	9,134,000	決 算 額	9,133,557	決算額財源内訳				0	0	4,567,557
				国県支出金	4,566,000	地方債	0			

【事業の概要】

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に医療費の助成を行いました。所得要件を満たした母子・父子家庭の保護者及び18歳の年度末までにある子(父母のない子を含む)を対象としています。

市民生活部

〔事業の効果・実績〕

対象となる家庭の医療や生活の安定に寄与しました。

内容	助成延べ件数 (単位：件)	医療費総額 (単位：円)	市助成額 (単位：円)	うち県助成額 (単位：円)
入院	14	6,399,060	668,283	334,000
入院外	3,141	44,680,930	8,465,274	4,232,000
合計	3,155	51,079,990	9,133,557	4,566,000

16 事業名： 児童扶養手当支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	5	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
221,317,000	221,316,710		73,461,980	0	0	147,854,730			

〔事業の概要〕

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的に児童扶養手当を支給しました。所得要件を満たした母子・父子家庭の保護者及び18歳の年度末までにある子（父母のない子を含む）を対象としています。

〔事業の効果・実績〕

家庭生活の安定と児童福祉の増進が図られました。

区分	月額支給額	支給延べ月人数	支給額
全部支給	R3.4～R4.3 43,160円	2,591人	111,615,160円
	R4.4～R5.3 43,070円		
一部支給	R3.4～R4.3 43,150円～10,180円	2,827人	82,850,680円
	R4.4～R5.3 43,060円～10,160円		
加算額〔第2子〕		2,121人	19,860,340円
全部支給	R3.4～R4.3 10,190円		
	R4.4～R5.3 10,170円		
一部支給	R3.4～R4.3 10,180円～5,100円		
	R4.4～R5.3 10,160円～5,090円		
加算額〔第3子以降〕		872人	5,125,320円
全部支給	R3.4～R4.3 6,110円		
	R4.4～R5.3 6,100円		
一部支給	R3.4～R4.3 6,100円～3,060円		
	R4.4～R5.3 6,090円～3,050円		
法13条の2〔年金併給〕		102人	1,784,300円
法13条の3〔一部支給停止の適用除外事由に該当しない〕		3人	80,910円
合計		8,516人	221,316,710円

17 事業名： 地域子育て支援センター運営事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
18,511,000	18,023,820		12,014,000	0	0	6,009,820			
								総合計画	Ⅱ- (1)

〔事業の概要〕

児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業として、乳幼児及びその保護者の交流、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援センター事業を市内10箇所の拠点において実施しました。

市民生活部

【事業の効果・実績】

令和4年度においては、保育所・認定こども園に併設した常設型で市内9箇所、また保育所以外の施設へ赴き、定期開催型で1箇所の合計10箇所で実施しました。

市内の子育て支援センターの合計開所日数は2,166日となりました。

児童のみならず保護者等を含む利用実績者数は8,543人となっており、そのうち利用児童全体の87.7%が3歳未満児の利用となっています。

18 事業名： 小学校入学支援事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133~134
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,889,000			1,889,000	944,500	0	0	944,500
総合計画									II-(1)

【事業の概要】

少子化対策と育児環境の整備並びに両親の経済的な負担の軽減を図るために、小学校に入学する際に購入した学用品等に対する補助金30,000円を上限に交付するもの。5月1日において、栗原市に住所を有する保護者で小学校等の1年生に在籍する第3子以降の子どもを監護している保護者を対象としています。

【事業の効果・実績】

第3子以降の児童への学用品等の購入費用に対する補助金を交付し、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

	交付人数	交付額
小学校入学支援事業補助金	66人	1,889,000円

19 事業名： すこやか子育て支援金支給事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133~134
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		17,360,000			14,520,000	0	13,000,000	0	1,520,000
総合計画									II-(1)

【事業の概要】

少子化対策と育児環境の整備並びに両親の経済的な負担の軽減を図るために、子育て支援金を支給しました。誕生日以前または第3子以降の児童が小学校に入学する年度の4月1日以前、市内に引き続き6か月以上住所を有する保護者を対象としています。

【事業の効果・実績】

出生児への出生祝金及び第3子以降の児童への入学祝金を支給し、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

区分	支給金額	支給人数	支給額
第1子出生時	20,000円	68人	1,360,000円
第2子出生時	20,000円	68人	1,360,000円
第3子出生時	50,000円	36人	1,800,000円
第4子出生時	100,000円	11人	1,100,000円
第5子以降出生時	200,000円	0人	0円
出生祝金小計		183人	5,620,000円
入学祝金	100,000円	89人	8,900,000円
合計	—	272人	14,520,000円

市民生活部

20 事業名： 赤ちゃん用品支給事業（スマイル子育てサポート券）

（単位：円）

款	3	項	2	目	6	所管課(室)	子育て支援課	決算書ページ	133～134	
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
10,728,000	7,679,626		0	0	0	7,679,626				
								総合計画	Ⅱ-（1）	

【事業の概要】

育児環境の整備並びに子育て家庭における経済的な負担の軽減を図るため、1歳未満の乳児の保護者に1枚当たり3,000円のスマイル子育てサポート券を最大12枚交付するもの。栗原市内に住所を有し、満1歳未満の乳児と同居、かつ、監護する保護者を対象としています。

【事業の効果・実績】

子どもの出生や1歳未満児の転入に伴い、スマイル子育てサポート券を交付し、子育てにかかる経済的負担の軽減が図られました。

交付枚数	実利用人数	利用枚数	支給券利用額（円）	交付者数累計	取扱指定店 店舗数
			上限3千円/1件		
2,655枚	335人	2,633枚	7,679,626円	1,857人	24店

21 事業名： 生活保護法施行事務

（単位：円）

款	3	項	3	目	1	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	135～138	
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,085,456,000	1,069,230,991		775,948,783	0	0	293,282,208				

【事業の概要】

《生活保護扶助》

生活保護法に基づき、生活困窮者の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活保障と自立助長に資する支援を行ないました。

特に、健康状態に問題の無い就労可能な65歳未満の稼働年齢者に対し、ケースワーカーと就労支援員、ハローワークといった関係機関が連携し、自立助長及び増収を図る就労支援を実施しました。

また、生活保護費の算定基礎となる被保護者の収入状況に関し、課税台帳照合調査等の各種調査を行うことで、不正受給の防止と保護の適正実施に努めました。

【事業の効果・実績】

《生活保護扶助》

〔事業の効果〕

被保護者及び生活に困窮する者のうち、就労可能な65歳未満の稼働年齢者に対する就労支援を強化し、自立助長及び増収を図りました。

〔実績〕

令和4年度の保護申請件数は114件で、保護開始が96件（開始率84.2%）となっています。開始理由については、約7割が預貯金及び仕送りの減少または喪失となっています。

全体としては、保護率が令和3年度末から0.71ポイント増加し、23世帯25人の増加で、保護世帯・人数及び保護費とも増加傾向となっております。主な増加理由としては、算定に用いる管内人口の減少も挙げられますが、高齢者が施設に入所したものの利用料が支払えないとする申請理由も増加しております。

就労支援の成果としては、特に早期の就労開始が見込まれた10人に支援を行い、1世帯1人が就労開始に至りました。これにより1世帯1人が生活保護廃止となりました。

○生活保護の状況（令和4年度末）

被保護世帯数	593世帯
被保護人員	709人
保護率	11.59%
医療扶助人員	入院 36人
(医療扶助率88.6%)	入院外 592人
申請件数	114件
開始件数	96件
廃止件数	84件

○世帯類型別被保護世帯数（令和4年度末）

世帯類型・世帯数	うち単身世帯
高齢者世帯 406世帯	388世帯
母子世帯 17世帯	
障害者世帯 54世帯	43世帯
傷病者世帯 44世帯	37世帯
その他世帯 72世帯	44世帯
合 計 593世帯	512世帯
単身世帯の割合	86.34%

市民生活部

22 事業名： 国民年金事務取扱費

(単位：円)

款	3	項	4	目	1	所管課(室)	市民課	決算書ページ	137～138
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		13,624,000			13,261,987	13,261,987	0	0	0
					※ 62,871,138	16,501,713	0	0	46,369,425

※国民年金費事務委託金(国庫委託金)は、取扱事務経費及び窓口業務従事職員の人件費等を加えた総額62,871,138円を対象経費として16,501,713円の交付を受けており、このうち13,261,987円が直接国民年金事務に要した経費です。

【事業の概要】

年金事務所等と協力・連携を図りながら、国民年金第1号被保険者に関する各種届出の受理・送付事務及び相談業務を行いました。

【事業の効果・実績】

◎令和4年度国民年金事業の状況

1 被保険者届出状況

(単位:人)

区 分	国民年金被保険者数			計
	第1号	任意加入	第3号	
前年度末	5,406	26	1,702	7,134
取 得	1,704	16	246	1,966
転 入	201	0	46	247
転 出	231	0	41	272
喪 失	1,790	16	407	2,213
計	5,290	26	1,546	6,862

2 保険料免除受付処理状況

(単位:件、%)

受付	申請免除						承認	却下	法定免除	免除率
	承認区分									
	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	納付猶予	学生納付特例				
1,856	818	76	38	25	297	487	1,741	115	676	45.7

※免除率＝保険料免除被保険者総数(法免＋申免承認)/第1号被保険者数

3 保険料収納状況

収納対象月数(月)	収納月数(月)	収納率(%)
36,859	30,129	81.7

4 口座振替加入状況

口座振替対象者数(人)	クレジットカード・口座振替加入者数(人)	口座振替加入率(%)
3,038	1,265	41.6

5 年金給付状況

種別	受給権者数(人)	支給年金額(円)	一人当たり(円)
新法			
老齢基礎年金	25,455	17,437,242,470	685,022
障害基礎年金(拠出)	615	513,900,750	835,611
障害基礎年金(福祉)	764	664,780,500	870,132
遺族基礎年金	121	93,752,129	774,811
寡婦年金	17	6,957,513	409,265
死亡一時金	18	2,702,000	150,111
小 計	26,990	18,719,335,362	693,566
旧法			
老齢年金、通算老齢年金	378	145,393,603	384,639
障害年金	54	46,279,100	857,020
小 計	432	191,672,703	443,687
老齢福祉年金	0	0	0
合 計	27,422	18,911,008,065	689,629

市民生活部

23 事業名： 大崎市民病院救命救急センター事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～142
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		58,106,000			58,106,000	0	0	0	58,106,000
総合計画									Ⅲ- (3)

【事業の概要】

宮城県北の三次救急医療機関である、大崎市民病院救命救急センターの利用及び運営に係る経費を負担しました。

【事業の効果・実績】

地域住民の救急時の受診と治療につながりました。

救命救急センターでの栗原市民の救急患者利用状況（令和4年度）

- ・入院患者数188人（栗原市） 188人/1, 412人（全体）≒13.3%
- ・外来患者数512人（栗原市） 512人/6, 571人（全体）≒7.8%

24 事業名： 医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～144
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		405,000			404,900	128,000	0	0	276,900
総合計画									Ⅲ- (1)

【事業の概要】

がん治療中の方が、治療中、治療後も生き生きと社会で活躍するため、医療用ウィッグ（医療用かつら）及び乳房補正具の購入に要する費用助成を行いました。

【事業の効果・実績】

がん患者に対して、医療用ウィッグ（医療用かつら）購入費用の一部を助成し、がん患者の経済的負担の軽減を図ることができました。

- ・医療用ウィッグ（医療用かつら）14件
- ・乳房補正具0件

25 事業名： 保健衛生事務費

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～142
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,229,000			6,714,615	0	0	0	6,714,615

【事業の概要】

市民一人ひとりが健やかな生活を送り健康寿命の延伸を目指すため、保健事業、食育推進事業及び歯科保健事業を円滑かつ効果的に推進するための体制を整備しました。

【事業の効果・実績】

- ①食育推進委員会及び食育推進庁内担当者会議を開催し、第3期栗原市食育推進計画に基づき、関係機関及び団体と連携を図りながら、食育活動を推進するとともに、第4期栗原食育推進計画を策定しました。
 - ・栗原市食育推進委員会 3回
 - ・食育推進庁内担当者会議 2回
- ②歯科保健推進委員会を開催し、歯と口腔の健康づくり基本計画に基づき、生涯自分の歯で健やかに暮らすことを目指し、歯科保健を推進しました。
 - ・栗原市歯科保健推進委員会 1回

市民生活部

26 事業名： 献血推進事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	141～142
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
810,000	755,080		251,000	0	0	504,080			

【事業の概要】

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の基本理念に基づき、献血について住民の理解を深め、採血事業者による献血の受入れが円滑に実施されるよう事業を行いました。

また、安全安心メールやホームページで献血日程について周知を図り、献血協力者の確保に努めました。

【事業の効果・実績】

市内の事業者、高等学校及び大学校で献血を実施したことにより、若年者層への普及啓発と今後の献血協力者の確保につながりました。

	目標数	実績	達成率
延実施箇所数	—	55箇所	—
受付者数	—	1,561人	—
200ml献血	6人	24人	400.0%
400ml献血	1,541人	1,353人	87.8%
不採血者	—	184人	—

27 事業名： 風しん予防対策事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	143～146
予算額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,115,000	4,763,298		3,025,000	0	0	1,738,298			
							総合計画	Ⅲ- (1)	

【事業の概要】

公的な風しん予防接種の機会を与えられなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、無料で風しん抗体検査を行い、検査の結果、十分な量の風しん抗体がないことが判明した方に予防接種を行いました。

【事業の効果・実績】

風しんの発生及び蔓延を予防するための抗体検査及び予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する事業を実施しました。

事業対象者 6,470人

抗体検査受診者 2,257人 (R元年度552人、R2年度800人、R3年度588人、R4年度317人)
クーポン券発行者の34.8%

抗体検査受診者のうち、予防接種が必要な者 710人

(R元年度201人、R2年度227人、R3年度174人、R4年度108人)

抗体検査受診者の31.4%

予防接種接種者 598人 予防接種が必要な者の84.2%

市民生活部

28 事業名： 定期予防接種経費

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	143～144
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
161,833,000	160,608,535		96,000	0	0	160,512,535			

【事業の概要】

予防接種法の規定に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防するための予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与する事業を実施しました。

【事業の効果・実績】

定期予防接種について個別通知、接種勧奨及び広報により周知し接種を実施しました。

【乳幼児、学童等予防接種】

予防接種の種類		対象者数	接種者数	接種率	
ヒブ		241人	182人	75.5%	
小児用肺炎球菌		247人	182人	73.7%	
B型肝炎	1回目	257人	183人	71.2%	
	2回目	208人	187人	89.9%	
	3回目	276人	186人	67.4%	
三種混合・四種混合	1期初回	1回目	270人	182人	67.4%
		2回目	220人	184人	83.6%
		3回目	227人	186人	81.9%
	1期追加接種	555人	211人	38.0%	
混合2期(ジフテリア、破傷風)		465人	315人	67.7%	
BCG		265人	189人	71.3%	
麻しん及び風しん	第1期	311人	209人	67.2%	
	第2期	368人	310人	84.2%	
水痘	1回目	337人	205人	60.8%	
	2回目	384人	200人	52.1%	
日本脳炎	第1期	1回目	632人	334人	52.8%
		2回目	378人	322人	85.2%
	第1期追加接種		790人	384人	48.6%
	第2期		1,208人	315人	26.1%
ロタ	1回目	308人	177人	57.5%	
子宮頸がん	1回目	1,136人	89人	7.8%	

【高齢者予防接種】

予防接種の種類	対象者数	接種者数	接種率
高齢者インフルエンザ(65歳以上)	26,996人	18,512人	68.6%
高齢者肺炎球菌	2,761人	765人	27.7%

※65歳以上のみ障害者人数除き

市民生活部

29 事業名： 任意予防接種経費

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	143～144
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		23,706,000			23,191,296	0	20,000,000	0	3,191,296
								総合計画	Ⅱ-(1)

【事業の概要】

おたふくかぜワクチン、中学生以下の子どものインフルエンザワクチンを任意予防接種として実施しました。

【事業の効果・実績】

任意予防接種の実施内容について広く周知し予防接種を実施しました。

予防接種の種類	対象者数	接種者数	接種率	
おたふくかぜ(流行性耳下腺炎)	698人	219人	31.4%	
インフルエンザ	13歳未満	4,667人	2,369人	50.8%
	13歳以上	1,537人	541人	35.2%

30 事業名： 一般廃棄物処理施設整備基本構想策定事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	145～146
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,748,000			6,719,608	0	0	0	6,719,608
								総合計画	I-(1)

【事業の概要】

市の一般廃棄物処理施設（最終処分場、可燃ごみ焼却施設、不燃及び粗大ごみ処理施設、し尿処理施設）について、稼働開始から20年以上が経過し、施設更新に向けた検討が必要なことから、一般廃棄物処理施設整備基本構想の策定を業務委託するとともに、専門的な意見を聴取するため検討委員会を設置し、栗原市一般廃棄物処理施設整備基本構想を策定しました。

【事業の効果・実績】

- 一般廃棄物処理施設整備基本構想策定業務委託
 - ・業務期間 令和3年8月19日から令和5年3月31日まで
 - ・委託業者 株式会社日建技術コンサルタント東北支社
- 一般廃棄物処理施設整備基本構想検討委員会
 - ・第1回検討委員会 令和4年 7月21日
 - ・第2回検討委員会 令和4年11月25日
 - ・第3回検討委員会 令和5年 3月15日

市民生活部

31 事業名：健康教育事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147~148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,770,000			2,042,218	504,000	0	0	1,538,218
								総合計画	Ⅲ-(1)

【事業の概要】

市民の健康の保持増進及び生活習慣病予防のための知識や情報を普及啓発し実践につなげられるよう、次の事業を実施しました。

- ① 集団健康教育（市民の健康課題について市内全域で実施）
- ② 健康づくり運動推進サポーター養成・育成事業
- ③ 長寿健康増進講師派遣事業

【事業の効果・実績】

- ① 地域の課題解決に向けた健康教育を実施したことにより、参加者自らが健康状態や地域の健康課題に気づき、改善のための行動変容に結び付けることができました。

○ 集団健康教育 開催回数 264回（延べ参加者数 5,787人）
 [内訳]

・一般健康教育	228回	4,422人
・歯周疾患健康教育	18回	631人
・病態別健康教育	10回	248人
・慢性閉塞性肺疾患教育	8回	486人

- ② 地域等での健康教室に合わせ、健康増進月間のパネル展示や乳幼児健診、成人健診の場を活用して健康情報（チラシ等）を提供し、若い世代において健康に対する意識の向上につなげました。

- ③ 地域に健康づくり運動を普及するリーダーとして、健康づくり運動推進サポーターを養成したことにより、積極的な活動が展開されてきており、地域に運動習慣の輪を広げました。

○ 健康づくり運動推進サポーターの養成（8人）養成講座4回（延べ参加者数27人）
 ○ 健康づくり運動推進サポーターの育成研修会等10回（延べ参加者数154人）
 その他 27回（延べ参加者数326人）

- ④ 75歳以上の小集団に長寿健康増進講師派遣事業として、健康づくり運動の指導者などを派遣し、講話と実技指導を行いました。

開催回数 48回 参加者人数 736人

32 事業名：健康相談事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147~148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		164,000			137,505	0	0	0	137,505
								総合計画	Ⅲ-(1)

【事業の概要】

市民の心身の健康保持増進、生活習慣病予防及び重症化予防のため、健康に関する相談に応じ、望ましい生活習慣を実践するために必要な指導、支援及び助言を行いました。

- ① 重点健康相談
- ② 総合健康相談

【事業の効果・実績】

- ① 市民の健康相談の窓口となり、適切な指導及び助言を行うことで、相談者の心身の安定を図りました。さらに相談に応じた窓口の周知に努めたことにより、市民の不安解消につながりました。

- ② 健診結果等による健康相談や受診勧奨、保健指導を行いました。

糖尿病 19人
 大腸がん精密検査対象者 11回 379人

市民生活部

33 事業名：健康診査事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
150,285,000		149,791,769		5,217,000	0	37,949,497	106,625,272		
								総合計画	Ⅲ- (1)

【事業の概要】

生活習慣病等の重症化予防及びがんの早期発見、早期治療を目的として、健康診査、各種がん検診を実施しました。検診の結果、指導が必要な方に対しては、生活指導、栄養指導及び精密検査の勧奨等を行いました。

【事業の効果・実績】

健康診査、胃がん検診、大腸がん検診及び乳がん検診については、国の基準より対象年齢を引き下げ、受診機会を増やすことで生活習慣病予防に対する意識付けにつながりました。

○令和4年度各種成人検診受診状況

検診名	対象者数	受診者数	受診率
生活習慣病予防健診	2,756人	321人	11.6%
特定健診	12,656人	5,677人	44.9%
高齢者いきいき健診	7,211人	2,595人	36.0%
結核健診	13,755人	10,746人	78.1%
肺がん検診	22,244人	13,064人	58.7%
肺がんCT検診	426人	332人	77.9%
胃がん検診	26,998人	6,321人	23.4%
大腸がん検診	30,876人	10,559人	34.2%
前立腺がん検診	11,482人	3,561人	31.0%
子宮がん検診	19,551人	5,423人	27.7%
乳がん検診	10,441人	3,469人	33.2%
骨粗鬆症検診	2,228人	578人	25.9%
肝炎ウイルス(節目)検診	3,768人	505人	13.4%
歯周疾患検診	3,233人	489人	15.1%

市民生活部

34 事業名：健康推進事業費

(単位：円)

款	4	項	1	目	4	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147～148
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		15,366,000			14,223,209	0	0	2,035,000	12,188,209

【事業の概要】

- ①市民の健康づくりと生活習慣病予防推進のため、保健推進員、食生活改善推進員及びお口の健康サポーターの育成事業を行い、市民ニーズの把握や行政からのサービス及び情報の提供が幅広く地域に浸透するよう、市民と行政のパイプ役として活動できるようにしました。
- ②中学生、高校生を対象に未成年者喫煙防止講習会を開催し、喫煙・受動喫煙による健康への影響について啓発しました。
- ③高校生を対象に食育推進モデル事業を実施し、食の自立に向けた望ましい食習慣の実践について啓発しました。
- ④より多くの市民に、食に関する正しい知識を普及啓発することを目的に、毎月19日(食育の日)に発行している食育通信を安全安心メールで送信しました。
- ⑤児童・生徒及び保護者を対象とした食育セミナー、一般市民を対象とした「い・ど・う市民セミナー」、男性を対象とした「おとこの栄養教室」を開催し、健康づくり・栄養に関する正しい知識の啓発に努めました。

【事業の効果・実績】

①健康づくりリーダーの養成・育成

健康づくりリーダー	区分	回数	延べ参加人数
保健推進員(493人)	育成研修	42回	1,497人
食生活改善推進員(289人)	育成研修	35回	526人
	養成研修	6回	60人
お口の健康サポーター(59人)	養成研修	—	—

※お口の健康サポーター養成研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止している。

②健康づくり事業の実施

事業名	内容	対象	人数
糖尿病重症化予防事業	①令和4年度特定健診受診者のうち、HbA1cで要治療者に受診勧奨を実施 ②受診中断者への受診勧奨、保健指導を実施	①236人 ②13人	①受診有：197人 無：39人 ②受診有：4人
未成年者喫煙防止講習会	中学生・高校生を対象にした、喫煙・受動喫煙による健康影響についての講話(保健所と共催分担)	市内中学校6校	412人

③食育推進事業の実施

事業名	内容	回数等	延べ参加人数
食育通信の発行	食に関する正しい知識の普及(ホームページ、フェイスブックへ掲載、安全安心メールで送信)	12回(毎月19日食育の日に発行)	—
食育推進モデル事業	高校生を対象に、将来の「食」の自立に向けた「食」を選択する力を身につける講話と演習、資料配布	4回(市内4高等学校)	381人
くりはら食育セミナー	児童・生徒及び保護者を対象とした健康づくり・栄養に関する講話	4回	大人 16人 子ども 183人
い・ど・う市民セミナー	一般市民を対象とした健康づくり・食育に関する講話	0回	0人
おとこの栄養教室	男性も自らの健康に気を配り、仲間づくりをしながら元気で健やかに暮らしていくために、栄養・健康づくりに関する正しい知識と調理技術を学ぶための講話と調理実習	5回	43人

市民生活部

35 事業名： 母子保健推進事業費

(単位：円)

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147~150
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,164,000	1,200,003		589,000	0	0	611,003			

【事業の概要】

保健師及び助産師が産婦・新生児を訪問し、母子の疾病や異常の早期発見と治療への適切な保健行動がとれるように育児支援を行いました。また、未熟児訪問指導は関係機関と連携しながら実施しました。

【事業の効果・実績】

一般的に産後1か月が育児等のストレスのピークとなることを勘案し、適切な時期に訪問を実施しました。また、産後1年以内の母の育児の不安感や疲労感の軽減を図ることを目的に、産後ケア事業を開始しました。

- ① 産婦新生児訪問 実件数 203件
うち28日以内訪問件数 117件 (実施率57.6%)
- ② 未熟児訪問 実件数 7件 延べ件数 14件
- ③ 事例検討件数 新規ケース23件 継続ケース22件
- ④ 産後ケア(産後サポート事業)【新規事業】
実績 宿泊型1件3日、通所型0件、訪問型2件

36 事業名： 母子保健健康診査事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	5	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	147~150
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
40,222,000	33,085,012		2,208,000	0	0	30,877,012			
								総合計画	II-(1)

【事業の概要】

妊婦・乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期治療等を促すとともに、健康管理の向上を図るために各種健康診査を行いました。

【事業の効果・実績】

- ①妊婦一般健康診査
安全に妊娠出産を迎えるために必要な健診回数である14回(多胎妊娠は追加6回)の一部を助成したことで、経済的な負担が軽減され、母体の健康維持につながりました。
- ②妊婦歯科健康診査
妊娠期はホルモンの変化やつわり等により、むし歯や歯周疾患に罹りやすく、特に歯周病は早産や低体重児出生と関連があることから、むし歯や歯周疾患の早期発見・早期治療を目的として妊婦歯科健康診査に対する費用助成を実施し、妊婦の健康保持が図られました。
- ③乳児一般健康診査
生後2か月、8か月の時期に専門医師の診察の無料受診券を交付し、発達や発育の確認ができ、保護者の不安の解消が図られました。
- ④乳幼児健康診査
市医師会、市歯科医師会等の協力により、内科診察、歯科診察、栄養・保健指導を実施し、乳幼児の健康保持が図られました。
- ⑤産婦健康診査(産後サポート事業)【新規事業】
産後2週間、1か月の時期に、産婦健康診査の一部を助成し、産後の健康管理を行いました。

市民生活部

①妊婦一般健康診査状況

回数	交付者数	受診者数	受診率	回数	交付者数	受診者数	受診率
1回目	195人	192人	98.5%	9回目	212人	170人	80.2%
2回目	212人	188人	88.7%	10回目	212人	138人	65.1%
3回目	212人	189人	89.2%	11回目	212人	172人	81.1%
4回目	212人	184人	86.8%	12回目	212人	147人	69.3%
5回目	212人	187人	88.2%	13回目	212人	98人	46.2%
6回目	212人	186人	87.7%	14回目	212人	50人	23.6%
7回目	212人	181人	85.4%	多胎1回～6回※	0人	0人	—
8回目	212人	181人	85.4%	合計		2,263人	

※多胎1人×6回分交付

②妊婦歯科健康診査受診状況

対象者数	受診者数	受診率
211人	110人	52.1%

③乳児一般健康診査受診状況

対象児	交付者数	受診者数	受診率
2か月児	186人	186人	100.0%
8か月児	210人	210人	100.0%

※受診者数には前年度に受診券の交付を受けた対象児も含む。

④乳幼児健康診査受診状況

健診名	対象者数	受診者数	受診率	実施回数	内容
				会場数	
3～4か月児健診	198人	191人	96.5%	12回 1会場	問診、身体計測、内科診察、保健指導、食生活・歯科指導
10～11か月児育児相談	232人	215人	92.7%	12回 1会場	問診、身体計測、食生活・歯科指導、離乳食相談
1歳6か月児健診	265人	258人	97.4%	21回 2会場	問診、身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、食生活・歯科指導 ※フッ素塗布中止
2歳児歯科健診	265人	255人	96.2%	24回 2会場	問診、身体計測、歯科診察、保健指導、食生活・歯科指導 ※フッ素塗布中止
2歳6か月児健診	264人	255人	96.6%	24回 2会場	問診、身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、食生活・歯科指導、尿検査、視聴覚検査、心理相談 ※フッ素塗布中止
3歳児健診	319人	317人	99.4%	24回 2会場	問診、身体計測、内科診察、歯科診察、保健指導、食生活・歯科指導、尿検査、視聴覚検査、心理相談 ※フッ素塗布中止

⑤産婦健康診査受診状況

対象児	交付者数	受診者数	受診率
産後2週間	204人	174人	85.3%
産後1か月	204人	175人	85.8%

市民生活部

37 事業名： 精神保健総務費

(単位：円)

款	4	項	1	目	7	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	149～152
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
705,000	323,052		0	0	0	323,052			

【事業の概要】

心の健康づくりや精神疾患に対する正しい理解を促進するため、地区での健康教育やチラシの全戸配布、ホームページ等による周知啓発を行いました。

また、メンタルヘルス相談を開催し、心の状態が不安定な人に個別の専門相談を行いました。

【事業の効果・実績】

コロナ禍による行動制限の長期化がメンタルヘルスに及ぼす影響は予測できない面がありますが、専門相談の活用や保健師により適切な相談支援を行うよう努めました。メンタルヘルス相談は幅広い年代からの相談があり、相談窓口の周知や早期相談啓発が図られました。また、セルフケアの向上、自殺防止対策に重点を置いた健康教育により、地域ぐるみでこころの健康意識の向上が図られました。

38 事業名： いのちを守る総合対策事業

(単位：円)

款	4	項	1	目	7	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	149～152
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
102,236,000	101,390,872		516,000	0	100,000,000	874,872			
								総合計画	Ⅲ-(1)

【事業の概要】

関係機関の顔の見える関係づくりを構築しながら、自殺防止対策連絡協議会及び検討委員会で市の自殺の状況等を共有しながら、総合的な自殺防止対策に取り組みました。また、次年度における栗原市いのちを守る総合対策計画の見直しに向け、市民アンケートを実施しました。

【事業の効果・実績】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者数を制限するなど感染症対策を講じながら研修会及び講演会を実施しました。また、毎戸及び中学生・高校生、働き盛り世代にリーフレットを配布し、セルフケアや各種相談窓口の啓発を強化しました。

また、栗原市自殺防止対策連絡協議会の取り組みの一つとして、地域のリーダー等に自殺の現状共有や自殺防止の啓発を強化しました。このことにより、関係機関からのつながりが得られ、早期に相談を開始するとともに、連携して支援を行うことができました。コロナ禍にあり、自殺防止や心の健康に対する市民の関心も高く、地域での見守り体制の推進も図られています。

①栗原市自殺防止対策連絡協議会（1回開催、出席23人）

栗原市自殺防止対策連絡協議会検討委員会（1回開催、出席者15人）

②こころといのちを守るゲートキーパー研修 基礎編（3回開催、参加者延41人）

実践編（参加者32人、フォローアップ研修）

支援者研修（1回開催、参加者12人）

③自殺防止講演会（参加者54人）

④メンタルヘルス研修会（参加者165人）

⑤いのちを守る標語募集

いのちの大切さを考える機会として、自殺防止につながる標語募集を行いました。

応募作品248作品（小学生89作品、中学生153作品、一般6作品）

最優秀賞 「気づこうよ あの子が出してる SOS」

⑥自殺防止キャンペーン事業

啓発用ポケットティッシュの配布

内容：市民まつり、市役所窓口及び関係機関で配布。

⑦多重債務者救済資金貸付制度「のぞみローン」（令和5年3月末現在）

融資件数22件、融資総額68,240,000円、償還中件数0件、貸付残高0円

⑧市民アンケート（対象者20～89歳までの無作為抽出した1,000人 回答404人）

市民生活部

39 事業名： クリーンセンター管理運営事業

(単位：円)

款	4	項	2	目	2	所管課(室)	環境課	決算書ページ	151～154
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		457,709,000			450,319,317	0	0	134,323,730	315,995,587

【事業の概要】

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物を適正かつ安全・衛生的に処理・処分することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図る。

【事業の効果・実績】

①ごみ搬入状況

クリーンセンターに搬入された可燃ごみ、不燃ごみ及び粗大ごみを適正かつ安全・衛生的に処理・処分を行いました。

(単位：トン)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	増減率(%)
可燃ごみ	15,668.07	15,671.11	△ 3.04	△ 0.02
不燃ごみ	740.50	741.41	△ 0.91	△ 0.12
粗大ごみ	1,152.35	1,111.06	41.29	3.72
合 計	17,560.92	17,523.58	37.34	0.21

②休日の家庭ごみ受入

平日における直接搬入が困難である家庭を対象に、年9回受け入れを実施しました。

搬入件数及び搬入量

	4月	5月	6月	8月	9月	10月	12月	1月	3月	合計
搬入件数(件)	173	216	156	159	142	185	179	111	119	1,440
搬入量(トン)	16.99	20.25	15.19	12.81	13.53	22.80	12.77	9.22	11.02	134.58

③ごみの減量化及び資源化の推進

クリーンセンター施設見学において、ごみの減量化及び資源化に関する啓発等を行いました。

・施設見学状況 団体 1団体 12名
小学校 7校 271名
合計 8団体・校 283名

40 事業名： 衛生センター管理運営事業

(単位：円)

款	4	項	2	目	3	所管課(室)	環境課	決算書ページ	153～156	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		451,439,000			434,063,394	0	0	142,031,230	292,032,164	
									令和5年度への繰越額	2,673,000

【事業の概要】

市内の家庭及び事業所から発生し、搬入された一般廃棄物(し尿又は、浄化槽汚泥)を適正かつ安全・衛生的に処理することにより、市民の生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図りました。

【事業の効果・実績】

・し尿及び浄化槽汚泥の収集処理状況

し尿収集量は迫川流域下水道、公共下水道並びに合併浄化槽の普及や人口の自然減等により、減少傾向にあります。

一方、浄化槽汚泥収集量は合併浄化槽等が普及しているものの、各年度ごとに多少の増減があり、令和4年度は前年度より若干の増加となりました。

令和4年度の収集処理状況は、前年度より約1.4%減の34,200,018L(2t車換算で約19,000台)でありました。

市民生活部

し尿及び浄化槽汚泥の収集処理量 (単位:L)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	増減率(%)
し尿収集量	21,743,838	22,511,754	△ 767,916	△ 3.4
浄化槽汚泥収集量	12,456,180	12,181,158	275,022	2.3
合計	34,200,018	34,692,912	△ 492,894	△ 1.4

・し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬の方法

し尿の収集運搬は、栗原市全域を協業組合栗原環境保全に委託しました。
また、浄化槽汚泥(農業集落排水処理施設の汚泥も含む。)の収集運搬は栗原市内の浄化槽清掃業者(5社)に一般廃棄物収集運搬業の許可を行ない、浄化槽汚泥の処理を実施しました。

許可業者名
協業組合栗原環境保全
協業組合アクアテック栗原
若清テクノ株式会社
有限会社栗駒エフ・アール・ピー
有限会社花山産業

・し尿及び浄化槽汚泥の処理後の汚泥肥料

し尿及び浄化槽汚泥を処理した後に発生する汚泥肥料については、825,690kgを肥料として、市内の農地などへ無料で配達しました。
また、汚泥肥料以外の汚泥324,851kgは焼却としましたが、その焼却灰は中間再生処分を行い建設資材として再利用を図りました。

41 事業名： 災害用備蓄品の整備

(単位:円)

款	9	項	1	目	5	所管課(室)	社会福祉課	決算書ページ	205~208
予 算 額	3,487,000	決 算 額	3,486,916	決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				1,138,000	0	0	2,348,916		
								総合計画	I-(3)

〔事業の概要〕

災害に備え、備蓄用の食料品と飲料水の整備を行いました。

〔事業の効果・実績〕

非常用の食料品と飲料水を備蓄したことにより、災害発生時に食糧等を迅速に配給できるようになりました。

【内訳】

- ①食料品
調理不要食 9,000食
- ②飲料水
飲料水 9,000ℓ (750箱×24本×500ml)
- ③その他備蓄品
液体ミルク 240缶 (10箱×24缶×240ml)
〃 240パック(40箱×6パック×240ml)
災害備蓄用生理用品 144パック(18パック×8箱)

農業委員会事務局

1 事業名： 農業委員会費

(単位：円)

款	6	項	1	目	1	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	155～158
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
43,860,000	42,855,637		8,738,148	0	1,395,640	32,721,849			

【事業の概要】

農業委員会総会において、農業委員会の活動の点検・評価及び活動計画等について審議を行うとともに、申請農地等の審議及び現地確認調査を行いました。

また、農地パトロール（農地利用状況調査）及び遊休農地所有者に対する今後の利用意向調査、農業委員・農地利用最適化推進委員による耕作放棄地復元作業を実施し、違反転用の防止、遊休農地の解消等についての周知に努めました。

【事業の効果・実績】

農業委員会総会の審議状況（令和4年4月から令和5年3月まで）

区 分	第1区	第2区	第3区	合 計
農地の現状 変更届出	4件 1,669㎡	2件 1,205㎡	4件 4,452㎡	10件 7,326㎡
賃貸借権の 解約通知	71件 490,725㎡	118件 951,400㎡	31件 235,421㎡	220件 1,677,546㎡
使用貸借権の 解約通知	14件 86,045㎡	14件 221,437㎡	4件 38,280㎡	32件 345,762㎡
農地法第3条 許可申請	105件 774,600㎡	74件 619,273㎡	104件 454,865㎡	283件 1,848,739㎡
農地法第4条 許可申請	7件 12,507㎡	1件 880㎡	3件 1,020㎡	11件 14,407㎡
農地法第5条 許可申請	49件 41,506㎡	32件 24,733㎡	32件 18,887㎡	113件 85,126㎡
農用地利用 集積計画	301件 2,307,557㎡	335件 3,193,277㎡	144件 1,040,819㎡	780件 6,541,653㎡
農用地利用 配分計画	8件 90,425㎡	27件 271,908㎡	0件 0㎡	35件 362,333㎡
農業振興地域 整備計画変更答申	8件 5,282㎡	3件 5,086㎡	0件 0㎡	11件 10,368㎡
空き家に付属する 農地指定申請	2件 2,459㎡	0件 0㎡	0件 0㎡	2件 2,459㎡
非農地証明願	24件 24,508㎡	11件 27,877㎡	12件 34,082㎡	47件 86,467㎡
非農地判断	248件 388,422㎡	66件 57,662㎡	72件 98,881㎡	386件 544,965㎡
合 計	841件	683件	406件	1,930件

2 事業名： 農業者年金費

(単位：円)

款	6	項	1	目	2	所管課(室)	農業委員会事務局	決算書ページ	157～158
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
589,000	501,111		0	0	300,000	201,111			

【事業の概要】

農業者の老後の生活の安定と福祉の向上のため、制度への理解と加入推進を図りました。

【事業の効果・実績】

令和4年度農業者年金加入者数 85人（内新規加入者1人）

令和4年度農業者年金受給状況

区分	受給権者数	年金受給額
旧制度	1,128人	323,542,900円
新制度	362人	37,114,500円

農林振興部

1 事業名： 農地草刈り支援事業【新規事業】

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	159～162
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		30,000			29,900	0	0	0	29,900
総合計画									IV- (1)

【事業の概要】

農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農地の維持管理が困難な状況となっていることから、農地（畦畔）の草刈り作業を委託する農家（75歳以上）に対して、経費の一部を支援しました。

【事業の効果・実績】

補助金の交付件数は6件で、農業従事高齢者の経営継続の一助となりました。

2 事業名： 地域農業を担う営農支援事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	159～160
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,500,000			1,116,000	0	0	0	1,116,000
総合計画									IV- (1)

【事業の概要】

小規模農家の経営の継続並びに将来の地域農業を担う多様な担い手の育成及び確保を図るため、共同で水田農業用機械を購入する3戸以上の農家に対して支援を行いました。

【事業の効果・実績】

補助金の交付件数は3件で、あぜ塗り機、ローダー、フレコンスケールの購入に対し補助することで、生産コストの低減を図り、農業経営の安定化に寄与しました。

3 事業名： 中山間地域等直接支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	159～160
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		111,826,000			111,725,905	83,693,229	0	0	28,032,676
総合計画									IV- (1)

【事業の概要】

耕作不利及び高齢化や担い手不足等により耕作放棄が深刻化している中山間地域において、水路・農道等の管理活動に対し支援を行いました。

【事業の効果・実績】

中山間地域において、農業生産の維持及び多面的機能の確保が図られました。

農林振興部

4 事業名： 6次産業推進事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	159～160
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,393,000			1,360,942	0	0	0	1,360,942
総合計画									IV-(1)

〔事業の概要〕

6次産業化へ円滑に取り組むための必要な知識を習得する機会として、市内の農林漁業者等を対象として研修会（YouTube配信・対面式）を開催しました。

また、6次産業化へ取り組む農林漁業者等に対して、栗原市6次産業化推進事業補助金を交付するとともに、個別相談を行い、資金と知識の両面において支援しました。

〔事業の効果・実績〕

6次産業化に向けた農業者育成塾を3回開催し、延べ30人が受講しました。

また、栗原市6次産業化推進事業補助金の交付を行うことにより、農林漁業者等の事業拡大を支援することができました。

研修会開催実績

事業名	事業内容		参加者
栗原市6次産業化等農業者育成塾	第1回	6次産業化とは	11名
	第2回	事業計画の作成に必要なこととは	9名
	第3回	事業として継続するためには	10名

補助金交付実績

申請者	地区	事業区分	交付件数	交付額
農業法人	高清水	施設及び機械設備等整備事	1件	1,144,000円

5 事業名： 多面的機能支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	159～160
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		405,888,000			404,511,274	303,825,645	0	0	100,685,629
総合計画									IV-(1)

〔事業の概要〕

農地維持活動では、地域共同による水路、農道の草刈りなど基礎的な保全活動へ支援を行いました。資源向上活動では、水路、農道等の施設の軽微な補修や生き物調査、植栽活動などに対し支援を行いました。

また、老朽化した農地周りの農業用排水路、農道等の施設の長寿命化に向けた補修・更新などの活動に対して支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

草刈りなどの共同活動により農地、水路等の地域資源の保全管理が図られ、生き物調査、花の植栽などの活動をとおして、農村環境の重要性への理解と保全が図られました。

①農地維持支払、資源向上支払（共同）交付金

組織数	対象農用地面積	対象農業用施設			交付額
		水路	農道	ため池	
136組織	8,428 ha	1,922 km	922 km	611箇所	384,695,890円

②資源向上支払（長寿命化）交付金

組織数	対象農用地面積	交付額
15組織	927 ha	18,205,000円

農林振興部

6 事業名： 環境保全型農業直接支払交付金事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農業政策課	決算書ページ	159～160
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
18,233,000		18,212,052		13,737,250	0	0	4,474,802		
								総合計画	IV-(1)

【事業の概要】

農業者等が行う地域温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取り組みに対して支援を行いました。

【事業の効果・実績】

環境保全に効果の高い営農活動の推進が図られました。

活動内容	組織数	交付対象面積	交付額
カバークropp	1 組織	1.0 ha	60,000 円
堆肥の施用(わら堆肥以外)	1 組織	3.1 ha	68,640 円
長期中干し	1 組織	7.7 ha	62,160 円
有機農業(主食用米)	4 組織	25.4 ha	3,048,000 円
冬期湛水(有機・補強)	3 組織	17.9 ha	1,429,600 円
冬期湛水(補強)	11 組織	133.4 ha	6,669,000 円
冬期湛水	8 組織	166.1 ha	6,645,600 円
合 計	20 組織	354.6 ha	17,983,000 円

※組織数欄の合計は実数

7 事業名： 農地集積・集約化対策事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	161～162
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,577,000		5,577,000		5,577,000	0	0	0		

【事業の概要】

担い手への農地集積・集約化を加速し、農業の競争力強化に不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を実現するため、農地中間管理事業により担い手に農地集積・集約化を行う農業者等に対して支援を行いました。

経営転換協助力金

区 分	交付単価	対象戸数(戸)	対象面積(a)	交付額(円)
10a当たり	1万円/戸 上限：25万円/戸	16戸	1,982a	1,977,000円

【事業の効果・実績】

認定農業者・農業生産法人等の担い手農家に対し農地の集積が図られました。

	件数 (件)	面積 (a)	金額 (円)
①地域集積協助力金	1	2,250	3,600,000
②経営転換協助力金	16	1,982	1,977,000
R4実績計(①+②)	17	4,232	5,577,000
R3実績計	27	4,882	7,066,500
比較増減(R4-R3)	△ 10	△ 650	△ 1,489,500

農林振興部

8 事業名： 農業次世代人材投資事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	161~162
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,373,000			4,372,252	4,372,252	0	0	0

【事業の概要】

経営の不安定な就農初期段階の認定新規就農者に対して、就農意欲の喚起と就農の定着を図るため、農業次世代人材投資事業補助金による支援を行いました。

【事業の効果・実績】

青年等の就農を支援することにより、将来、担い手農家となる新規就農者の確保が図られました。

単位：円・人・件

種別	給付金額/年	給付対象	給付金額	備 考
個人	4,372,252	4	4,372,252	1人× 750,000円 1人× 622,252円 2人× 1,500,000円
夫婦	0	0	0	夫婦は2人で1.5人分給付
合計	4,372,252	4	4,372,252	

9 事業名： 新農業人及び中小規模・家族経営体等活躍支援事業補助金

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	161~162
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		32,872,000			32,872,000	16,436,000	0	0	16,436,000

【事業の概要】

地域農業の維持・発展のため、家族農業経営を始めとする中小規模の農業経営体が品目の転換や新技術導入等により、経営を発展させるための取り組みに必要な経費の一部を、県と市が支援を行いました。

【事業の効果・実績】

地区名	経営体数	交付金額 (円)
築館地区	1	1,850,000
若柳地区	5	14,242,000
栗駒地区	2	3,096,000
高清水地区	-	-
一迫地区	-	-
瀬峰地区	2	5,868,000
鶯沢地区	3	3,448,000
金成地区	1	1,062,000
志波姫地区	4	3,306,000
花山地区	-	-
合 計	18	32,872,000

農林振興部

10 事業名： 野生鳥獣対策事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	4	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	157～162
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
24,312,000		20,722,543		2,930,000	0	0	17,792,543		
								総合計画	IV-(1)

(1) 栗原市鳥獣被害対策実施隊活動支援事業

〔事業の概要〕

野生鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止を図るため、栗原市鳥獣被害対策実施隊の有害捕獲に対し捕獲謝礼を支払い、また、ベスト等を貸与し待遇改善を図るとともに捕獲用罨購入や狩猟免許取得等助成を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

栗原市被害防止計画に基づき、対象鳥獣の捕獲等を実施しました。

○鳥類捕獲

春期予察捕獲：5月23日～5月29日 捕獲羽数：770羽

秋期予察捕獲：9月12日～9月18日 捕獲羽数：895羽 合計 1,665羽

(単位：羽)

鳥類	カラス	カルガモ	キジバト	ドバト	スズメ	合 計
春期	419	187	79	1	84	770
秋期	440	137	134	0	184	895
合計	859	324	213	1	268	1,665

○獣類捕獲

ツキノワグマ 捕獲許可件数41件 うち捕獲 17頭

イノシシ 捕獲許可件数 9件 うち捕獲 274頭

ニホンジカ 捕獲許可件数16件 うち捕獲 29頭

ハクビシン 捕獲許可件数16件 うち捕獲 16頭

タヌキ 捕獲許可件数 7件 うち捕獲 7頭

○栗原市鳥獣被害対策実施隊費用弁償 366人 3,019,500円

○有害鳥獣捕獲用くくり罨(イノシシ・シカ併用) 360基 1,999,800円

○有害鳥獣捕獲用箱罨(大型獣用) 2基 449,680円

○栗原市狩猟免許取得及び鉄砲所持許可取得事業補助金 13名 221,000円

(2) 農作物有害獣被害防護設備設置事業

〔事業の概要〕

県特定保護鳥獣保護管理計画に掲げる獣類(ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、クマ)による農林水産業等の被害の防止や自主防除のため、電気柵を購入・設置した方に対し、購入費用の一部を助成しました。

〔事業の効果・実績〕

増え続けるイノシシ等野生獣の侵入を防ぎ、農家の生産意欲と所得向上につなげました。

- ・交付額：市内の水田、畑等で農林水産物を生産する個人が防護柵を設置した経費の2分の1(上限額：50,000円)。

(単位：件、円)

地区	築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	鶯沢	金成	花山	合計
件数	9	1	102	6	34	14	23	27	216
金額	319,000	50,000	3,507,000	199,000	1,226,000	432,000	638,000	1,032,000	7,403,000

農林振興部

11 事業名： 畜産振興事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	161～164
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,514,000			5,481,380	60,000	0	0	5,421,380

〔事業の概要〕

全国和牛能力共進会鹿児島大会出品牛への助成や、栗原産仙台牛の銘柄確立と生産農家育成のための報償費・負担金・補助金等を交付しました。

また、家畜伝染病予防法に基づく検査や特定疾病自衛防疫として、伝染性疾病等に対する予防接種等を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

銘柄確立に寄与するとともに、家畜疾病のまん延を未然に防止し、農家所得の向上と、本市畜産の健全な発展に資することができました。

〔実績〕

①家畜伝染病予防事業

事業内容	実施頭羽数
牛ブルセラ病検査	0頭
牛結核病検査	0頭
牛ヨーネ病検査	828頭
牛トリコモナス病検査	3頭
牛カンピロバクター症検査	3頭
豚オーエスキー病検査	0頭
ひな白痢検査	0羽
腐そ病	164群
計	998頭(羽)

②特定疾病自衛防疫事業

事業内容	実施頭数
牛アカバネ病予防接種	2,915頭
牛五種混合予防接種	2,901頭
牛ヘモフィルス予防接種	2,767頭
牛六種混合予防接種	0頭
豚丹毒予防接種	5,694頭
豚異常産三種混合予防接種	11頭
豚日本脳炎予防接種(生)	0頭
豚日本脳炎予防接種(不活化)	0頭
豚伝染性胃腸炎予防接種	0頭
計	14,288頭

12 事業名： くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	163～164
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		20,000,000			12,120,000	0	0	0	12,120,000
総合計画									IV-(1)

〔事業の概要〕

栗原市内の和牛資源の確保及び和牛産地づくりを支援するため、市内の畜産農家に対し、繁殖・肥育素牛をみやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付しました。

また、栗原産の宮城県基幹種雄牛 茂洋美・茂福久・洋糸波・好久勝・勝秀好を栗原和牛ブランド戦略と捉え、これら産子の市内確保を強化することにより宮城をリードする栗原市の畜産の確立を図りました。

農林振興部

〔事業の効果・実績〕

産地間競争の中、肉質・肉量などの産肉能力を高めるため優良な子牛の導入や保留対策等の結果、良質和牛の産地確立と畜産農家の生産意欲及び農家所得向上の一助となりました。

〔実績〕

補助対象頭数及び助成金額

・繁殖素牛		
栗原市産の宮城県基幹種雄牛の産子		1 0 0 千円
・肥育素牛（去勢牛）		
栗原市産の宮城県基幹種雄牛の産子		5 0 千円
栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外の産子		3 0 千円
・肥育素牛（雌 牛）		
栗原市産の宮城県基幹種雄牛の産子		4 0 千円
栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外の産子		2 0 千円

対象家畜	実績頭数 (頭)	助成金額 (千円)
繁殖素牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	55	5,500
肥育素牛去勢牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	85	4,250
肥育素牛去勢牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外）	71	2,130
肥育素牛雌牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛）	2	80
肥育素牛雌牛（栗原市産の宮城県基幹種雄牛以外）	8	160
計	221	12,120

13 事業名： 牧野運営事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	161～164
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,928,000		11,668,770		0	0	5,818,563	5,850,207		

〔事業の概要〕

深山牧野においては、畜産農家が飼養している肉用牛を預託放牧することにより、農家労働力の負担軽減、家畜の健胃、連産性の向上等、畜産経営における生産コストの軽減が図られました。また、サイレージの生産販売を行いました。

その他の市営牧野については、採草地等として地元生産者団体に貸し出しました。

〔事業の効果・実績〕

畜産農家における生産コストの軽減が図られ、採草地としても有効に利用されました。

〔実績〕

・深山牧野	
牧場使用料	3,570,750円
家畜人工授精手数料	229,751円
放牧頭数 肉用牛108頭 放牧期間	157日
家畜人工授精 頭数：25頭	
サイレージ生産 23,100kgを農家(16戸)へ販売	
(生産品売払収入 1,085,700円)	
・その他の牧場使用料	
照越牧野	209,100円
金成牧場	648,462円
上田山牧野	74,800円

農林振興部

14 事業名： 有機センター管理運営事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	5	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	161～164
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		41,699,000			40,351,906	0	0	13,189,456	27,162,450
令和5年度への繰越額									858,000円

〔事業の概要〕

築館地区の畜産農家25戸で組織する築館有機物利用促進組合及び金成地区の畜産農家27戸で組織する有機センター利用組合と栗駒地区の畜産農家38戸で組織する有機センター利用組合と定期的に利用調整会議を開催し、計画的な堆肥の搬入を行うとともに、良質な肥料の生産や販売の促進に努めました。

〔事業の効果・実績〕

良質な肥料の生産を行い、農家や販売店へ販売を行いました。

〔実績〕

有機センターの利用状況並びに販売状況

	築館	栗駒	金成
1) 原料搬入量	1,932t	2,300t	2,572t
(計画搬入量)	3,000t	9,631t	2,795t
2) 堆肥運搬車延べ使用回数	60回/年	143回/年	426回/年
3) 有機肥料 生産量	1,063t	1,265t	1,415t
バラ製品	1,029t	1,167t	1,380t
袋詰め製品 (15kg/袋)	34t (2,263袋)	98t (6,502袋)	35t (2,325袋)
4) 有機肥料 販売量	439t	979t	704t
バラ製品	408t	884t	672t
袋詰め製品 (15kg/袋)	31t (2,063袋)	95t (6,302袋)	32t (2,125袋)

15 事業名： 園芸新規就農者等支援事業

(単位：円)

款	6	項	1	目	8	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	165～166
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		240,000			239,026	0	0	0	239,026
総合計画									IV-(1)

〔事業の概要〕

園芸振興作物の振興を目的に、市内に住所を有する新規就農者（認定就農者）及び農業者団体等が導入する種子・苗木等の購入費に対し補助金を交付（最長3年間）し、新規就農者の育成等と園芸特産物の産地化に向けた取り組みに対して支援しました。

〔補助内容〕

園芸振興品目導入事業

補助率 初年度：30%以内 2年度目：20%以内 3年度目：10%以内
(購入費の上限額は50万円)

農林振興部

〔事業の効果・実績〕

園芸特産物の産地化へ向けて、農業者団体等の園芸振興作物の生産拡大に向けた取り組みに対して支援しました。

〔実績〕

園芸振興品目導入事業

導入者 生産組織 1組織（1年度目）
 農業法人 2経営体（1年度目×2）
 導入品目 行者ニンニク、ねぎ、きゅうり

16 事業名： 園芸用ハウス整備支援事業

（単位：円）

款	6	項	1	目	8	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	165～166
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		400,000			400,000	0	0	0	400,000
総合計画									IV-（1）

〔事業の概要〕

園芸振興作物の振興を図るため、農業者が新たに園芸を開始する場合や規模を拡大する際、設備投資の負担が大きいことから、ハウス整備に対する経費の一部補助を行いました。

〔補助内容〕

補助率 対象事業費（消費税抜き価格）の1／3以内（補助の限度額は50万円）

〔事業の効果・実績〕

ハウス整備に必要な経費の一部を補助することで、農業者の設備投資にかかる負担を軽減し、園芸振興作物の振興を図ることができました。

〔実績〕

導入者 園芸作物生産農家 1名（高清水地区）
 整備内容 パイプハウス再建 1棟（151.2㎡）
 生産品目 いちご

17 事業名： 農業経営効率化のための用排水路整備事業

（単位：円）

款	6	項	2	目	1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	165～166
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		107,625,000			87,115,796	53,014,000	24,800,000	0	9,301,796
令和5年度への繰越額									19,979,000円
総合計画									IV-（1）

〔事業の概要〕

効率的、安定的な農業経営を確立し、農業の生産性向上を図るため、地域の実態に即した生産基盤整備を行いました。

〔事業の効果・実績〕

農業生産性の向上と農村生活の環境改善が図られました。

豊かなふる里保全整備事業 若柳大林新堰合（2工区） L=137.7m

農業基盤整備促進事業 栗駒猿飛来地区用水路 L=605.0m
 一迫狐崎(2)地区用水路 L=380.0m 令和5年度へ繰越

農林振興部

18 事業名： 水利施設・農業用施設等維持管理事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	165～170	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	560,754,000		473,576,918		68,291,000	126,500,000	22,698,847	256,087,071		
									令和5年度への繰越額	55,574,000円
									総合計画	IV-(1)

【事業の概要】

農業生産の安定を図ることを目的として、農業用施設・土地改良施設の維持管理及び施設の補修を適正に行いました。

また、防災・減災対策を実施することにより地域住民の暮らしの安全を図り、災害に強い農村づくりを推進するため、土地改良施設の改修・更新に係る調査を行いました。

【事業の効果・実績】

効果的な施設の維持管理・補修及び調査を実施したことにより、農業用施設等の充実が図られました。

- ①土地改良施設維持管理適正化事業（2施設）
赤坂揚水機場、八沢揚水機場 令和5年度へ繰越
- ②水利施設整備事業
伊豆野幹線用水路法面補修工事 かご工 28.0㎡

19 事業名： 県営ほ場整備事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	3	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	169～170	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	277,594,000		275,979,029		54,845,015	175,300,000	7,606,410	38,227,604		
									総合計画	IV-(1)

【事業の概要】

農地の形状の改善や用排水路、道路等の整備、農地の集団化を総合的に実施し、生産性の高いほ場にするため、整備を行いました。

【事業の効果・実績】

農地の流動化が促進され、地域の担い手農家等に集積が図られました。

また、農地の汎用化により、米以外の作物の生産性が向上し、足腰の強い農業を展開することができました。

- ① 事業実施地区（11地区）：伊豆沼2工区、沼田・八木、大目、迫第四、東田、
稲屋敷・袋、上沼、藤田、津久毛、瀬峰、上畑岡
- ② 調査事業実施地区（2地区）：有壁、藤沢

20 事業名： 土地改良推進事業

(単位：円)

款	6	項	2	目	4	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	169～172	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	192,832,340		188,981,602		17,379,940	0	600,000	171,001,662		
									総合計画	IV-(1)

【事業の概要】

関係土地改良区の安定した運営と農家の農業経営基盤の確立、近代化及び合理化を図ることを目的として、関係改良区への支援や土地改良施設の維持管理を行いました。

【事業の効果・実績】

関係土地改良区が健全に運営されることにより、関係農家への負担軽減を支援することができました。

農林振興部

21 事業名： 栗原の美しい森林（もり）再生事業

(単位：円)

款	6	項	3	目	2	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	171～174
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		63,199,000			63,196,000	62,946,000	0	0	250,000
総合計画									IV-(1)

〔事業の概要〕

森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組みを進め、森林整備を推進しました。

〔事業の効果・実績〕

令和4年度においては、以下の取組により、民有林人工林670haの意向調査に取組み、森林の有する公益的機能の発揮につなげました。

- 森林所有者への意向調査の実施
市内2地区の民有林人工林670ha（1,052筆、518人分）の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向を調査を行いました。

【実績】委託検討者 165人、326筆、230.46ha



(事業1:説明会の様子)



(事業2:森林現況調査の様子)

22 事業名： 林道維持補修事業

(単位：円)

款	6	項	3	目	2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	171～174
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		20,596,000			19,099,928	1,381,000	0	0	17,718,928
総合計画									IV-(1)

〔事業の概要〕

森林整備の促進と山間地域の集落間連絡道として、安全な通行を確保するため、林道を整備しました。

〔事業の効果・実績〕

鶯沢早坂地区山地災害対策工事 流木捕捉工 1基（令和3年度からの繰越）

商工観光部

1 事業名： 観光関連施設整備事業【新規事業】

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	179～182
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		50,449,000			50,448,200	0	7,900,000	0	42,548,200
								総合計画	IV-(3)

〔事業の概要〕

岩手・宮城内陸地震で被害を受けた栗駒高原オートキャンプ場の解体と、新たなキャンプ場整備に向けた測量等を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

栗駒山麓における滞在型観光推進を目指し、既存施設を有効活用したキャンプ場整備のための敷地測量を実施しました。

2 事業名： シルバー人材センター事業

(単位：円)

款	5	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	155～156
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,741,000			10,741,000	0	0	0	10,741,000
								総合計画	III-(2)

〔事業の概要〕

高齢者自らが生きがいを求めるとともに、地域の発展と地域社会の活性化に貢献している栗原市シルバー人材センターに対し、支援を行いました。

〔事業の効果・実績〕

高齢者が地域に密着し、仕事を通じて社会参加することにより、自らの生きがいを求めながら地域社会の活力向上が図られました。

栗原市シルバー人材センター補助金 10,741,000円

3 事業名： 消費生活相談員設置事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	1	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～176
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,616,000			5,433,816	0	0	0	5,433,816
								総合計画	I-(3)

〔事業の概要〕

栗原市消費生活相談窓口を設置し、市民からの消費生活相談及び啓発活動を行いました。

商工観光部

〔事業の効果・実績〕

今年度の特徴は、インターネットを通じた健康食品などの定期購入によるトラブルの相談が多くあり、被害を防止するための啓発活動を行うとともに、問題を抱える市民に対し、広く適切な対応ができるよう助言しました。

令和4年度相談件数

区分	件数(件)
店舗購入	33
訪問販売	20
通信販売	90
マルチ商法・マルチまがい取引	1
電話勧誘販売	22
その他	45
合計	211

4 事業名： 中小企業振興対策事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175~178		
予 算 額	346,550,000	決 算 額	334,189,824	決算額財源内訳				0	0	300,000,000	34,189,824
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
								総合計画	IV-(2)		

〔事業の概要〕

中小企業者の経営の安定化と地域経済の活性化を図るため、金融機関及び宮城県信用保証協会の協力を得て、融資の斡旋等を行いました。

〔事業の効果・実績〕

中小企業の振興対策として107件の融資の斡旋等を行い、金融の円滑と経営の合理化に資することができました。

振興資金利用実績

区 分	斡旋件数(件)	斡旋金額(千円)
中小企業振興資金	107	892,872

中小企業振興資金預託	300,000,000円
中小企業振興資金融資限度額保証倍率	預託金の10倍
中小企業振興資金融資限度額	3,000,000,000円
中小企業振興資金借入保証料補給金	21,425,941円
中小企業振興資金融資利子補給補助金	5,712,431円
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金(マル経融資)	245,459円
中小企業振興資金損失補償金	117,558円

※新型コロナウイルス感染症対策 保証料・利子補給助成は別途掲載

5 事業名： ビジネスチャレンジサポート等支援事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	177~178		
予 算 額	5,839,000	決 算 額	5,688,000	決算額財源内訳				0	0	0	5,688,000
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
								総合計画	IV-(2)		

〔事業の概要〕

新規開業に係る初期投資の負担を軽減するため、店舗等の賃貸料や改修・設備費に要する経費の一部を助成しました。

商工観光部

〔事業の効果・実績〕

新たに事業を開始する事業者に対し助成することで、産業振興や地域の活性化を図りました。

ビジネスチャレンジサポート事業補助金（新制度）

区分	補助対象	補助金額	内容
賃借料補助	7事業所	1,317,000円	店舗賃借料の一部補助（最大1年間）
改修費補助	7事業所	3,101,000円	店舗改修・設備費の一部補助

チャレンジショップキーパー支援事業補助金（旧制度）

区分	補助対象	補助金額	内容
賃借料補助	6事業所	1,045,000円	店舗賃借料の一部補助（最大3年間：令和4年度まで）

ニュービジネスチャレンジ等支援事業補助金（旧制度）

区分	補助対象	補助金額	内容
賃借料補助	2事業所	225,000円	店舗賃借料の一部補助（最大3年間：令和4年度まで）

6 事業名： 商工振興事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178		
予 算 額	57,068,000	決 算 額	50,143,047	決算額財源内訳				0	0	0	50,143,047
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
									総合計画	IV-（2）	

〔事業の概要〕

地域の発展に大きな役割をもつ地域商工業の指導機関である商工会に助成等を行いました。

〔事業の効果・実績〕

商工振興に中心的役割を担う商工会への補助金交付により、商工業の活性化を図りました。

区分	補助金額（円）
栗原南部商工会	14,481,000
若柳金成商工会	8,987,000
栗駒鶯沢商工会	7,057,000
一迫花山商工会	7,105,000
合計	37,630,000

7 事業名： 地域産業活性化連携事業

（単位：円）

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	175～178		
予 算 額	2,308,000	決 算 額	1,961,714	決算額財源内訳				0	0	0	1,961,714
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
									総合計画	IV-（2）	

〔事業の概要〕

栗原市企業連絡協議会や各関係団体と連携し、生活の基盤である就業の場を確保すべき企業誘致の実現や業種を超えた相互交流での情報交換、経営改善・技術力向上のための研修会など、個々の課題解決を目指す取り組みに対する支援を行いました。

商工観光部

〔事業の効果・実績〕

各種研修会の開催や展示会出展企業への助成等を行い、企業力向上と従業員の人材育成等について支援しました。また、異業種による情報交換や交流を深めることを目的にビジネス交流会を行いました。

- ・新入社員研修（1回）
- ・リーダーシップ研修（2回）
- ・人材育成活動支援事業（3社）
- ・ビジネス交流会（1回）
- ・新入社員フォローアップ研修（1回）
- ・展示会等出展支援事業（4社）
- ・ものづくり地域企業見学会（1回）

8 事業名： 物産振興事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	2	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	175～178	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		7,902,000			7,758,970	3,234,187	0	0	4,524,783	
									総合計画	IV-(3)

〔事業の概要〕

栗原の魅力を積極的にPRし、併せて市内の地場産品等の物産販売促進を目的に、(一社)栗原市観光物産協会と連携して、各種イベントに出展し、販売と販路拡大に努めました。

〔事業の効果・実績〕

宮城県内、交流都市等でのイベントに出展し、栗原市のPRと物産販売を行いました。

○主な物産販売

日程	イベント名等	会場
5月21日～22日	くりはらあれこれてんこ盛りフェア	イオンスーパーセンター栗原志波姫店特設会場
8月27日	2022栗原市民まつり	イオンスーパーセンター栗原志波姫店特設会場
11月5日～6日	大垣市「秋の芭蕉祭」	大垣駅前通り
11月12日～13日	あきる野市産業まつり	秋留台公園
3月22日～28日	春のくりはら物産フェア(東京都池袋)	宮城ふるさとプラザ

9 事業名： 観光施設整備事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	179～182	
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳				
						国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		157,292,000			150,530,699	0	0	113,322,000	37,208,699	
									令和5年度への繰越額	6,574,000円
									総合計画	IV-(3)

〔事業の概要〕

市観光施設等の設備等を整備し、観光客の利便性向上に努めました。

商工観光部

〔事業の効果・実績〕

観光施設の設備等の修繕、工事を実施し、観光施設の機能向上を図りました。

○主な工事等

■ハイルザーム栗駒【111, 273千円】

- ・浴室、プール天井等改修
- ・浄化槽原水非常用調整ポンプ交換
- ・外構補修
- ・遊歩道階段改修
- ・風呂系統ろ過循環ポンプ交換
- ・プールチラー交換
- ・プレハブ冷蔵庫更新

■花山温泉温湯山荘【121千円】

- ・自動火災報知設備増設

■金成温泉延年閣【2, 552千円】

- ・プレハブ冷蔵庫更新

■その他の施設【17, 930千円】

- ・駒形の湯ポンプ及び制御盤交換

10 事業名： 観光振興事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	177～184
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
134,636,000			130,168,334			0	0	0	130,168,334
総合計画									IV-(3)

〔事業の概要〕

観光客誘客を図るため、市観光案内所において（一社）栗原市観光物産協会と連携した観光案内のほか、各種メディアを活用して、観光情報の発信とPRに努めました。

〔事業の効果・実績〕

○観光客入込数 (単位：人)

区分	令和2年	令和3年	令和4年
観光客入込数	1,360,855	1,310,278	1,417,568
宿泊観光客数	54,992	66,966	82,559

○主なイベント

名称	開催日	開催場所
2022栗駒山夏山開き	5月15日	栗駒山いわかがみ平
2022山の日「プレミヤマホリデー」	8月11日	栗駒山いわかがみ平

○オアシスセンター及び栗原市観光案内所の利用状況 (単位：人)

オアシスセンター来所総数	観光案内所利用者数
114,555	1,352

○細倉マインパークの利用状況 (単位：人)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
観光坑道	13,076	12,555	17,981
砂金採り体験	0	432	4,979
スライダー	8,150	8,092	10,837

○栗駒山交通渋滞対策

期間	運行日数	運行台数	送迎人数	協力金負担人数	協力金等負担金額
9/25～10/16	23日	123台	27,930人	14,727人	7,389,656円

商工観光部

○補助金交付実績

(単位:円)

事業名(各種まつり)	補助事業者(実行委員会名)	実施日	交付実績額
政岡まつり	一迫観光協会	4月29日	70,000
伊豆沼・内沼はすまつり	伊豆沼・内沼はすまつり実行委員会	8月5日 ～8月28日	300,000
しづはた姫コンテスト	しづはた姫コンテスト実行委員会	8月6日	250,000
くりこま山車まつり	くりこま山車まつり実行委員会	7月30日 ～7月31日	2,407,000
つきだて夏まつり	栗原南部商工会	8月6日	350,000
若柳夏まつり	栗原市若柳夏祭り奉賛会	8月1日～16日	4,000,000
泉のふるさと”たかしみず”夏まつり	泉のふるさと”たかしみず”夏まつり実行委員会	8月20日	105,000
一迫夏まつり	一迫観光協会	8月11日, 13日,14日,15日	300,000
栗原「秋・夢まつり」大空と遊ぼう	栗原「秋・夢まつり」実行委員会	10月30日	300,000
つきだて薬師まつり	つきだて薬師まつり実行委員会	11月3日	2,700,000
花山雪っこまつり	花山雪っこまつり実行委員会	2月18日 ～2月19日	1,000,000
くりこま高原温泉郷協議会	くりこま高原温泉郷協議会		142,000
合 計			11,924,000

11 事業名： 観光周遊支援事業

(単位:円)

款	7	項	1	目	3	所管課(室)	田園観光課	決算書ページ	179～180
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,762,000	1,761,100		0	0	0	1,761,100			
総合計画								IV-(3)	

【事業の概要】

観光客による市内経済の活性化を図るため、レンタカーを利用して市内登録店で観光、食事、買い物、宿泊された観光客に対して、その利用金額に応じたキャッシュバック事業を実施しました。

【事業の効果・実績】

市内登録店及びレンタカー会社と協力し、二次交通の充実と周遊観光の推進を図りました。

1 キャッシュバックの内容

500円利用を1ポイントとし、ポイントに応じてキャッシュバック

区分	キャッシュバック金額
4スタンプ(2,000円利用)	500円
8スタンプ(4,000円利用)	1,000円
12スタンプ(6,000円利用)	1,500円
16スタンプ(8,000円以上利用)	2,000円

2 市内登録店

観る	食べる	買う	泊まる	温泉	計
4店	56店	43店	14店	7店	124店

3 利用できるレンタカー

県内及び一ノ関駅周辺のレンタカー会社

- ・JR駅レンタカー
- ・トヨタレンタリース宮城
- ・ニッポンレンタカー
- ・トヨタレンタリース仙台

商工観光部

4 利用件数

キャッシュバック区分	500円	1,000円	1,500円	2,000円	合計
キャッシュバック件数	25件	48件	65件	654件	792件
キャッシュバック金額	12,500円	48,000円	97,500円	1,308,000円	1,466,000円

12 事業名： 企業誘致等促進対策事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	183～184
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
904,784,000	904,783,500		0	0	0	904,783,500			
						総合計画	IV-(2)		

〔事業の概要〕

市内の各企業等に対し、企業訪問などにより、各種奨励金制度の広報・周知を行いました。
また、事業所の新設、移設又は増設に伴う、新規雇用（市民）及び新規転入者の雇用実績に応じ、交付要件に基づき各種の奨励金を交付しました。

〔事業の効果・実績〕

企業の初期投資等の負担が軽減されることにより、企業による新たな設備投資と業務拡大、新規雇用創出に繋がりました。

《実績内容》

項目	件数	交付金額（円）
企業立地促進奨励金	16社	40,719,500
企業立地投資奨励金	4社	853,964,000
雇用促進奨励金	13社	10,100,000
合計	33社	904,783,500

13 事業名： 企業誘致推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	4	所管課(室)	産業戦略課	決算書ページ	183～184
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
12,917,000	10,444,032		0	0	0	10,444,032			
						総合計画	IV-(2)		

〔事業の概要〕

企業の新規立地や既存企業等の新たな雇用創出と地域の振興を図るため、企業訪問を通して、業界動向、操業状況、設備投資に関する情報等の収集、意見交換や立地環境、奨励金や融資制度等に関する情報提供を行いました。

〔事業の効果・実績〕

コロナ禍における業界動向や操業環境のニーズ、設備投資に関する情報等を収集しました。また、企業が立地・操業するために必要な支援を検討するため、市内を中心とした企業訪問活動を実施しました。

《実施状況》

企業等訪問実績	市 内	88企業
	市 外	46企業
	うち首都圏等	33企業
	合 計	134企業

商工観光部

14 事業名： 栗駒山麓ジオパーク推進事業

(単位：円)

款	7	項	1	目	5	所管課(室)	ジオパーク推進室	決算書ページ	183～186
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		52,314,000			51,167,262	0	0	1,100,000	50,067,262
								総合計画	IV-(3)

【事業の概要】

令和元年12月25日に日本ジオパークの再認定を受け、さらなる栗駒山麓ジオパークの推進を図るため、ジオパーク講座の開催や栗原を学ぶジオパーク学習の実施、ジオパーク学術研究等奨励事業の実施、ジオパーク特産商品「栗駒山麓のめぐみ」のPRや販売促進など、栗駒山麓ジオパークの柱である「防災教育」、「学術研究」、「観光」を中心に幅広くジオパーク活動を展開しました。

また、ジオパーク活動の拠点施設となるビジターセンターにおいて、栗駒山麓ジオパークの魅力を市内外へ情報発信するとともに、体験、学習などの周知活動に努めたほか、企業版ふるさと納税「栗駒山麓ジオパークプロジェクト」による企業からの寄附金を保全や教育活動に充てるなど、幅広くジオパーク推進を行いました。

【事業の効果・実績】

市内はもとより市外や県外から視察者などが訪れて交流を図ったほか、市内外の小・中学校を中心に、栗駒山麓ジオパーク学習を行い、防災・減災についての意識を高めることができました。また、ジオパーク活動の拠点施設となるビジターセンターの来館者には、シアター映像や展示パネル、体験コーナー、企画展示などを通じて、栗駒山麓ジオパークの魅力を体感していただきました。

さらには国内のジオパーク担当者や専門員等が一堂に会する日本ジオパークネットワーク全国研修会in栗駒山麓を開催し、「保全と活用」をテーマに栗駒山麓ジオパークの中心的サイトである荒砥沢地すべりや伊豆沼・内沼の保全と活用の事例をもとに学んでいただきました。

○ジオパーク講座・ジオガイド養成講座実施状況

講座名	回数	受講者数 (延べ人数)
ジオパーク講座	6回	31人
ジオパークガイド養成講座	13回	51人
スキルアップ講座	3回	38人

○視察、ジオパーク学習等の実施状況

区分	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
視察受入	回数	71回	171回	110回	76回	110回
	人数	1,584人	3,300人	1,425人	986人	1,516人
ジオパーク学習	回数	47回	57回	52回	65回	94回
	人数	1,982人	2,796人	2,037人	2,296人	3,290人
各種団体研修会等	回数	16回	14回	9回	4回	5回
	人数	550人	289人	87人	104人	78人
イベント・PR活動	回数	32回	26回	3回	3回	9回
	人数	12,100人	9,250人	400人	500人	1,730人
ジオパークツアー	回数	14回	11回	中止	中止	7回
	人数	291人	216人			113人

○ジオパークビジターセンター入館者数

入館者数	内訳	市内	市外	県外	国外
14,650人		7,246人	5,355人	1,999人	50人

建設部

1 事業名： 道路の安全維持管理

(単位：円)

款	8	項	2	目	2	所管課(室)	建設課	決算書ページ	189～190
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
755,707,000	722,152,087		49,676,000	139,700,000	0	532,776,087			
							総合計画	I-(1)、I-(3)	

〔事業の概要〕

市民生活の基盤となる道路交通の安全を確保するため、路面の維持・修繕工事や道路側溝等の改修を行いました。また、幹線道路の老朽化対策として、起債事業を活用した舗装打換工事を実施しました。

なお、緊急の対応が必要な箇所については、重機使用や補修材料による対応を行い、見通しの悪い道路は、路肩の除草作業を業者等に委託するなど、安全な通行が出来るよう道路の維持管理に努めました。

〔事業の効果・実績〕

道路交通における安全性・快適性が確保されました。

①道路橋梁維持工事費	318,779,529円
②簡易維持修繕費	102,130,765円
【内訳】 会計年度任用職員人件費（報酬等）	14,013,941円
施設修繕費（道路、側溝等）	16,745,830円
委託料（除草作業等）	47,376,220円
使用料（重機使用料等）	3,499,595円
原材料（補修材料等）	20,495,179円
③除融雪経費	301,241,793円

○市道長崎細倉線舗装打換工事



【施 工 前】



【施 工 後】

建設部

2 事業名： 道路及び橋りょうの新設改良

(単位：円)

款	8	項	2	目	3	所管課(室)	建設課	決算書ページ	189～192
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1,626,000,000	1,243,567,395		673,003,000	521,100,000	0	49,464,395			
								令和5年度への繰越額	376,998,000円
								総合計画	I-(1)、I-(3)

【事業の概要】

市民生活の安全・安心の確保及び第三者被害の未然防止を図るため、幅員の狭い道路の改良や老朽化の著しい橋りょうの更新及び補修、市道橋等の詳細点検を行いました。

なお、特に重要で緊急を要する道路については、国の補助事業を活用して実施しました。

【事業の効果・実績】

橋りょうの更新事業などを計画的に進めるとともに、渋滞緩和に伴う利便性の向上や災害から市民生活を守る安全性の高い道路を整備しました。

○事業路線数 7路線 (うち完了路線 2路線)

令和3年度からの繰越事業

地区	路線名	事業内容	地区	路線名	事業内容
築館	横須賀上畑岡線	橋台下部(右岸)工事	鶯沢	五輪原橋	橋梁補修工事
築館	栗原中央西線	改良舗装工事	市内一円	橋梁点検	橋梁定期点検業務ほか
築館	金水橋	暗渠化工事			

令和4年度事業

地区	路線名	事業内容	地区	路線名	事業内容
築館	横須賀上畑岡線	橋台下部(左岸)工事 工事用地賃借料ほか	鶯沢	辻前遠堀線【繰】	道路改良工事
築館	栗原中央西線	道路改良工事	志波姫	阿久戸橋【繰】	橋梁補修工事
若柳ほか	大林線【繰】	橋台工事、橋脚工事 地盤改良工事、工事用地賃借料ほか	市内一円	橋梁点検【繰】	橋梁定期点検業務ほか

【繰】…令和5年度に繰越



市道大林線 (若柳ほか)



五輪原橋 (鶯沢)

建設部

3 事業名： 都市下水路整備事業

(単位：円)

款	8	項	4	目	3	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	193～196
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,896,000	11,242,278		0	0	0	11,242,278			

【事業の概要】

住宅密集地内から雨水を排水する都市下水路の維持管理・排水機場のポンプ整備を行いました。

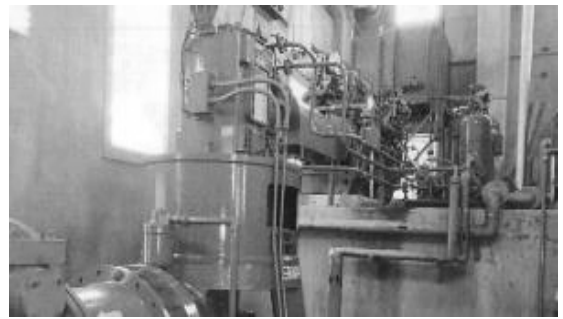
【事業の効果・実績】

市街地を大雨時の浸水等から防ぎ、安全の確保と快適な住環境の向上が図られました。

地区	事業実績	実施内容
築館	伊豆野都市下水路汚泥浚渫業務	堆積土砂撤去
若柳	古川都市下水路古川排水機場排水ポンプ運転管理業務	エンジン・水位計・排水ポンプ修繕
栗駒	岩ヶ崎都市下水路清掃業務	堆積土砂撤去



伊豆野都市下水路汚泥浚渫業務（築館）



古川排水機場排水ポンプ運転管理業務（若柳）

4 事業名： 都市計画街路事業

(単位：円)

款	8	項	4	目	4	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	195～196
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
145,904,000	80,960,735		45,244,000	25,600,000	0	10,116,735			
								令和5年度への繰越額	62,217,000円
								総合計画	I-(1)

【事業の概要】

都市計画道路として2路線の整備を実施しました。

【事業の効果・実績】

都市の骨格となる都市計画道路の整備により、安全な交通体系の確保と都市機能の向上が図られました。

地区	全体計画	R4事業実績
築館	都市計画道路一迫南線整備事業2期	道路改良工事、物件補償一式
	都市計画道路駅前大通線整備事業	文化財調査



一迫南線（築館）



駅前大通線[高田山遺跡]埋蔵文化財調査（築館）

建設部

5 事業名： 公園の管理

(単位：円)

款	8	項	4	目	5	所管課(室)	都市計画課	決算書ページ	195~196
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
43,174,000	41,466,799		0	0	0	41,466,799			

【事業の概要】

市民の憩いの場として設置されている都市公園をより安全・快適に利用できるよう、適正な維持管理及び老朽等による破損箇所の修繕等を行いました。

【事業の効果・実績】

安全で安心して利用できる公園維持管理を行ったことで、市民の憩いの場の安全性・快適性の向上が図られました。

- ・遊具、照明設備、給排水設備等の修繕 831,743円
- ・施設の安全点検、清掃、除草等 34,189,058円
- ・光熱水費 4,555,937円
- ・その他管理経費 1,890,061円



遊具点検講習会の様子



更新した公園遊具

6 事業名： 住宅の維持管理

(単位：円)

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	195~198
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
95,366,000	92,290,583		0	0	92,290,583	0			

【事業の概要】

栗原市には、市営住宅、災害公営住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅及び定住応援住宅があり、入居者の生活基盤の安定と市内への定住促進を目的として、低廉な家賃で住宅を賃貸しており、市内9地区56団地953戸の市営住宅等の維持管理を行いました。

【事業の効果・実績】

市営住宅等の適切な維持管理により、入居者の安定した生活の維持と、スムーズな入退居事務による、入居希望者への迅速な対応を行いました。

市営住宅等入居戸数

年間入居戸数	50戸	年間退居戸数	60戸	令和5年3月31日 現在入居戸数	762戸
--------	-----	--------	-----	---------------------	------

市営住宅等修繕工事の状況

地 区	件 数	金 額	地 区	件 数	金 額
築 館	43件	2,845,240円	瀬 峰	29件	1,136,410円
若 柳	76件	4,772,813円	鶯 沢	26件	1,410,923円
栗 駒	24件	1,269,505円	金 成	59件	3,909,549円
高 清 水	25件	1,412,556円	志 波 姫	33件	2,252,088円
一 迫	22件	1,061,233円	合 計	337件	20,070,317円

建設部

7 事業名： 建築物震災対策事業

(単位：円)

款	8	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	195～198
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
12,162,000		12,154,366		8,144,000	0	0	4,010,366		
								総合計画	I - (3)

【事業の概要】

- ①木造住宅耐震診断助成事業
旧耐震基準により建築された木造戸建て住宅の耐震診断に対して助成しました。
- ②木造住宅耐震改修工事促進助成事業
耐震診断助成事業による耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判定された旧耐震基準による木造戸建て住宅の耐震改修工事に対して助成しました。
- ③家具転倒防止器具取付事業
高齢者・身体障害者等の災害要援護者世帯の室内の安全を図るため、家具・食器棚等の転倒を防止する器具取り付け費用に対して助成しました。
- ④危険ブロック塀等除却事業
地震によるブロック塀等の倒壊の被害を防止し、安全な住環境にするため、道路に近接したブロック塀等の除却とフェンス等設置に対して助成しました。

【事業の効果・実績】

地震による人的被害・経済的被害の軽減が図られました。

建築物震災対策事業実績

事業名	件数	金額
木造住宅耐震診断助成事業	20件	2,848,000円
木造住宅耐震改修工事促進助成事業	7件	7,700,000円
家具転倒防止器具取付事業	3件	10,577円
危険ブロック塀等除却事業	8件	1,375,000円
合計	38件	11,933,577円

8 事業名： 公営住宅建設事業

(単位：円)

款	8	項	5	目	2	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	197～200
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
186,475,000		162,872,876		71,503,000	0	0	91,369,876		
								令和5年度への繰越額	22,772,000
								総合計画	I - (1)

【事業の概要】

住宅入居者の安全確保と快適な住環境の提供を目的として、耐用年限を超え老朽化した市営住宅の建て替えを実施しました。

【事業の効果・実績】

老朽化住宅の解消と住環境の改善により、安全で快適な生活を営むことができるようになりました。

高清水：市営五輪東・東館住宅建設事業（建設工事3棟8戸、駐車場整備工事）
 一 迫：市営鶴町住宅建設事業（建設工事1棟3戸） ※北河原住宅団地に非現地建替
 若 柳：市営塚原住宅建設事業（移転補償5戸）



建設中の北河原住宅G棟（一迫）



建替えた五輪東住宅J棟（高清水）

消防本部

1 事業名： 消防ポンプ自動車等整備事業

(単位：円)

款	9	項	1	目	3	所管課(室)	消防本部警防課	決算書ページ	205～206
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
87,575,000		87,572,351		16,000,000	69,300,000	0	2,272,351		
総合計画								I - (3)	

【事業の概要】

老朽化した北分署の消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車の更新を行いました。

【事業の効果・実績】

緊急時において、より迅速な対応が可能となり災害対応への充実強化が図られました。

- ・水槽付き消防ポンプ自動車（北ポンプ車）1台
- ・高規格救急自動車（北救急車）1台



水槽付き消防ポンプ自動車



高規格救急自動車

2 事業名： 消防施設等整備事業

(単位：円)

款	9	項	1	目	3	所管課(室)	消防本部	総務課 警防課	決算書ページ	205～206
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
20,324,000		20,322,900		5,756,000	14,500,000	0	66,900			
総合計画								I - (3)		

【事業の概要】

総合的な防災体制の確立を目指し、災害から市民の生命及び財産を守るため、消防や水防施設・設備の整備を実施しました。

【事業の効果・実績】

複雑多様化する災害に備え、防災体制のさらなる強化と地域住民の安全・安心の確保に努めました。

消防設備等整備事業

小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車 2台

小型動力ポンプ 2台

消火栓設置 2基（築館・金成）



小型動力ポンプ付軽四輪駆動積載車
(デッキバンタイプ)



小型動力ポンプ



地上消火栓

教育部

1 事業名： 民俗資料館整備・運営事業【新規事業】

(単位：円)

款	10	項	5	目	4	所管課(室)	文化財保護課	決算書ページ	231～232		
予 算 額	550,000	決 算 額	495,000	決算額財源内訳				0	0	0	495,000
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
								総合計画	I-(2)		

【事業の概要】

栗原市の潜在的な文化遺産である民俗資料を一元的に集約し、学習教材としての活用及び収蔵施設として整備するため、旧富野小学校の校舎及び設備等の現状を調査する建物等現況調査を実施しました。

【事業の効果・実績】

旧富野小学校の校舎及び電気設備、機械設備の状況について、経年劣化の状況や破損状況の特定を行うことができました。

- 旧富野小学校建物等現況調査業務

業務概要

小学校・鉄筋コンクリート造2階建 延べ面積 1,898.00㎡
上記に係る建物、電気設備、機械設備の調査 一式

- 調査の結果

校舎：校舎外壁及び内壁の汚染、ひび割れ、雨漏り等

電気設備：キュービクルの経年劣化、廃止等

機械設備：受水槽の経年劣化、撤去等



2 事業名： 若柳総合文化センター施設整備事業【新規事業】

(単位：円)

款	10	項	5	目	5	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	233～236		
予 算 額	1,210,000	決 算 額	1,210,000	決算額財源内訳				0	0	0	1,210,000
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
								総合計画	I-(2)		

【事業の概要】

若柳総合文化センター大ホール舞台機構設備等に摩耗や劣化がみられることから、早期に修繕工事に着工できるよう、実施設計業務を委託し着工に向けた準備を整えました。

【事業の効果・実績】

- 大ホール舞台機構設備改修工事実施設計業務

(制御盤等改修工事、滑車ワイヤーロープ等改修工事、綱元等改修工事)

3 事業名： 全日本中学生ホッケー選手権大会運営事業【新規事業】

(単位：円)

款	10	項	6	目	1	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	235～238		
予 算 額	6,098,000	決 算 額	5,536,788	決算額財源内訳				0	0	0	5,536,788
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
								総合計画	II-(2)		

【事業の概要】

中学校教育の一環として、中学校生徒に広くホッケー実践の機会を与え、技術の向上とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な育成と生徒相互の親睦を図ることを目的として、全国各ブロック大会で出場権を獲得したチームにより、全国大会を開催しました。

【事業の効果・実績】

全国大会を開催することにより、市内競技団体の競技力向上や、スポーツ大会開催による交流人口の増加を図ることができました。

開催日：令和4年8月19日(金)～22日(月)

会 場：栗原市築館多目的競技場、栗原市一迫多目的広場

参加者：男子24チーム 女子24チーム 675人

観戦者：3日間延べ1,356人

教育部

4 事業名： 学校給食センター改修等事業【新規事業】 (単位：円)

款	10	項	6	目	3	所管課(室)	教育総務課	決算書ページ	237～240
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
50,819,000	46,792,680		0	42,100,000	0	4,692,680			
								総合計画	II-(3)

【事業の概要】

老朽化が著しい南部学校給食センターについて、施設の基幹設備である蒸気ボイラーの更新工事、厨房設備の修繕、調理機械の更新等を行いました。

【事業の効果・実績】

施設や設備の改修・更新等により不具合が解消され、栄養バランスのとれた安全でおいしい学校給食を安定的に提供するための環境整備が図られました。

工事等の内容		決算額(円)
施設改修工事	・蒸気ボイラー2基のうち1基更新 ・空気調和機、排水処理施設ブロワ配管等の改修	16,652,680
厨房設備修繕	・老朽化した各種厨房設備（コンテナ消毒保管機等）の修繕	13,860,000
調理機械更新	・老朽化した調理機械（コンビオープン）の入替	16,280,000
合 計		46,792,680

5 事業名： 放課後児童クラブ事業 (単位：円)

款	3	項	2	目	7	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	135～136
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
222,008,000	206,583,768		83,018,000	30,000,000	33,488,870	60,076,898			
								総合計画	II-(1)

【事業の概要】

児童の健全育成を図るため、保護者の就労等により放課後、家庭において保育ができない児童を対象に、校舎の空き教室や公共施設を使用して、適切な遊びや生活の場を提供しました。

【事業の効果・実績】

小学校1年生から6年生までの児童を対象に、市内10地区12カ所に開設し運営を行いました。

栗原市社会福祉協議会に運営を委託し、放課後における安全安心な遊び場や生活の場を提供することができました。

○放課後児童クラブ入所者数（令和5年3月31日現在）

(単位：人)

クラブ名	設置場所	定員	申込者数 ①	退所者数 ②	入所者数 ③=①-②	支援員数
築館放課後児童クラブ	旧築館幼稚園	235	227	38	189	13
宮野放課後児童クラブ	宮野小学校内	58	38	5	33	3
若柳放課後児童クラブ	若柳小学校敷地内	166	161	16	145	9
栗駒放課後児童クラブ	旧岩ヶ崎幼稚園	151	96	9	87	7
栗駒南放課後児童クラブ	旧尾松幼稚園	106	46	7	39	4
高清水放課後児童クラブ	高清水小学校内	82	48	4	44	6
一迫放課後児童クラブ	一迫小学校敷地内	136	122	15	107	9
瀬峰放課後児童クラブ	瀬峰小学校内	38	49	6	43	6
鶯沢放課後児童クラブ	鶯沢小学校敷地内	70	50	5	45	8
金成放課後児童クラブ	旧金成小学校内	119	125	14	111	10
志波姫放課後児童クラブ	志波姫小学校内	148	137	29	108	7
花山放課後児童クラブ	草木コミュニティセンター内	38	4	0	4	2
計		1,347	1,103	148	955	84

教育部

6 事業名： 子どもの心のケアハウス事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207~212
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		7,664,000			7,550,536	7,454,000	0	0	96,536
総合計画									II-(3)

【事業の概要】

不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援に向けて、学校や適応指導教室（けやき教室）及び関係機関と連携し、子どもの心のケアハウスを運営しました。

【事業の効果・実績】

- 心のケアスーパーバイザー1人、訪問指導員1人、学習サポーター2人、学習補助員4人、心の支援員1人を配置
- 学校への訪問回数 430回 ※家庭への訪問回数9回
 学習支援を行った別室登校者数 15人（小学生3人、中学生12人）
 ※家庭訪問 1人（中学生1人）

7 事業名： 少人数学級推進事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207~212
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		67,767,000			67,087,117	0	60,000,000	0	7,087,117
総合計画									II-(2)

【事業の概要】

自ら学び自ら考える力や豊かな人間性を育むための学習環境の整備を行うため、任期付市費負担教員を採用し、小学校及び義務教育学校1年生、2年生は25人を標準とし、その他の学年は35人を標準とする学級編制により、少人数学級を実施しました。
 ※少人数学級編制・・・国や県が定めた1学級の児童生徒数の基準を下回る25人及び35人を標準とした学級編制

【事業の効果・実績】

任期付市費負担教員を配置したことにより、子ども一人ひとりの把握をよりきめ細かに行うことができ、落ち着いた教育環境の中で、個に応じた学習指導・生活指導を行いました。

配置実績

小学校

番号	学校名	配置人数(人)
1	築館小学校	3
2	若柳小学校	2
3	栗駒小学校	2
4	一迫小学校	2
5	瀬峰小学校	1
6	志波姫小学校	1
計		11

中学校

番号	学校名	配置人数(人)
1	栗原南中学校	1
計		1

※築館小学校、栗駒小学校、一迫小学校の各1人、栗原南中学校は35人学級対応

教育部

8 事業名： 教育研究センター事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～212
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
22,072,000		20,473,085		0	0	0	20,473,085		
								総合計画	Ⅱ-(2)

〔事業の概要〕

教育研究センターにおいて、幼児教育・学校教育に関する研究・調査、教育情報の収集・発信、学力向上に関する諸課題の解決に向けた研修や取組の支援、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の連携・交流の場として、次代を担う人づくりと「学府くりはら」の着実な実現を図りました。

また、全国学力・学習状況調査において、全国トップクラスの秋田県の学習指導方法を学ぶため、市独自に指定した学力向上研究指定校の教員を秋田県大仙市へ派遣し、授業実践研修を行いました。研修後は、その成果を市内に勤務する教員と共有するための研修会を開催し、教員の指導力の向上を図りました。

さらに、特任教授の研究指定校への派遣や、算数・数学及び外国語教育、ICTを活用した授業づくりの研修会の充実を図るため、担当特任教授の継続的な配置を行いました。

また、新たに学級づくりに向けた研修会を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

特任教授が、市独自に指定した学力向上研究指定校6校へ直接出向き、授業づくりの時点から継続的に学習指導支援を行い、授業の質の向上を図りました。

また、教職員の授業力向上のため、算数・数学授業づくり研修会、外国語教育研修会、ICT活用授業づくり研修会を、研修生の主体性を生かしながら校種ごとや小・中合同で回数を増やして実施し、研修会の充実を図りました。

さらに、若手教員が増える中、外部から講師を招聘し、一人一人の児童・生徒が持っている能力を十分に発揮し、伸ばしていけるよりよい学級づくりに向けた研修会を新規に実施し、学級づくりの困難さの解消を図りました。

令和4年度 事業実績について

事業名等		対象	実施時期	人数		
情報交換や自主的研究・研修への場の提供		幼小中他	通年	3,181		
派遣事業	指導主事訪問への参加	幼小中他	通年	20		
	市教委の学力向上研究指定校事業に係る推進校等への特任教授等派遣	研究指定校		94		
	校(園)内研修への特任教授等派遣	幼小中		14		
	幼児児童生徒に係る各種会議 研修会への特任教授等派遣	研修会 会議等		65		
学力向上に向けた授業づくり研修会	教育先進地派遣研修	小中	6月1日(水)他9回	78		
	小学校外国語教育研修会(オンライン)	小	5月23日(月)他4回	67		
	中学校外国語教育研修会(オンライン)	中	6月3日(金)他4回	42		
	算数・数学授業づくり研修会	小中	5月12日(木)他5回	118		
	小学校ICT活用授業づくり研修会	小	5月12日(木)他2回	38		
	中学校ICT活用授業づくり研修会	中	5月12日(木)他2回	23		
いじめ・不登校解消に向けた研修会	Q-U活用研修会	小中	6月24日(金)	20		
学級づくりに向けた研修会	小学校教員のための学級づくり研修会	小	8月19日(金)	17		
職務別研修会	学びの土台づくりに向けた研修会	幼稚園長・副園長・主任等研修会	幼	5月13日(金)他1回	159	
		幼稚園研究主任研修会	幼	5月26日(木)他1回	中止	
		幼稚園中堅教員スキルアップ研修会	幼	6月17日(金)他1回	19	
		幼稚園5年経過等教員研修会	幼	9月7日(水)	5	
		新任幼稚園教諭・保育士研修会	幼保	6月29日(水)他1回	23	
	資質・指導力向上に向けた研修会	初任研	市町村研修Ⅰ(含転入職員)	小中	5月11日(水)	35
			市町村研修Ⅱ		8月18日(木)	34
		幼稚園・学校補助員研修会 (幼稚園預かり保育担当者を含む)		幼小中	5月6日(金)他3回	202
		合計				4,254

教育部

9 事業名： スクールバス運行事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～212
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
661,420,000		661,194,197		4,202,000	0	0	656,992,197		
								総合計画	II-(3)

【事業の概要】

栗原市立学校再編計画に基づき再編された小学校、中学校及び幼稚園に通学・通園する児童生徒及び園児のうち、原則として通学距離が次の表に該当する児童生徒及び園児に対し、スクールバスによる通学支援を行いました。

小学生		中学生	幼稚園児
2年生以下	2kmを超えるとき	6kmを超えるとき	全幼稚園児
3年生以上	4kmを超えるとき		

【事業の効果・実績】

令和4年度のスクールバス運行の実績及び委託業者は、次のとおりです。

■路線数

学校名	実施路線数	学校名	実施路線数
築館小学校（築館幼稚園）	14ルート	一迫小学校（一迫幼稚園）	11ルート
宮野小学校	1ルート	栗原西中学校	5ルート
築館中学校	3ルート	瀬峰小学校（瀬峰幼稚園）	4ルート
若柳小学校（若柳認定こども園）	17ルート	栗原南中学校	4ルート
若柳中学校	2ルート	鶯沢小学校（鶯沢幼稚園）	5ルート
栗駒小学校（栗駒幼稚園）	9ルート	金成小中学校（金成幼稚園）	24ルート
栗駒南小学校（栗駒幼稚園）	7ルート	志波姫小学校（志波姫幼稚園）	5ルート
栗駒中学校	7ルート	花山小学校（花山幼稚園）	2ルート
高清水小学校（高清水幼稚園）	4ルート	合計	124ルート

※幼稚園分は基本的に小学校と同一の車両となりますが、路線数は個別にカウントしています。

■委託業者

業者名	
1	(株) 栗原観光タクシー
2	グリーン観光バス (株)
3	(株) ミヤコーバス築館営業所
4	(有) 山口タクシー
5	(株) 沢辺観光バス
6	(有) 志波姫タクシー
7	(株) ゆめぐり

教育部

10 事業名： 学力向上対策プロジェクト事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	207～212
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		8,397,000			8,396,441	0	0	0	8,396,441
								総合計画	Ⅱ-(2)

【事業の概要】

小中学校及び義務教育学校の児童生徒の学力向上が課題となっており、児童生徒の学力の状況を把握し、課題を解決するための標準学力テスト（NRT）の実施や、落ち着いた学習環境と思いやりのある人間関係づくりのための学級生活満足度尺度調査（Q-U調査）などの事業により、様々な方面から学力向上策を推進しました。

また、更なる学力向上を図るため、栗原型学びのスタイルの創造及び普及に努めました。

【事業の効果・実績】

児童生徒への「Q-U調査」の実施、教員への「Q-U活用研修会」の実施により、各学校において調査の結果を生かした生徒指導や学級づくりを行うことができました。

令和4年度 Q-U調査の結果

	調査数	学校生活満足度(%)	
		栗原市	全国平均
小学校	2,510	59	42
中学校	1,366	65	41
計	3,876	—	—

11 事業名： 英語教育推進事業

(単位：円)

款	10	項	1	目	3	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	211～212
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		51,716,000			49,224,230	0	34,200,000	0	15,024,230
								総合計画	Ⅱ-(2)

【事業の概要】

小学校では、外国語指導助手（ALT）の派遣を業務委託し、外国語活動の充実を図りました。

中学校では、国が行う語学指導等を実践する外国青年招致事業（JETプログラム）により、各中学校にALTを配置し、生徒の外国語教育充実と国際理解を深める授業等を行いました。

【事業の効果・実績】

小学校外国語活動については、5人のALTを活用し、3・4年生で年間35時間程度の外国語活動、5・6年生については年間70時間程度の外国語を実施しました。

なお、金成小中学校では、義務教育学校のメリットを生かし、独自の教育課程として、「国際キャリア学」を創設しており、1年生から9年生までの成長過程に応じた英語教育を展開しています。

ALT配置状況

区分	小学校		中学校	
	人数	学校名	人数	学校名
JET	1人	志波姫	7人	築館、若柳、栗駒、栗原西、栗原南、金成、志波姫
JET以外	4人	築館、宮野、若柳、栗駒、栗駒南、高清水、一迫、瀬峰、鶯沢、金成、花山		

※志波姫小学校は志波姫中学校のALTを配置。

教育部

12 事業名： 学校ICT環境推進事業

(単位：円)

款	10	項	2 3	目	2 2	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	215～218 219～222		
予 算 額	83,627,000		決 算 額	79,549,495		決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	79,549,495
									総合計画	Ⅱ- (2)	

【事業の概要】

国のGIGAスクール構想に基づき整備した児童生徒1人1台タブレット端末及び校務用パソコン等機器の管理・運用を行い、ICT環境を活用した「分かる授業」を確立し、児童生徒の「学習意欲の向上」と「学力の向上」に努めました。

また、校務支援システムを本格的に稼働し、教職員の業務の効率化や事務作業の軽減を図り、児童生徒と向き合う時間を確保できるよう機器管理を行いました。

【事業の効果・実績】

○主な内容

- ・ ICT環境機器等保守管理業務 13,239,600円
- ・ 校内通信ネットワーク保守管理業務 17,050,000円
- ・ 校務支援システム導入・運用保守業務 2,376,000円
- ・ 各種ソフトライセンス設定業務 2,631,915円
- ・ 校務用(内部情報系)・インターネット系端末等賃貸借 30,558,000円
- ・ 無線アクセスポイント追加工事(明許繰越) 2,090,000円

13 事業名： 中学校校舎等大規模改造事業

(単位：円)

款	10	項	3	目	3	所管課(室)	教育総務課	決算書ページ	221～224		
予 算 額	201,711,000		決 算 額	195,421,760		決算額財源内訳					
				国県支出金	58,782,000	地方債	128,700,000	その他	0	一般財源	7,939,760
									総合計画	Ⅱ- (3)	

【事業の概要】

より良い教育環境を確保するため、老朽化が著しい栗原南中学校の校舎の大規模改修工事を行いました。

【事業の効果・実績】

校舎内外の大規模改修工事を実施したことにより、老朽化に伴う不具合が改善し、教育環境の充実が図られました。

- 令和2年度 実施設計
- 令和3年度 校舎改修工事(内部)
- 令和4年度 校舎改修工事(外部・内部)

栗原南中学校 鉄筋コンクリート造3階建、延床面積A=2,397㎡

工事等の内容		決算額(円)
校舎外部改修工事 (監理含む)	工事範囲：校舎屋根、校舎外部階段、バルコニー、渡り廊下 ・防水改修 ・外壁改修 ・建具改修 ・塗装改修	98,723,900
校舎内部改修工事 (設計・監理含む)	工事範囲：普通教室2室、視聴覚室、美術室、理科室、被服室、 理科室、音楽室、生徒用便所、廊下、階段 ・内部改修(床、壁、天井) ・電気設備改修 ・機械設備改修(高架水槽、便所給排水管)	95,614,800
その他改修工事等	校舎改修に伴う各種設備・備品等の移設仮設置及び移設本設置	1,083,060
合 計		195,421,760

教育部

14 事業名： 幼稚園預かり保育事業

(単位：円)

款	10	項	4	目	1	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	223～226
予 算 額	139,126,000		決 算 額	138,233,630		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						99,771,487	0	476,550	37,985,593
						総合計画			II-(1)

〔事業の概要〕

保護者の就労により、幼稚園の教育時間外に家庭において保育ができない園児を対象に、すべての幼稚園で預かり保育を実施しました。

〔事業の効果・実績〕

令和4年度の各幼稚園の年齢別の利用実績は、次のとおりです。

(単位：人)

幼稚園名	3歳児	4歳児	5歳児	計
築館幼稚園	64	71	68	203
栗駒幼稚園	22	44	43	109
高清水幼稚園	11	14	8	33
一迫幼稚園	22	30	20	72
瀬峰幼稚園	19	8	20	47
鶯沢幼稚園	10	8	11	29
金成幼稚園	20	17	31	68
志波姫幼稚園	34	40	34	108
花山幼稚園	3	0	1	4
計	205	232	236	673

(令和5年3月31日現在)

15 事業名： 幼稚園給食費補助制度

(単位：円)

款	10	項	4	目	1	所管課(室)	学校教育課	決算書ページ	225～226
予 算 額	1,560,000		決 算 額	1,294,334		決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
						0	0	0	1,294,334
						総合計画			II-(2)

〔事業の概要〕

市内に居住する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、他市町村立幼稚園及び私立幼稚園、私立認定こども園等に通園する園児の給食費相当分を幼稚園等に補助することで保護者負担を無償にしました。

〔事業の効果・実績〕

令和4年度に交付した補助金の実績は、次のとおりです。

幼稚園名	対象人数(人)	補助金額(円)
聖和幼稚園	1	26,594
愛子幼稚園	1	52,320
明泉高森幼稚園	1	69,600
まこと幼稚園	1	24,420
古川幼稚園	2	10,800
築館聖マリア幼稚園	24	1,025,800
さくら幼稚園	1	9,600
石越にじいろこども園	2	73,200
大和すぎのこども園	1	2,000
計	34	1,294,334

教育部

16 事業名： 公民館整備事業

(単位：円)

款	10	項	5	目	2	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	227～230
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
177,085,000	177,083,700		0	167,300,000	0	9,783,700			
								総合計画	I-(2)

〔事業の概要〕

「栗原市公民館整備基本構想」に基づき、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる生涯学習の拠点として整備するため、志波姫公民館の敷地造成工事及び建設工事に着手しました。また、旧若柳公民館について、解体工事の設計を行いました。

〔事業の効果・実績〕

○志波姫公民館建設工事

敷地面積 3,158.26㎡

延床面積 1,565.54㎡

公民館部：木造平屋建て、614.06㎡

アtr部：鉄骨造2階建て、939.48㎡

駐輪場：アルミ合金造 12㎡

上記に係る建築工事、電気設備工事、機械設備工事一式



志波姫公民館完成予想図

○旧若柳公民館解体工事設計業務

旧若柳公民館

鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 2,152㎡

公民館創作室棟

木造平屋建 延床面積 151㎡

郷土資料館

木造平屋建て 延床面積 286㎡

解体建物附属棟（車庫2棟、駐輪場等）

構内附帯施設（修景施設、舗装、フェンス等）

上記に係る解体工事一式



解体予定の旧若柳公民館

17 事業名： スポーツ振興事業

(単位：円)

款	10	項	6	目	1	所管課(室)	社会教育課	決算書ページ	235～238
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2,603,000	2,519,470		0	0	0	2,519,470			
								総合計画	III-(1)

〔事業の概要〕

(1) 「目指せ！日本一」スポーツ振興事業

市の社会体育活動の振興と発展を図るため、全国大会等に参加する個人・団体に対し、参加経費の助成を行いました。

(2) 「やったね！日本一」スポーツ振興事業

市のスポーツ振興及び次代を担うスポーツ選手等の健全な育成を図るため、全国大会等で優秀な成績を収めた団体・個人に対し、活動経費の助成や競技用具購入の助成を行いました。

〔事業の効果・実績〕

(1) 「目指せ！日本一」スポーツ振興事業

団体・個人：47件 助成額：2,230,000円

(2) 「やったね！日本一」スポーツ振興事業

団体・個人：13件 助成額：289,470円

災害救助費・復興支援費

【東日本大震災関連】

1 事業名：放射能除染対策事業

(単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	放射性廃棄物等対策室	決算書ページ	137～140		
予算額	8,613,000		決算額	7,889,800		決算額財源内訳					
				国県支出金	1,416,011	地方債	0	その他	0	一般財源	6,473,789
								総合計画	放射能		

【事業の概要】

除染業務が完了している保育・教育施設、公園・集会施設等の空間線量の測定を実施し、安全確認に努めました。

また、食品等に含まれる放射性物質の測定を継続して行い、市民が抱える放射能に対する不安を払拭し、安心して生活できる環境づくりのための取り組みを行いました。

【事業の効果・実績】

空間放射線量の測定により、追加被ばく線量が年間1ミリシーベルト以下となる毎時0.23マイクロシーベルト未満であることを確認しました。

また、食品等の放射性物質検査により、食に対して安全性を確保し、安心して生活できる環境づくりを実施することができました。

【放射線量等測定実施状況】

○市民持ち込みによる食品等放射性物質検査

申請件数 58件、測定検体数 68検体

(1申請につき2検体まで受付可としているため、申請件数と測定検体数に差異あり)

○出前式空間放射線量測定 申請件数 0件

○井戸水等自家用飲用水放射性物質検査 申請件数 0件

2 事業名：保管牧草処理対策事業

(単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	放射性廃棄物等対策室	決算書ページ	137～140		
予算額	22,171,000		決算額	21,856,415		決算額財源内訳					
				国県支出金	10,229,450	地方債	0	その他	0	一般財源	11,626,965
								総合計画	放射能		

【事業の概要】

福島第一原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質に汚染され、農家で保管されている400ベクレル/kg以下の牧草について、すき込みにより農地(草地)へ土壌還元を行いました。

【事業の効果・実績】

各農家で保管している、400ベクレル/kg以下の牧草を農地(草地)にすき込み、土壌還元することにより、保管農家の負担軽減が図られました。

また、すき込みを実施した農地(草地)の牧草の放射性物質検査を実施し家畜に供与可能であることが確認されました。

【汚染牧草農地還元(すき込み)事業実施状況】

○すき込んだ汚染牧草 68.74t ○すき込んだ農地面積 3.75ha

3 事業名：農林産物等放射性物質調査事業

(単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	農林畜産課	決算書ページ	137～138		
予算額	396,000		決算額	158,400		決算額財源内訳					
				国県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	158,400
								総合計画	放射能		

【事業の概要】

福島第一原子力発電所の事故による、市民の食の安全・安心のため、市内農林産物等の放射性物質を測定しました。

【事業の効果・実績】

放射性物質を測定した農林産物等の結果を市民に公表することにより、食の安全・安心が図られました。

農作物放射能検査 堆肥 36検体

災害救助費・復興支援費

4 事業名： 福島県沖地震住宅応急修理事業【新規事業】 (単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	139～140
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,786,000			1,785,295	1,785,295	0	0	0

【事業の概要】

令和4年3月16日福島県沖地震による災害で、住宅が準半壊以上の被害を受け、応急修理により生活が可能となる住宅を対象に応急修理を行いました。

【事業の効果・実績】

応急修理工事 6戸

5 事業名： 福島県沖地震廃棄物処理事業【新規事業】 (単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	環境課	決算書ページ	137～140
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		11,572,000			11,571,406	5,786,000	0	0	5,785,406

【事業の概要】

令和4年3月16日福島県沖地震による災害で、仮集積所を設置し、一般家庭などから排出された災害廃棄物の処理を行いました。

【事業の効果・実績】

災害廃棄物処理

直営処理(減免分) 可燃物・不燃物・粗大ごみ 66.98t

委託分 木くず・がれき類など 168.52t

手数料処理 廃家電 37.16t (テレビ 490台、冷蔵庫 168台)

(洗濯機 102台、エアコン 14台)

6 事業名： 大雨災害廃棄物処理事業【新規事業】 (単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	環境課	決算書ページ	137～138
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,000			5,200	0	0	0	5,200

【事業の概要】

令和4年7月15日からの大雨による災害で、一般家庭などから排出された災害廃棄物の処理を行いました。

【事業の効果・実績】

災害廃棄物処理

直営処理(減免分) 粗大ごみ 0.34t

手数料処理 廃家電 0.10t (冷蔵庫 1台)

7 事業名： 大雨災害住宅浸水防除事業【新規事業】 (単位：円)

款	3	項	5	目	1	所管課(室)	環境課	決算書ページ	139～140
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		105,000			104,720	0	0	0	104,720

【事業の概要】

令和4年7月15日からの大雨による災害で、浸水した住宅の防疫業務を行いました。

【事業の効果・実績】

被災家屋防疫業務 14件(築館1件、若柳9件、高清水3件、瀬峰1件)

災害救助費・復興支援費

8 事業名： 福島県沖地震生活支援事業【新規事業】

(単位：円)

款	3	項	5	目	2	所管課(室)	建築住宅課	決算書ページ	139~140
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,723,000			6,723,000	0	0	0	6,723,000

〔事業の概要〕

令和4年3月16日福島県沖地震による災害で、のり面や擁壁などの被害を受けた住家がある宅地の復旧と、準半壊以上の被害を受けた住宅の補修をする方に補助金を交付しました。

〔事業の効果・実績〕

被災宅地等災害復旧助成事業補助金 12戸 6,022,000円
被災住宅補修工事等助成事業補助金 6戸 701,000円

9 事業名： 大雨災害被災者支援事業【新規事業】

(単位：円)

款	3	項	5	目	2	所管課(室)	環境課、農業政策課、 農林畜産課、農村整備課、 建築住宅課、建設課	決算書ページ	139~140
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		34,438,000			26,912,825	0	0	0	26,912,825

〔事業の概要〕

令和4年7月15日からの大雨による災害で、被害を受けた方に補助金を交付しました。

〔事業の効果・実績〕

・し尿くみ取り手数料補助金 3件 8,825円
・農地災害復旧事業補助金 82件 5,096,000円
・農業用施設災害復旧事業補助金 6件 390,000円
・畜産施設等災害復旧事業費補助金 5件 882,000円
・森林復旧費用補助金 5件 930,000円
・水稻施設災害復旧事業費補助金 1件 200,000円
・被災宅地等災害復旧助成事業補助金 33件 18,787,000円
・急傾斜地等災害復旧助成事業補助金 3件 619,000円

災害復旧費

1 事業名： 農業用施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	1	目	1	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	239～242	
予 算 額	531,668,000	決 算 額	280,175,494	決算額財源内訳						
				国県支出金	30,645,296	地方債	93,100,000	その他	0	一般財源
								令和5年度への繰越額	238,240,000	

【事業の概要】

地震及び大雨により被災した農業用施設と農地の復旧工事を行いました。

【事業の効果・実績】

被災した農業施設を復旧し、復旧工事により施設の機能回復及び住民の不安解消が図られました。

令和4年7月大雨ほか 10地区251箇所 うち繰越31箇所

地区	築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	合計
箇所数	88	17	23	41	31	23	1	6	10	11	251
うち繰越箇所数	16		5	4	3	1			2		31

区 分：令和4年3月16日発生福島県沖地震災害（単独）

発生件数22箇所

区 分：令和4年6月27日発生大雨災害（単独）

発生件数13箇所

区 分：令和4年7月5日発生大雨災害（単独）

発生件数1箇所

区 分：令和4年7月15日発生大雨災害（単独）

発生件数184箇所

区 分：令和4年7月15日発生大雨災害（補助）

発生件数31箇所うち繰越31箇所

2 事業名： 林業施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	1	目	2	所管課(室)	農村整備課	決算書ページ	241～242	
予 算 額	18,055,000	決 算 額	10,723,834	決算額財源内訳						
				国県支出金	0	地方債	4,600,000	その他	0	一般財源
								令和5年度への繰越額	5,000,000	

【事業の概要】

大雨により被災した林道の復旧工事を行いました。

【事業の効果・実績】

被災した林道を早期に復旧することによって、林業経営の安定化や安全な通行の確保が図られました。

令和4年7月大雨ほか 3地区11箇所 うち繰越1箇所

地区	栗駒	一迫	花山	合計
箇所数	1	3	7	11
うち繰越箇所数	1			1

区 分：令和4年7月5日発生大雨災害（単独）

発生件数6箇所

区 分：令和4年7月15日発生大雨災害（単独）

発生件数4箇所

区 分：令和4年7月15日発生大雨災害（補助）

発生件数1箇所うち繰越1箇所

3 事業名： 公共土木施設災害復旧事業

(単位：円)

款	11	項	2	目	1・2	所管課(室)	建設課・都市計画課	決算書ページ	243～244	
予 算 額	509,218,000	決 算 額	215,498,011	決算額財源内訳						
				国県支出金	31,155,000	地方債	133,600,000	その他	0	一般財源
								令和5年度への繰越額	275,967,000	

【事業の概要】

地震及び大雨により被災した公共土木施設の復旧を行いました。

災害復旧費

〔事業の効果・実績〕

被災した道路を復旧し、市民生活の安全・安心の確保が図られました。

令和4年7月15日発生大雨災害ほか 9地区 137箇所 うち繰越30箇所

地区	築館	若柳	栗駒	高清水	一迫	瀬峰	鶯沢	金成	志波姫	花山	合計
箇所数	37	10	8	27	12	19		5	8	11	137
うち繰越箇所数	13		1	6	2	2				6	30

- 区分：令和3年9月17日発生大雨災害（補助）明許 発生件数1箇所
- 区分：令和4年3月16日発生福島県沖地震災害（補助） 発生件数2箇所
- 区分：令和4年3月16日発生福島県沖地震災害（単独） 発生件数22箇所
- 区分：令和4年6月27日発生大雨災害（単独） 発生件数6箇所うち繰越1箇所
- 区分：令和4年7月5日発生大雨災害（単独） 発生件数4箇所うち繰越3箇所
- 区分：令和4年7月15日発生大雨災害（補助） 発生件数18箇所うち繰越18箇所
- 区分：令和4年7月15日発生大雨災害（単独） 発生件数84箇所うち繰越8箇所

4 事業名： その他公共施設・公用施設災害復旧費

（単位：円）

款	11	項	3	目	1	所管課（室）	決算書ページ	243～246
						管財課, 市民協働課, 社会福祉課, 農業政策課, 農林畜産課, 産業戦略課, 田園観光課, 建設課, 建築住宅課, 教育総務課, 学校教育課, 社会教育課, 文化財保護課, 高清水総合支所, 栗原市衛生センター, くりはら斎苑		
予算額		決算額		決算額財源内訳				
356,374,000		317,935,681		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
				24,864,000	231,600,000	0	61,471,681	
							令和5年度への繰越額	31,338,000

〔事業の概要〕

地震及び大雨により被災した公共施設等の復旧を行いました。

〔事業の効果・実績〕

被災した施設の機能回復と市民生活の安全・安心が図られました。

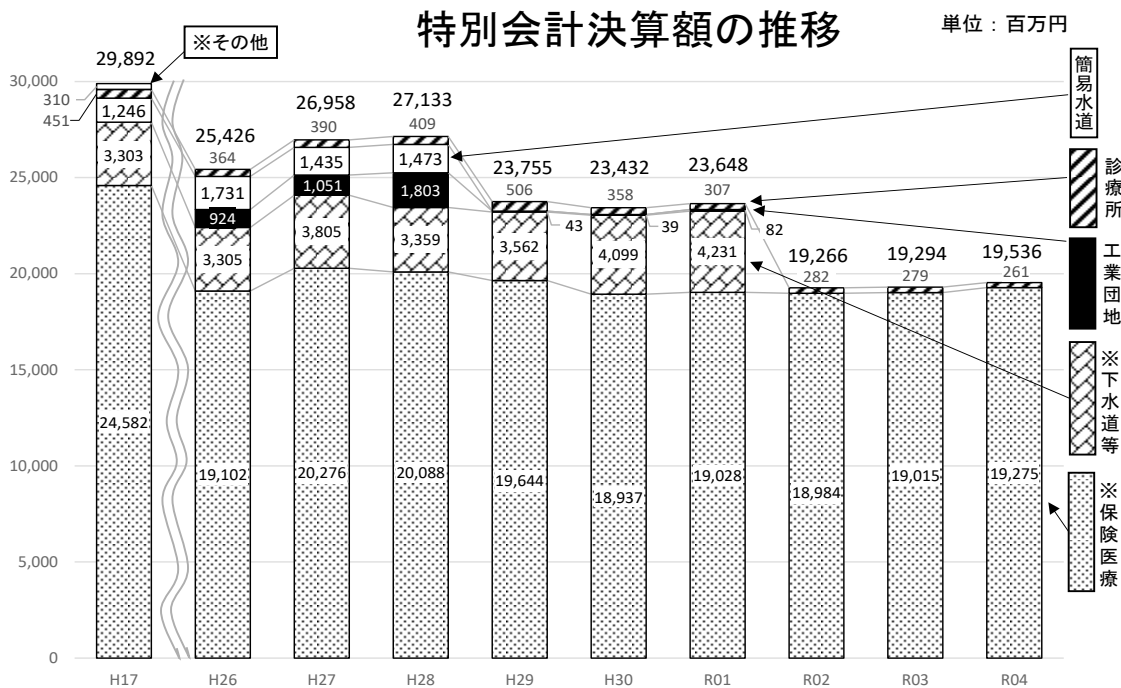
- 区分：令和4年3月16日発生福島県沖地震災害（単独） 発生件数 64箇所
- 区分：令和4年3月16日発生福島県沖地震災害（補助） 発生件数 10箇所
- 区分：令和4年6月27日発生大雨災害（単独） 発生件数 1箇所
- 区分：令和4年7月5日発生大雨災害（単独） 発生件数 1箇所
- 区分：令和4年7月15日発生大雨災害（単独） 発生件数 13箇所
- 区分：令和4年7月16日発生大雨災害（補助） 発生件数 1箇所

特別会計決算の概要

I 特別会計決算の総括

1 特別会計決算額の推移

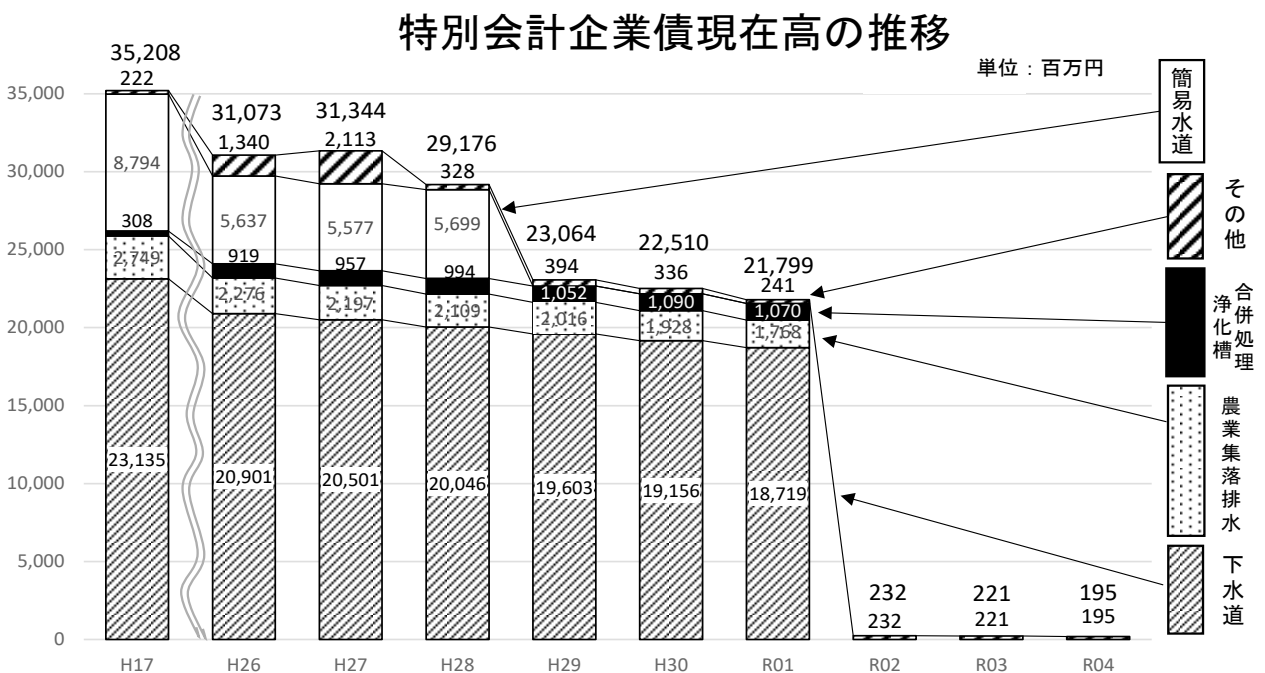
令和4年度の特別会計（公営企業会計の上水道や病院を除く）の決算額は、全体で195億円となり、前年度（192億円）から3億円の増になりました。



※保険医療（国民健康保険、介護保険、後期高齢者）、下水道等（下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）、その他（細倉メインパーク、花山温泉温湯山荘、宅地分譲）
 ※平成17年度の保険医療のみ老人保健特別会計含む
 ※簡易水道事業特別会計は平成28年度で廃止（平成29年度から水道事業会計へ統合）
 ※下水道事業等は令和元年度で廃止（令和2年度から下水道事業会計へ移行）
 ※工業団地事業特別会計は令和元年度で廃止

2 特別会計企業債現在高の推移

令和4年度末の特別会計企業債現在高は、全体で1.9億円となり、前年度（2.2億円）から0.3億円減になりました。



※その他は、診療所、介護保険、工業団地整備（令和元年度で廃止）の合計
 ※簡易水道事業特別会計は平成28年度で廃止（平成29年度から水道事業会計へ統合）
 ※合併処理浄化槽、農業集落排水、下水道事業特別会計は令和元年度で廃止（令和2年度から下水道事業会計へ統合）

Ⅱ 主要事業一覧(特別会計)

会計	款	項	目	事業	新規 拡充	決算額(円)	頁
国民健康保険	2 保険給付費	3 出産育児諸費	1 出産育児一時金	(1) 出産育児一時金		5,880,000	110
		4 葬祭諸費	1 葬祭費	(2) 葬祭費		7,100,000	110
	4 保健事業費	1 保健事業費	2 検診事業費	(3) 検診事業費		9,526,900	110
		2 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費 2 特定保健指導費	(4) 特定健康診査等事業費		46,080,961	111
介護保険	3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 介護予防ケアマネジメント事業費 3 審査支払手数料	(1) 介護予防・生活支援サービス事業		200,038,773	114
		2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	(2) 一般介護予防事業		3,424,501	114
		3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費 2 任意事業費	(3) 包括的支援事業・任意事業		221,934,060	115
診療所	1 総務費	1 施設管理費	1 施設管理費	(1) 施設管理費		192,026,902	119
	2 医業費	1 医業費	1 医業費	(2) 医業費		42,639,140	121

Ⅲ 国民健康保険特別会計

令和4年度末の栗原市国民健康保険の世帯数は9,456世帯（対前年度△212世帯）、被保険者数は14,847人（対前年度△612人）となりました。

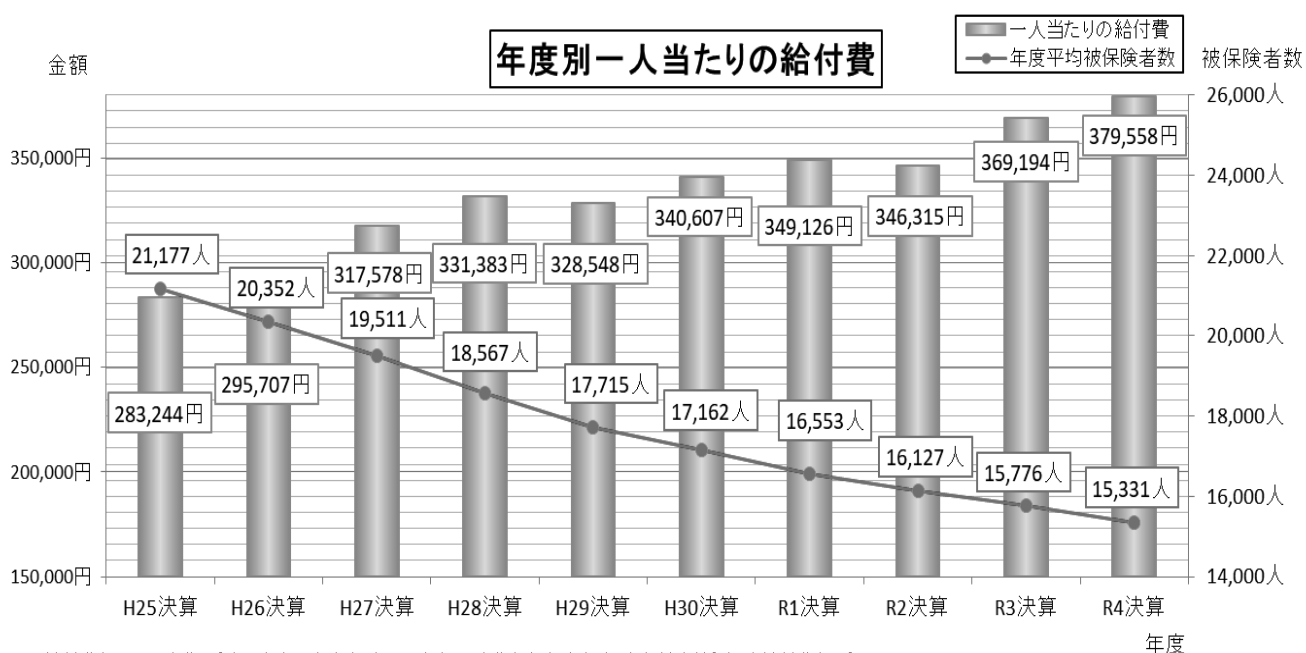
また、国民健康保険事業の財政調整基金の状況は、年度当初残高504,896千円から、令和4年度中の繰入額の252,211千円を差引き、積立額の254,534千円を加えると、年度末残高は507,219千円となりました。

《年度末における被保険者の動向》

項目	令和4年度	令和3年度	比較
世帯数	9,456世帯	9,668世帯	△212世帯
一般被保険者	14,847人	15,459人	△612人

《医療費の動向》

項目	令和4年度		令和3年度		比較	
	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
診療費	入院	4,275件 2,358,948千円	4,390件 2,462,067千円	△115件	△103,119千円	
	外来	152,710件 2,569,343千円	153,655件 2,489,051千円	△945件	80,292千円	
	歯科	26,090件 364,154千円	25,810件 353,242千円	280件	10,912千円	
小計	183,075件 5,292,445千円	183,855件 5,304,360千円	△780件	△11,915千円		
調剤	105,541件 1,320,985千円	106,539件 1,326,457千円	△998件	△5,472千円		
合計	288,616件 6,613,430千円	290,394件 6,630,817千円	△1,778件	△17,387千円		



※給付費とは、医療費のうち、患者一部負担金や国などの公費負担を除く、保険者が支払う保険給付費をいう。

《款別の決算額の状況》

(歳入)

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	比 較
1 国民健康保険税	1,129,473千円	1,263,847千円	△134,374千円
2 使用料及び手数料	632千円	711千円	△79千円
3 国庫支出金	16千円	346千円	△330千円
4 県支出金	5,965,891千円	5,918,211千円	47,680千円
5 財産収入	1,534千円	1,593千円	△59千円
6 繰入金	981,693千円	660,253千円	321,440千円
7 繰越金	105,633千円	134,182千円	△28,549千円
8 諸収入	26,751千円	20,125千円	6,626千円
合 計	8,211,623千円	7,999,268千円	212,355千円

(歳出)

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	比 較
1 総務費	78,070千円	77,195千円	875千円
2 保険給付費	5,819,008千円	5,824,400千円	△5,392千円
3 国民健康保険事業費納付金	1,873,465千円	1,832,439千円	41,026千円
4 保健事業費	60,163千円	58,615千円	1,548千円
5 基金積立金	254,534千円	69,593千円	184,941千円
6 諸支出金	71,606千円	31,393千円	40,213千円
7 予備費	0千円	0千円	0千円
合 計	8,156,846千円	7,893,635千円	263,211千円

《国民健康保険財政調整基金の状況》

令和3年度末残高	令和4年度中積立額	令和4年度中繰入額	令和4年度末残高
504,896,351円	254,534,000円	252,211,000円	507,219,351円

国民健康保険特別会計

1 事業名： 出産育児一時金

(単位：円)

款	2	項	3	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	258～259
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,720,000		5,880,000		0	0	0	5,880,000		

【事業の概要】

被保険者が出産した場合、産児一人当たり42万円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関で出産した場合には40万8千円）を世帯主に給付しました。

【事業の効果・実績】

前年度と比較して、件数で5件、支給額で2,089千円の減となりました。

項目	令和4年度	令和3年度	比較
件数	14件	19件	△5件
支給額	5,880千円	7,969千円	△2,089千円

2 事業名： 葬祭費

(単位：円)

款	2	項	4	目	1	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	260～261
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,100,000		7,100,000		0	0	0	7,100,000		

【事業の概要】

被保険者が死亡した場合、葬祭を執り行った者に5万円を給付しました。

【事業の効果・実績】

前年度と比較して件数は32件の増、金額は1,600千円の増となりました。

項目	令和4年度	令和3年度	比較
件数	142件	110件	32件
支給額	7,100千円	5,500千円	1,600千円

3 事業名： 検診事業費

(単位：円)

款	4	項	1	目	2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	262～263
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
9,527,000		9,526,900		0	0	0	9,526,900		

【事業の概要】

被保険者の健康の保持増進と医療費縮減を図るため、人間ドック及び各種がん検診を受診する被保険者に対して自己負担の一部助成を行いました。

【事業の効果・実績】

令和4年度がん検診等における被保険者の受診者数及び助成実績

検診名	受診者数	助成総額	検診名	受診者数	助成総額
人間ドック	1,032人	2,784,400円	子宮がん検診	1,665人	1,831,500円
胃がん検診	2,442人	1,953,600円	乳がん検診	992人	869,200円
大腸がん検診	3,980人	1,592,000円	肺がん検診	409人	496,200円
		合計		10,520人	9,526,900円

国民健康保険特別会計

4 事業名： 特定健康診査等事業費

(単位：円)

款	4	項	2	目	1 2	所管課(室)	健康推進課	決算書ページ	262～263
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
		46,670,000			46,080,961	25,022,000	0	2,476,800	18,582,161

【事業の概要】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査を実施し、健診の結果、メタボリック症候群該当者および予備群と判定された方々に対し、特定保健指導（動機づけ支援、積極的支援）を実施しました。

特定健康診査等事業費

項 目	対象者数	受診・実施者数	受診率
特定健康診査受診者数 (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	13,188人	5,642人	42.78%
特定保健指導実施数（動機づけ支援） (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	542人	102人	18.82%
特定保健指導実施数（積極的支援） (集団健診・個別健診・人間ドックの合計)	164人	24人	14.63%

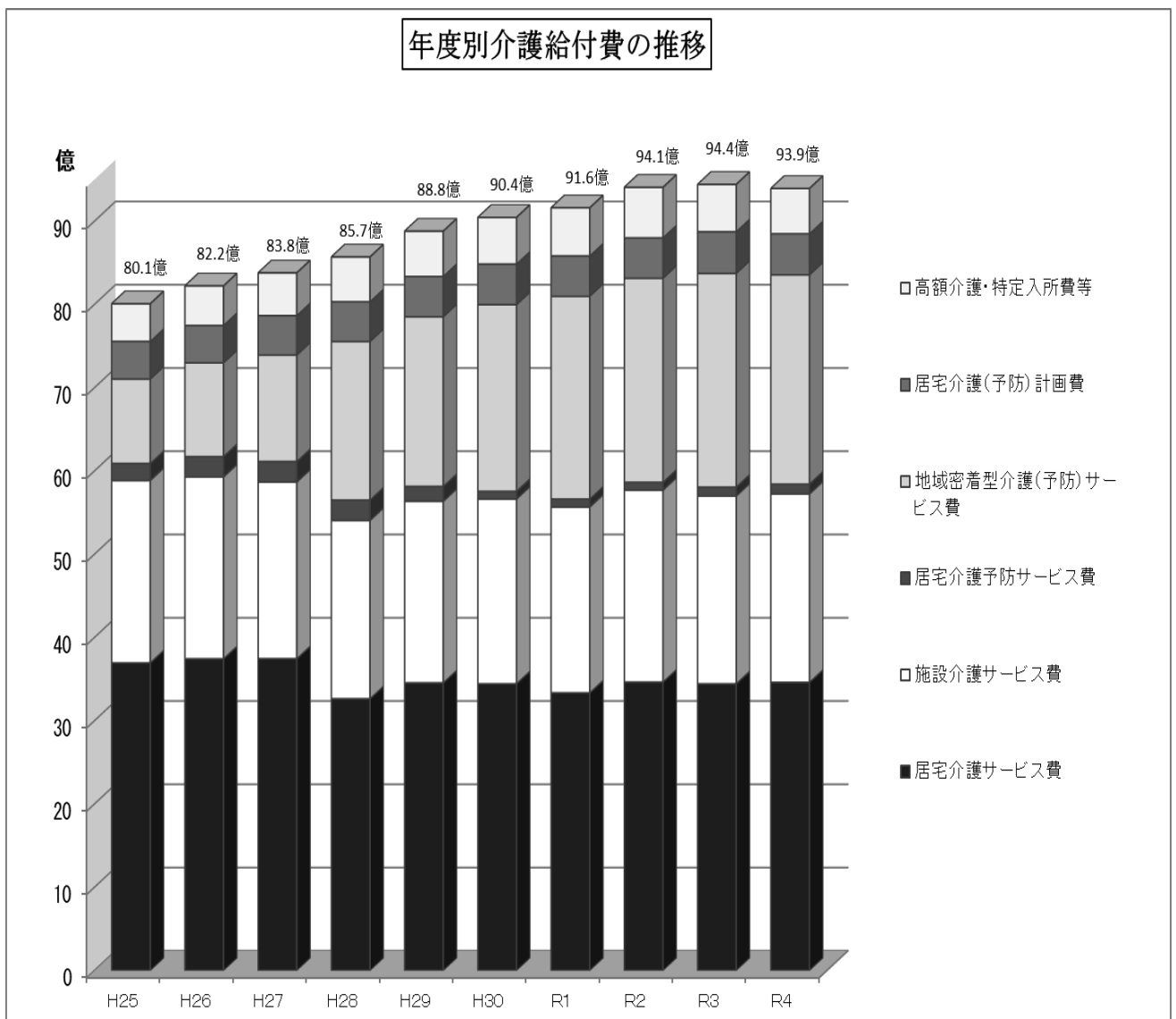
※令和4年度国庫負担金実績報告時の人数等である。

IV 介護保険特別会計

歳入決算額のうち、第1号被保険者保険料（現年度分）については、対前年度比で36,729千円(1.96%)の減となり、普通徴収の収納率は92.84%、対前年度比で0.75%の増となっています。

市町村間の財政力格差を調整するために交付される調整交付金については、後期高齢者数の伸びや所得段階別被保険者数の割合に交付率が設定され、対前年度比で2,086千円(0.26%)の減となっております。今後の介護給付費の増加に対応するため、介護給付費準備基金に44,105千円を積み立てました。

歳出決算額のうち、保険給付費の特徴としては、在宅生活を目的とした通所リハビリテーションなどの予防給付（居宅サービス費）が増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域密着型通所介護などが減少となっており、給付費に係る歳出決算額は対前年度比で49,070千円(0.52%)の減となっています。



《款別の決算額の状況》

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較
1 保険料	1,846,633	1,882,993	△ 36,360
2 使用料及び手数料	101	107	△ 6
3 国庫支出金	2,837,215	2,835,644	1,571
4 支払基金交付金	2,622,931	2,607,894	15,037
5 県支出金	1,408,307	1,400,892	7,415
6 財産収入	1,174	846	328
7 繰入金	1,602,431	1,567,590	34,841
8 繰越金	166,797	120,688	46,109
9 諸収入	1,005	6,142	△ 5,137
合 計	10,486,594	10,422,796	63,798

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較
1 総務費	196,717	196,242	475
2 保険給付費	9,393,895	9,442,965	△ 49,070
3 地域支援事業費	425,397	432,848	△ 7,451
4 基金積立金	44,105	59,944	△ 15,839
5 諸支出金	137,878	124,000	13,878
6 予備費	0	0	0
合 計	10,197,992	10,255,999	△ 58,007

介護保険特別会計

1 事業名： 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

款	3	項	1	目	1 2 3	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	285～286
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
223,902,000		200,038,773		64,894,000	0	53,912,000	81,232,773		
								総合計画	Ⅲ- (2)

〔事業の概要〕

介護予防・生活支援サービス事業については、全国一律の基準による訪問型・通所型サービスを提供し、さらに介護予防と自立支援を目的に、運動器機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを、短期かつ集中的（3～6か月）に提供する市独自基準のサービスを行いました。

〔事業の効果・実績〕

介護予防ケアマネジメントに基づき、全国一律の基準及び市独自基準によるサービスを提供し、利用者の身体機能の維持・改善に努めました。

1 全国一律の基準によるサービスの提供実績

項目	延べ件数	金額
第1号訪問事業（ヘルパー）	2,279件	42,538,305円
第1号通所事業（デイサービス）	5,332件	130,351,829円
第1号介護予防ケアマネジメント	4,194件	19,061,916円
高額介護予防サービス費相当事業	157件	276,955円

2 市独自基準によるサービスの提供実績

項目	人数	金額
訪問型サービスC 保健・医療の専門職が利用者を訪問し、運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善及び栄養改善に資するプログラムを提供する。	運動器 9人 栄養 2人	392,320円
通所型サービスC 利用者を1カ所に集め、保健・医療の専門職が運動器機能、栄養状態に応じて、身体機能の維持・改善などに資するプログラムを提供する。 (1コース当たり：20人定員、15回)	築館 15人 若柳 16人 金成 11人 志波姫 15人	6,556,000円

2 事業名： 一般介護予防事業

(単位：円)

款	3	項	2	目	1	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	285～288
予 算 額		決 算 額		決算額財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,696,000		3,424,501		1,113,000	0	924,000	1,387,501		
								総合計画	Ⅲ- (2)

〔事業の概要〕

1 介護予防普及啓発事業

元気なうちから介護予防の取組みを啓発するため「心もからだも元気塾」を開講し、運動器機能の維持・改善や、栄養改善及び口腔機能の向上に資するプログラムを提供しました。

○市内10教室（1教室あたり定員25人、全6回コース）

介護保険特別会計

2 地域介護予防活動支援事業

高齢者自らが主体となり、身近な地域において介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及推進を図りました。この事業は、65歳以上の方が5人以上で週1回半年程度を継続して取組む団体を対象とし、希望する団体には体力測定や栄養指導を実施し評価を行いました。

また、市内のリハビリテーション専門職の協力を得て作成した、口腔体操「百歳までごっくん体操」の普及推進を図り、身体や口腔機能の維持・改善を行いました。

〔事業の効果・実績〕

運動器機能の維持・改善や栄養改善及び口腔機能の向上が図られたほか、介護予防普及啓発事業では、参加者が地域に戻り主体的かつ継続的に実践できるような意識付けが行われました。

また、地域介護予防活動支援事業では、体操後に談笑や趣味の時間を過ごすなど、地域の集いの場としての役割も担いました。

- 「心もからだも元気塾」 参加者 99人
- 「くりはら元気アップ体操」 参加者 903人 実施団体 73団体
- 「百歳までごっくん体操」 参加者 638人 実施団体 49団体

3 事業名： 包括的支援事業・任意事業

(単位：円)

款	3	項	3	目	1 2	所管課(室)	介護福祉課	決算書ページ	287～290
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
		227,961,000			221,934,060	128,163,000	0	0	93,771,060
								総合計画	Ⅲ-(2)

〔事業の概要〕

1 地域包括支援センター事業

介護、福祉、保健、医療など多方面から高齢者を支える中核機関として、地域包括支援センターを設置しました。

2 介護用品支給事業

住民税非課税世帯の要介護者等に対し、介護に必要な紙おむつ等に要する費用の一部を助成するため介護用品給付券を交付しました。

- 支給月額 要支援1～要介護3：2,000円 要介護4及び要介護5：5,000円
- 対象用品 紙おむつ、尿取りパッド、清拭剤、使い捨て手袋、ドライシャンプー、とろみ調整食品、食事用エプロン、防水シート 計8品目

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

地域包括ケアシステムの充実に向けて次の事業を推進しました。

- ① 在宅医療・介護連携推進事業
在宅医療・介護の連携を推進するため、事業の一部を病院事業に委託し、栗原中央病院内に栗原市在宅医療・介護連携支援センターを設け、医療・介護関係者からの相談業務などを行いました。
- ② 生活支援体制整備事業
地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりや高齢者の社会参加を推進するため、事業の一部を社会福祉協議会に委託し、情報共有や連携の場となる栗原市地域支え合い推進会議を設け、各地区推進会議の運営及び生活支援コーディネーターを配置しました。
- ③ 認知症初期集中支援事業
認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制として、医療・介護の専門職で編成する認知症初期集中支援チームを設け、認知症が疑われる方の相談に対応しました。

4 家族介護慰労金支給事業【新規事業】

要介護3～5と認定された要介護者を、過去1年間に介護保険サービスを利用せずに在宅で介護をしている家族に対して慰労金を支給することで、要介護者の在宅生活の継続及び、その家族の経済的負担の軽減を図りました。

- 慰労金額 1対象期間につき要介護者1人当たり60,000円

介護保険特別会計

〔事業の効果・実績〕

1 地域包括支援センター事業

保健師又は看護師、社会福祉士及び主任介護支援専門員がそれぞれの専門性を生かし、総合相談支援や権利擁護、介護支援専門員の支援や多様な関係者のネットワーク構築を支援する包括的・継続的ケアマネジメント支援、要支援認定者などが自立した生活が送れるよう支援する介護予防ケアマネジメントなどを通じ、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう包括的に支援しました。

(単位：件)

業務 包括名	総合相談 支援業務 ※1	権利擁護 業務 ※2	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援業務 ※3	介護予防ケアマ ネジメント業務 ※4	指定介護予防 支援業務※5
築館・志波姫	5,517	506	228	2,386	3,810
若柳・金成	2,303	454	928	2,081	2,151
栗駒・鶯沢	2,149	163	1,456	1,989	3,149
瀬峰・高清水	4,248	325	1,681	1,144	3,716
一迫・花山	1,982	51	437	2,070	2,616
合計	16,199	1,499	4,730	9,670	15,442

※1 介護、福祉、保健、医療などに関する相談及び支援

※2 高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害防止などの権利擁護に関する相談及び支援

※3 介護支援専門員の支援や様々な関係者のネットワークづくりに関する支援

※4 要支援1、2の認定者及び事業対象者に対する総合事業に係る相談及び支援

※5 要支援1、2の認定者に対する予防給付に係る相談及び支援

2 介護用品支給事業

要介護状態等にある在宅の高齢者等で、紙おむつ等の介護用品が必要な方に介護用品給付券を交付し、経済的負担の軽減を図りました。

区分	利用者数	利用枚数	金額
要支援1～要介護3 (支給限度額2,000円/月)	413人	3,794枚	7,751,357円
要介護4、要介護5 (支給限度額5,000円/月)	303人	2,465枚	11,419,037円
合計	716人	6,259枚	19,170,394円

3 包括的支援事業(社会保障充実分)

地域包括ケアシステムの構築に向けて次の事業を推進しました。

① 在宅医療・介護連携推進事業

医療・介護関係者からの相談業務に当たるほか、研修会や交流会などを通じて医療・介護の関係多職種連携を包括的に支援しました。

内容	実績
医療・介護関係者からの相談実件数	55件
医療・介護関係多職種連携推進に係る研修会	7回
介護サービス事業所の研修会に対する講師派遣	17回
医療・介護などに関する市民向け出前講座	51件

② 生活支援体制整備事業

ボランティア活動や趣味の集まりなどの通い・集いの場は、地域のお宝であり、それらの社会参加をとおして、住民同士の支え合いや介護予防の促進に繋げるため、生活支援コーディネーターが中心となり、普及啓発活動や多くの方が地域活動等に関わっていけるよう関係団体等に働きかけを行いました。

③ 認知症初期集中支援事業

認知症が疑われる方の相談により、専門職による訪問、認知症サポート医の協力、チーム員会議での支援方針の決定など、早期診断・早期対応につなげることができました。

○認知症初期集中支援チーム検討委員会 2回 ○チーム員会議 相談件数 実5件 延11件
○認知症初期集中支援チーム員会議 8回

4 家族介護慰労金支給事業【新規事業】

○支給世帯：2世帯 支給金額120,000円(@60,000円/世帯)

V 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）の方を対象にした医療制度です。保険者である宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となりますが、保険料の徴収のほか、窓口業務については構成市町村が実施することになっており、その役割分担を踏まえ連携協力しながら制度の運営を行っています。

令和4年度における栗原市の後期高齢者医療保険料現年度分の収納率につきましては、特別徴収が100%、普通徴収が98.47%、全体で99.62%となり、令和3年度と比較し0.02%減となりました。

一方、年度末時点の被保険者数は13,506人で、前年度と比較して14人の増加となりました。

《款別の決算額の状況》

(歳入)

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	比 較
1 後期高齢者医療 保険料	646,963千円	627,335千円	19,628千円
2 使用料及び手数料	120千円	102千円	18千円
3 繰入金	265,284千円	235,959千円	29,325千円
4 繰越金	11,343千円	11,359千円	△16千円
5 諸収入	8,155千円	1,649千円	6,506千円
合 計	931,865千円	876,404千円	55,461千円

(歳出)

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	比 較
1 総務費	32,435千円	24,820千円	7,615千円
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	884,168千円	835,973千円	48,195千円
3 諸支出金	4,030千円	4,269千円	△239千円
4 予備費	0千円	0千円	0千円
合 計	920,633千円	865,062千円	55,571千円

※特別徴収：年金からの差し引きによる納付方法

※普通徴収：納付書または口座振替による納付方法

VI 診療所特別会計

診療所は、医療の確保及び住民の健康保持の観点から、地域の一次医療を担う位置付けとしています。

診療所の運営については、外来診療を基本としながら、在宅訪問診療の実施など、地域住民に安定した医療の提供に鋭意努めました。

《款別の決算額の状況》

(歳入)

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	比 較
1 診療収入	134,825	156,264	△ 21,439
2 使用料及び手数料	1,468	1,514	△ 46
3 繰入金	118,067	119,860	△ 1,793
4 繰越金	35,353	28,493	6,860
5 諸収入	2,033	2,982	△ 949
6 県支出金	0	5,266	△ 5,266
合 計	291,746	314,379	△ 22,633

(歳出)

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算額	令和3年度決算額	比 較
1 総務費	192,027	232,015	△ 39,988
2 医療費	42,639	34,061	8,578
3 公債費	26,634	12,951	13,683
4 予備費	0	0	0
合 計	261,300	279,027	△ 17,727

診療所特別会計

1 事業名： 施設管理費

(単位：円)

款	1	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	307～310
予 算 額	決 算 額		決算額財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
204,932,000	192,026,902		0	0	0	192,026,902			

(1) 高清水診療所

【事業の概要】

実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科
診療体制	毎週 月曜日、火曜日、水曜日、木曜日
職員数	医師1人、看護師3人、事務職員1人

【事業の効果・実績】

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
診 療 日 数	186日	238日	△ 52日
件 数	7,855件	9,605件	△ 1,750件
延 患 者 数	8,726人	10,526人	△ 1,800人
1 日 平 均 患 者 数	46.9人	44.2人	2.7人
診 療 収 入 額	44,736,592円	50,257,971円	△ 5,521,379円
1日1人当り平均診療収入額	5,127円	4,775円	352円

※新型コロナワクチン接種を含む

■新型コロナワクチン接種状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
接 種 日 数	65日	111日	△ 46日
接 種 人 数	1,726人	2,902人	△ 1,176人

(2) 瀬峰診療所

【事業の概要】

実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科
診療体制	毎週 月曜日から金曜日
職員数	医師1人、看護師3人、事務職員1人

【事業の効果・実績】

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
診 療 日 数	239日	244日	△ 5日
件 数	8,203件	9,471件	△ 1,268件
延 患 者 数	9,249人	10,742人	△ 1,493人
1 日 平 均 患 者 数	38.7人	44.0人	△ 5.3人
診 療 収 入 額	54,985,049円	55,320,128円	△ 335,079円
1日1人当り平均診療収入額	5,945円	5,150円	795円

※新型コロナワクチン接種を含む

■新型コロナワクチン接種状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
接 種 日 数	146日	171日	△ 25日
接 種 人 数	2,311人	3,787人	△ 1,476人

診療所特別会計

(3) 鶯沢診療所

〔事業の概要〕

実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科、歯科（平成30年2月21日から休診）
診療体制	内科 毎週月曜日から木曜日、第1・3・5金曜日
職員数	医師1人、看護師2人、事務職員1人（兼務）

〔事業の効果・実績〕

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
診 療 日 数	212日	226日	△ 14日
件 数	2,875件	3,821件	△ 946件
延 患 者 数	3,474人	5,437人	△ 1,963人
1 日 平 均 患 者 数	16.4人	24.1人	△ 7.7人
診 療 収 入 額	19,266,015円	33,086,050円	△ 13,820,035円
1日1人当たり平均診療収入額	5,546円	6,085円	△ 539円

※新型コロナワクチン接種を含む

■新型コロナワクチン接種状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
接 種 日 数	50日	46日	4日
接 種 人 数	702人	1,101人	△ 399人

(4) 花山診療所

〔事業の概要〕

実施体制

区 分	内 容
診療科目	内科、眼科
診療体制	内科 毎週月曜日、水曜日、木曜日 眼科 第2、第4木曜日
職員数	医師1人、看護師2人、事務職員1人（兼務）

〔事業の効果・実績〕

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
診 療 日 数	141日	192日	△ 51日
件 数	2,015件	2,405件	△ 390件
延 患 者 数	2,230人	2,588人	△ 358人
1 日 平 均 患 者 数	15.8人	13.5人	2.3人
診 療 収 入 額	15,837,709円	17,600,237円	△ 1,762,528円
1日1人当たり平均診療収入額	7,102円	6,801円	301円

※新型コロナワクチン接種を含む

■新型コロナワクチン接種状況

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較
接 種 日 数	31日	57日	△ 26日
接 種 人 数	379人	663人	△ 284人

診療所特別会計

2 事業名： 医業費

(単位：円)

款	2	項	1	目	1	所管課(室)	医療管理課	決算書ページ	309～310
予	算	額	決	算	額	決算額財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
55,737,000			42,639,140			0	0	1,063	42,638,077

【事業の概要】

栗原市立4診療所の診療に係る経費であり、その内訳は医薬材料費及び諸検査委託料等です。
 なお、薬の調剤については、花山診療所は院内処方、高清水診療所、瀬峰診療所及び鶯沢診療所については、原則院外処方で対応しました。